

参 考 資 料

平 成 27 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

目 次

平成 27 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

	頁
自動車運送事業会計	1
1 業務実績	1
(1) 前年度比較.....	1
(2) 最近5か年間の推移.....	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出.....	3
(2) 資本的収入及び支出.....	4
3 経営成績	6
(1) 収益について.....	6
(2) 費用について.....	6
(3) 経営収支の推移.....	8
(4) 運転1km当たりの収支の推移.....	10
4 財政状態	11
(1) 資産、負債及び資本.....	11
(2) 企業債の状況.....	13
(3) 一般会計等繰入金の推移.....	13
(4) キャッシュ・フローの状況.....	14
※ 参考資料	
経営分析表.....	15
高速鉄道事業会計	19
1 業務実績	19
(1) 前年度比較.....	19
(2) 最近5か年間の推移.....	20
2 予算の執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出.....	21
(2) 資本的収入及び支出.....	22
3 経営成績	24
(1) 収益について.....	24
(2) 費用について.....	24
(3) 経営収支の推移.....	26
(4) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支.....	28
4 財政状態	30
(1) 資産、負債及び資本.....	30
(2) 企業債の状況.....	32
(3) 一般会計等繰入金の推移.....	33
(4) キャッシュ・フローの状況.....	34
※ 参考資料	
経営分析表.....	35

水道事業会計	39
1 業務実績	39
(1) 前年度比較.....	39
(2) 最近5か年間の推移.....	40
2 予算の執行状況	41
(1) 収益的収入及び支出.....	41
(2) 資本的収入及び支出.....	42
3 経営成績	44
(1) 収益について.....	44
(2) 費用について.....	44
(3) 経営収支の推移.....	46
4 財政状態	48
(1) 資産、負債及び資本.....	48
(2) 企業債の状況.....	50
(3) 一般会計繰入金の推移.....	50
(4) キャッシュ・フローの状況.....	51
※ 参考資料	
経営分析表.....	53
 工業用水道事業会計	 57
1 業務実績	57
(1) 前年度比較.....	57
(2) 最近5か年間の推移.....	58
2 予算の執行状況	59
(1) 収益的収入及び支出.....	59
(2) 資本的収入及び支出.....	60
3 経営成績	61
(1) 収益について.....	61
(2) 費用について.....	61
(3) 経営収支の推移.....	63
4 財政状態	65
(1) 資産、負債及び資本.....	65
(2) 企業債の状況.....	67
(3) 一般会計繰入金の推移.....	67
(4) キャッシュ・フローの状況.....	68
※ 参考資料	
経営分析表.....	69
 中央卸売市場事業会計	 73
1 業務実績	73
(1) 前年度比較.....	73
(2) 最近5か年間の推移.....	74
2 予算の執行状況	75
(1) 収益的収入及び支出.....	75
(2) 資本的収入及び支出.....	76
3 経営成績	78
(1) 収益について.....	78
(2) 費用について.....	78
(3) 経営収支の推移.....	80

4 財政状態	82
(1) 資産、負債及び資本	82
(2) 企業債の状況	84
(3) 一般会計繰入金の推移	85
(4) キャッシュ・フローの状況	86
※ 参考資料	
経営分析表	87
港 営 事 業 会 計	91
1 業務実績	91
(1) 前年度比較	91
ア 港湾施設提供事業	91
イ 大阪港埋立事業	92
(2) 最近5か年間の推移	93
ア 港湾施設提供事業	93
イ 大阪港埋立事業	93
2 予算の執行状況	95
(1) 収益的収入及び支出	95
(2) 資本的収入及び支出	97
3 経営成績	99
(1) 収益について	99
(2) 費用について	100
(3) 経営収支の推移	103
4 財政状態	106
(1) 資産、負債及び資本	106
(2) 企業債の状況	109
(3) キャッシュ・フローの状況	110
※ 参考資料	
経営分析表	111
下 水 道 事 業 会 計	115
1 業務実績	115
(1) 前年度比較	115
(2) 最近5か年間の推移	116
2 予算の執行状況	117
(1) 収益的収入及び支出	117
(2) 資本的収入及び支出	118
3 経営成績	120
(1) 収益について	120
(2) 費用について	120
(3) 経営収支の推移	122
4 財政状態	124
(1) 資産、負債及び資本	124
(2) 企業債の状況	126
(3) 一般会計繰入金の推移	127
(4) キャッシュ・フローの状況	128
※ 参考資料	
経営分析表	129

留 意 事 項

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第2位以下を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。
ただし、各事業会計「2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。
 - ・そもそも、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異がある。
 - ・「2 予算の執行状況」では、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載したものである。
 - ・なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるので、税抜の決算額に消費税率8%を乗じても、税込金額とはならない場合がある。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、バス路線の見直し等により 3.6km (0.8%) 減少し 440.9km となっている。1 日平均の走行キロは 607km (1.3%) 増加し 46,988km、乗車人員は 4,500 人 (2.3%) 増加し 203,841 人となっている。

1 日 1 車当たりの走行キロは 1.3 km (1.3%) 増加し 102.1km、乗車人員は 10 人 (2.3%) 増加し 443 人となっている。職員数については、29 人 (5.1%) 減少し 539 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 440.9	km 444.5	km △ 3.6	% △ 0.8	年度末現在
在 籍 車 数	両 530	両 530	両 0	% 0.0	〃
運 転 車 数	両 460	両 460	両 0	% 0.0	1 日平均
走 行 キ ロ	km 46,988	km 46,381	km 607	% 1.3	〃
乗 車 人 員	人 203,841	人 199,341	人 4,500	% 2.3	〃
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 102.1	km 100.8	km 1.3	% 1.3	年間走行キロ 年間運転車数
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 443	人 433	人 10	% 2.3	年間乗車人員 年間運転車数
職 員 数 損 益 勘 定	人 539	人 568	人 △ 29	% △ 5.1	年度末現在

(注) 上記実績には、貸切バスを含まない

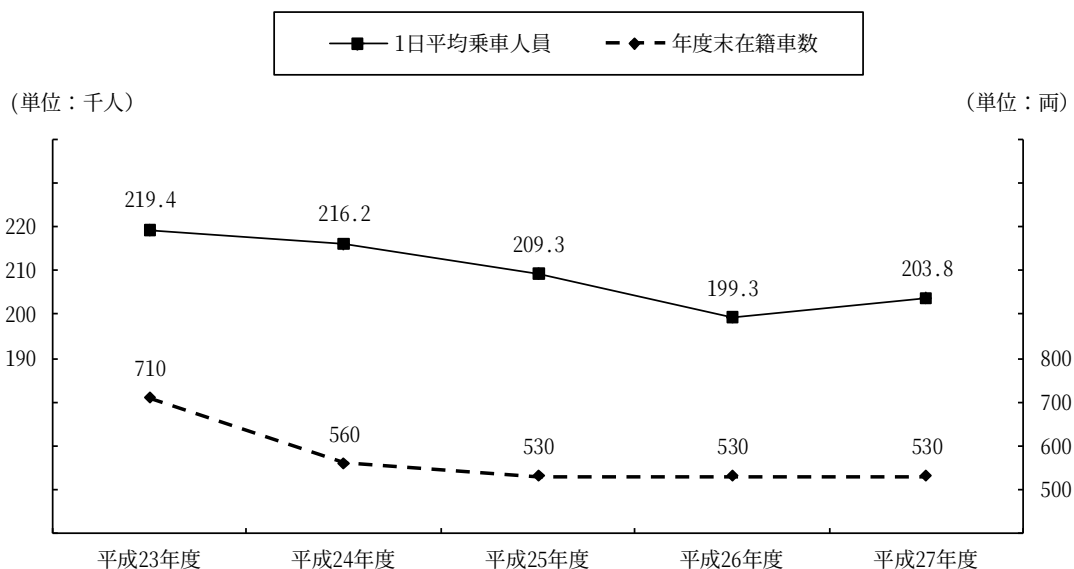
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは輸送力調整などにより減少傾向にある。また、職員数もバス路線の見直しなどの効率化や交通局独自の早期退職制度の導入などにより年々減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km 595.4	100	km 477.0	80	km 439.3	74	km 444.5	75	km 440.9	74
在 籍 車 数	両 710	100	両 560	79	両 530	75	両 530	75	両 530	75
1 日 平 均 運 転 車 数	両 628	100	両 576	92	両 490	78	両 460	73	両 460	73
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km 59,834	100	km 57,295	96	km 48,680	81	km 46,381	78	km 46,988	79
1 日 平 均 乗 車 人 員	人 219,400	100	人 216,217	99	人 209,306	95	人 199,341	91	人 203,841	93
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 95.3	100	km 99.5	104	km 99.3	104	km 100.8	106	km 102.1	107
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 349	100	人 375	107	人 427	122	人 433	124	人 443	127
職 員 数 損 益 勘 定	人 817	100	人 765	94	人 616	75	人 568	70	人 539	66



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は146億8,100万円で、予算額148億5,200万円に対し、1億7,000万円の減、予算に対する執行率は98.8%となっている。

収益的支出の決算額は134億7,300万円で、予算額149億3,000万円に対し、14億5,700万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は90.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	14,852,066	14,681,190	△ 170,876	98.8
営 業 収 益	12,553,696	12,646,071	92,375	100.7
営 業 外 収 益	1,044,116	1,019,450	△ 24,666	97.6
特 別 利 益	1,254,254	1,015,669	△ 238,585	81.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	14,930,634	13,473,105	1,457,529	90.2
営 業 費 用	13,356,669	11,847,095	1,509,574	88.7
営 業 外 費 用	556,018	554,135	1,883	99.7
特 別 損 失	967,947	1,071,874	△ 103,927	110.7
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億2,900万円で、もと都島操車場建物の売却に伴う固定資産売却代金となっている。予算額3億7,800万円に対し、2億4,900万円の減、予算に対する執行率は34.2%となっているが、これは予算編成時に用いた売却固定資産の簿価と売却時の時価との差によるものである。

資本的支出の決算額は13億4,100万円で、その主なものは企業債償還金10億9,900万円、建設改良費2億4,100万円（自動車事業費及び共用施設費の合計）となっている。予算額14億9,600万円に対し、1億5,500万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は89.6%となっている。

当年度の建設改良事業では、大阪駅前バスターミナル整備工事のほか、バス後方確認カメラを導入した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は71.9%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	378,825	129,600	△ 249,225	34.2
自動車事業収入	378,825	129,600	△ 249,225	34.2
固定資産売却代金	378,825	129,600	△ 249,225	34.2

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,496,623	1,341,214	155,409	89.6
自動車事業費	1,492,416	1,338,130	154,286	89.7
建設改良費	331,412	238,141	93,271	71.9
企業債償還金	1,099,990	1,099,990	0	100.0
雑支出	61,014	0	61,014	0.0
共用施設費	4,207	3,084	1,123	73.3
建設改良費	4,207	3,084	1,123	73.3

表－5

建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	執行率
		千円	千円	%
自動車事業		331,412	238,141	71.9
	路線施設改良工事	127,493	0	0.0
	車両機器更新等	67,562	56,592	83.8
	営業所改良工事	108,408	46,220	42.6
	諸施設整備工事等	22,549	135,329	600.2
	リース債務支払額	5,400	0	0.0
共用施設		4,207	3,084	73.3
	諸施設整備工事等	83	0	0.0
	リース債務支払額	4,124	3,084	74.8
合 計		335,619	241,225	71.9

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 139 億 9,800 万円、費用 128 億 400 万円で、差引き 11 億 9,300 万円の純利益となっており、前年度決算における純損失 282 億 5,500 万円に比べ、294 億 4,800 万円収支が改善している。これは主として、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、その他特別利益で 8 億 9,600 万円 (762.2%) や運輸収益で 2 億 2,300 万円 (1.9%) などの増があったものの、高速鉄道事業会計への所管換などによる固定資産売却益で 90 億 3,200 万円 (100.0%) などの減があったことにより、収益合計では、79 億 5,300 万円 (36.2%) 減少し、139 億 9,800 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 84.4% (前年度 52.8%) となっており、続いてその他特別利益 7.2% (前年度 0.5%)、一般会計補助金 4.8% (前年度 3.5%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、委託費で 2 億 7,700 万円 (8.4%) などの増があったものの、住之江用地土地信託事業終了に係る損失や地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の一括計上などのその他特別損失で 348 億 700 万円 (97.4%) などの減があったことにより、費用合計では、374 億 200 万円 (74.5%) 減少し、128 億 400 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、人件費が最も大きく 37.3% (前年度 10.1%) となっており、続いて委託費 28.0% (前年度 6.6%) となっている。

前年度末未処理欠損金 806 億 6,300 万円に、前年度の剰余金処分による欠損金補てんとして 3,800 万円を繰り入れた後、当年度において当年度純利益 11 億 9,300 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 794 億 3,100 万円と巨額なものとなっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 109.3% (前年度 43.7%)、経常収支比率は 110.4% (前年度 108.6%)、業務活動の成果を示す営業比率は 104.6% (前年度 101.5%) と前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表一 6 のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 13,998,279	% 100.0	千円 21,952,222	% 100.0	千円 △ 7,953,943	% △ 36.2
営 業 収 益	11,963,753	85.5	11,743,739	53.5	220,014	1.9
運 輸 収 益	11,812,244	84.4	11,588,429	52.8	223,815	1.9
運 輸 雑 収	151,509	1.1	155,310	0.7	△ 3,802	△ 2.4
営 業 外 収 益	1,018,857	7.3	1,056,796	4.8	△ 37,938	△ 3.6
一 般 会 計 補 助 金	675,271	4.8	773,817	3.5	△ 98,546	△ 12.7
長 期 前 受 金 戻 入	304,671	2.2	162,261	0.7	142,410	87.8
そ の 他	38,916	0.3	120,718	0.5	△ 81,802	△ 67.8
特 別 利 益	1,015,669	7.3	9,151,688	41.7	△ 8,136,018	△ 88.9
固 定 資 産 売 却 益	1,040	0.0	9,034,015	41.2	△ 9,032,975	△ 100.0
そ の 他 特 別 利 益	1,014,629	7.2	117,673	0.5	896,957	762.2
費 用	12,804,763	100.0	50,207,571	100.0	△ 37,402,808	△ 74.5
営 業 費 用	11,434,549	89.3	11,565,624	23.0	△ 131,075	△ 1.1
人 件 費	4,781,347	37.3	5,070,730	10.1	△ 289,383	△ 5.7
動 力 費	675,820	5.3	885,734	1.8	△ 209,914	△ 23.7
修 繕 費	677,421	5.3	608,494	1.2	68,926	11.3
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	69,453	0.5	40,572	0.1	28,882	71.2
固 定 資 産 除 却 費	24,302	0.2	147,329	0.3	△ 123,027	△ 83.5
光 熱 水 費	92,630	0.7	130,187	0.3	△ 37,556	△ 28.8
委 託 費	3,587,945	28.0	3,310,101	6.6	277,843	8.4
保 険 料	109,280	0.9	118,711	0.2	△ 9,431	△ 7.9
減 価 償 却 費	776,753	6.1	862,234	1.7	△ 85,482	△ 9.9
そ の 他	639,598	5.0	391,531	0.8	248,067	63.4
営 業 外 費 用	320,020	2.5	226,227	0.5	93,792	41.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,007	0.9	149,180	0.3	△ 29,173	△ 19.6
そ の 他	200,013	1.6	77,048	0.2	122,965	159.6
特 別 損 失	1,050,194	8.2	38,415,720	76.5	△ 37,365,525	△ 97.3
固 定 資 産 売 却 損	118,730	0.9	1,009,224	2.0	△ 890,494	△ 88.2
減 損 損 失	0	0.0	1,667,800	3.3	△ 1,667,800	皆減
そ の 他 特 別 損 失	931,464	7.3	35,738,695	71.2	△ 34,807,231	△ 97.4
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	1,228,042	—	1,008,684	—	219,358	21.7
純 利 益 (△ 純 損 失)	1,193,516	—	△ 28,255,348	—	29,448,865	—
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 79,431,238	—	△ 80,663,046	—	1,231,808	—

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	109.3 %	43.7 %	65.6
経 常 収 支 比 率 (注2)	110.4 %	108.6 %	1.8
営 業 比 率 (注3)	104.6 %	101.5 %	3.1

- (注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$
 2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
 3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の減により平成 24 年度以降減少していたが、当年度においては乗車人員の増により改善している。営業外収益は、平成 22 年 3 月に策定した市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」に基づくフィーダー系路線の運営欠損相当額等に対する高速鉄道事業会計繰入金が平成 23 年度まで計上されていたが、平成 24 年度は交通局独自で実施した給料削減額を原資とした上、特別利益での繰入となったことにより大幅に減少し、また、当年度も一般会計補助金の減少などの影響によりさらに減少している。

一方、費用では、営業費用が減少傾向にあり、営業外費用についても企業債利息の減により年々減少していたが、当年度は雑支出により増加している。費用全体では、昨年度の巨額の特別損失の計上による増加を除き減少している。

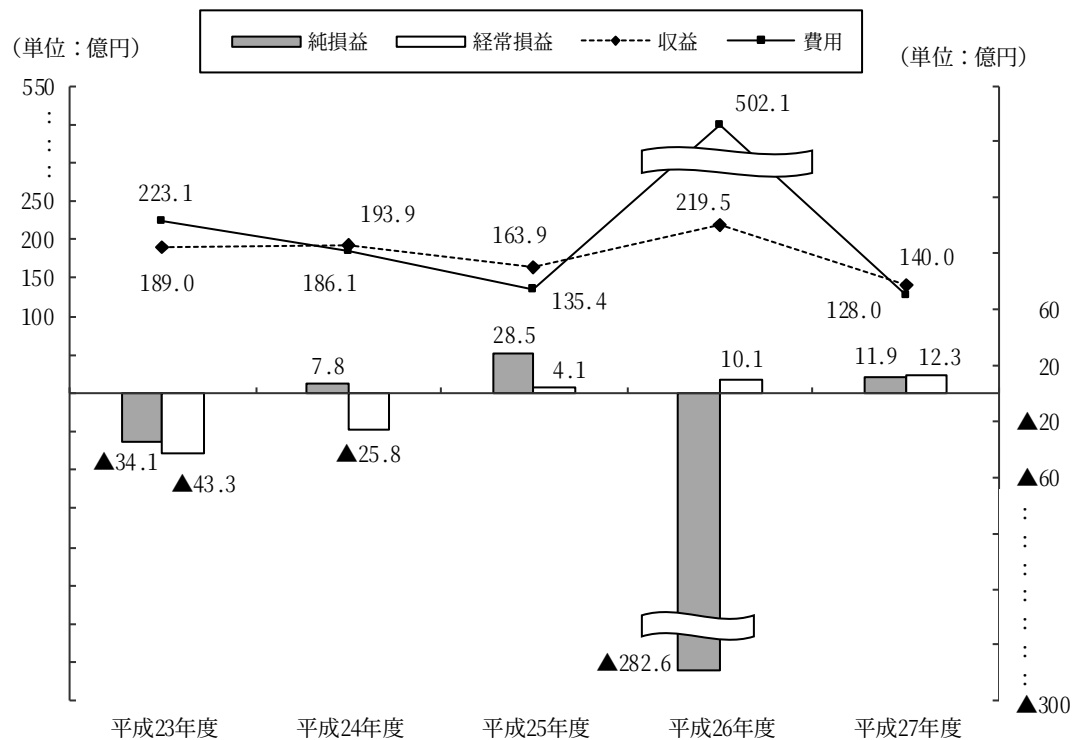
当年度の経営収支は、11 億 9,300 万円の純利益が生じており、当年度末未処理欠損金は 794 億 3,100 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 7 のとおりである。

表－7

經 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	18,896,009	100	19,387,567	103	16,392,232	87	21,952,222	116	13,998,279	74
営 業 収 益	12,642,367	100	12,587,875	100	12,339,442	98	11,743,739	93	11,963,753	95
営 業 外 収 益	5,334,177	100	2,139,299	40	1,247,510	23	1,056,796	20	1,018,857	19
特 別 利 益	919,465	100	4,660,393	507	2,805,279	305	9,151,688	995	1,015,669	110
費 用	22,309,839	100	18,605,302	83	13,542,038	61	50,207,571	225	12,804,763	57
営 業 費 用	21,677,542	100	16,715,727	77	12,812,143	59	11,565,624	53	11,434,549	53
営 業 外 費 用	631,448	100	591,225	94	360,844	57	226,227	36	320,020	51
特 別 損 失	848	100	1,298,350	著増	369,051	著増	38,415,720	著増	1,050,194	著増
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 4,332,446	－	△ 2,579,778	－	413,966	－	1,008,684	－	1,228,042	－
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 3,413,829	－	782,265	－	2,850,194	－	△ 28,255,348	－	1,193,516	－
年度末未処分 利益 剰余金 △ 年 度 末 未処理欠損金	△ 63,849,007	－	△ 62,758,337	－	△ 59,337,065	－	△ 80,663,046	－	△ 79,431,238	－
収 支 比 率	84.7%	－	104.2%	－	121.0%	－	43.7%	－	109.3%	－
経常収支比率	80.6%	－	85.1%	－	103.1%	－	108.6%	－	110.4%	－
営 業 比 率	58.3%	－	75.3%	－	96.3%	－	101.5%	－	104.6%	－



(4) 運転1km当たりの収支の推移

運転1km当たりの収支について、経常収益では、運輸収益が増加傾向にあり、経常費用は人件費や減価償却費の減少等により減少傾向にある。

このことから平成25年度以降、経常収益が経常費用を上回る状態となっている。

本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移を示すと、表－8のとおりである。

表－8 運転1km当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
経 常 収 益		円 821	100	円 704	86	円 765	93	円 756	92	円 755	92
	運 輸 収 益	564	100	590	105	684	121	685	121	687	122
	補 助 金	103	100	96	93	65	63	46	44	39	38
	高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	136	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	18	100	18	103	16	88	26	144	29	161
経 常 費 用		1,019	100	828	81	741	73	697	68	683	67
	人 件 費	523	100	343	66	286	55	298	57	277	53
	減 価 償 却 費	90	100	87	97	69	77	51	57	45	50
	支 払 利 息	14	100	12	85	11	79	9	64	7	51
	そ の 他	392	100	386	98	376	96	339	86	355	91
差 引 収 支		△ 198	—	△ 123	—	23	—	60	—	71	—

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金等の増があったものの、建物、未収金等の減があったことにより 1 億 5,300 万円 (0.9%) 減少し、174 億 5,000 万円となっている。このうち土地、建物等の有形固定資産は 101 億 7,000 万円であって、資産合計の 58.3% (前年度 66.0%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより 13 億 4,700 万円 (2.6%) 減少し、505 億 7,700 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、年度末未処理欠損金の減により 11 億 9,300 万円増加し、331 億 2,600 万円のマイナスとなっている。

また、負債が資産を上回る債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－9のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－9

比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	10,175,423	58.3	11,621,627	66.0	△ 1,446,205	△ 12.4
有形固定資産	10,170,857	58.3	11,615,657	66.0	△ 1,444,801	△ 12.4
土地	2,833,462	16.2	2,833,462	16.1	0	0.0
建物	4,435,314	25.4	5,393,157	30.6	△ 957,842	△ 17.8
電路設備	8,660	0.0	11,268	0.1	△ 2,608	△ 23.1
構築物	503,470	2.9	528,849	3.0	△ 25,379	△ 4.8
車両	998,147	5.7	1,242,431	7.1	△ 244,284	△ 19.7
機械装置	1,291,842	7.4	1,533,851	8.7	△ 242,009	△ 15.8
工具、器具及び備品	44,877	0.3	55,355	0.3	△ 10,477	△ 18.9
建設仮勘定	29,382	0.2	17,284	0.1	12,098	70.0
リース資産	25,701	0.1	0	0.0	25,701	皆増
無形固定資産	4,566	0.0	5,970	0.0	△ 1,404	△ 23.5
流 動 資 産	7,275,463	41.7	5,982,759	34.0	1,292,705	21.6
現金預金	5,263,646	30.2	3,188,404	18.1	2,075,242	65.1
未収金	1,903,568	10.9	2,707,050	15.4	△ 803,482	△ 29.7
貯蔵品	84,523	0.5	48,126	0.3	36,397	75.6
前払費用	23,126	0.1	20,944	0.1	2,182	10.4
前払金	81	0.0	10,508	0.1	△ 10,428	△ 99.2
その他流動資産	520	0.0	7,727	0.0	△ 7,207	△ 93.3
繰 延 勘 定	19	0.0	23	0.0	△ 5	△ 20.0
資 産 合 計	17,450,905	100.0	17,604,410	100.0	△ 153,505	△ 0.9
固 定 負 債	21,035,426	120.5	23,654,202	134.4	△ 2,618,775	△ 11.1
企業債	4,715,102	27.0	6,926,699	39.3	△ 2,211,597	△ 31.9
一般会計借入金	4,712,434	27.0	4,712,434	26.8	0	0.0
高速鉄道事業会計借入金	4,620,000	26.5	4,620,000	26.2	0	0.0
リース債務	21,589	0.1	0	0.0	21,589	皆増
引当金	6,966,301	39.9	7,395,069	42.0	△ 428,768	△ 5.8
流 動 負 債	27,062,580	155.1	25,486,155	144.8	1,576,425	6.2
一時借入金	16,000,000	91.7	16,000,000	90.9	0	0.0
企業債	2,211,597	12.7	1,099,990	6.2	1,111,607	101.1
他会計借入金	1,500,000	8.6	1,500,000	8.5	0	0.0
リース債務	6,168	0.0	0	0.0	6,168	皆増
未払金	6,705,987	38.4	3,464,561	19.7	3,241,426	93.6
未払費用	64,397	0.4	165,341	0.9	△ 100,944	△ 61.1
前受金	146,835	0.8	146,348	0.8	487	0.3
引当金	320,480	1.8	355,321	2.0	△ 34,841	△ 9.8
その他流動負債	107,115	0.6	2,754,593	15.6	△ 2,647,478	△ 96.1
繰 延 収 益	2,479,119	14.2	2,783,790	15.8	△ 304,671	△ 10.9
長期前受金	12,441,129	71.3	12,441,129	70.7	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 9,962,010	△ 57.1	△ 9,657,339	△ 54.9	△ 304,671	—
負 債 計	50,577,125	289.8	51,924,147	294.9	△ 1,347,021	△ 2.6
資 本 金	46,305,018	265.3	46,305,018	263.0	0	0.0
剰 余 金	△ 79,431,238	△ 455.2	△ 80,624,755	△ 458.0	1,193,516	—
資本剰余金	0	0.0	38,291	0.2	△ 38,291	皆減
その他資本剰余金	0	0.0	38,291	0.2	△ 38,291	皆減
利益剰余金(△欠損金)	△ 79,431,238	△ 455.2	△ 80,663,046	△ 458.2	1,231,808	—
年度末処分利益剰余金 (△年度末処理欠損金)	△ 79,431,238	△ 455.2	△ 80,663,046	△ 458.2	1,231,808	—
〔純利益〕	(1,193,516)	(6.8)	(△ 28,255,348)	(△ 160.5)	(29,448,865)	(—)
資 本 計	△ 33,126,221	△ 189.8	△ 34,319,737	△ 194.9	1,193,516	—
負 債 資 本 合 計	17,450,905	100.0	17,604,410	100.0	△ 153,505	△ 0.9

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

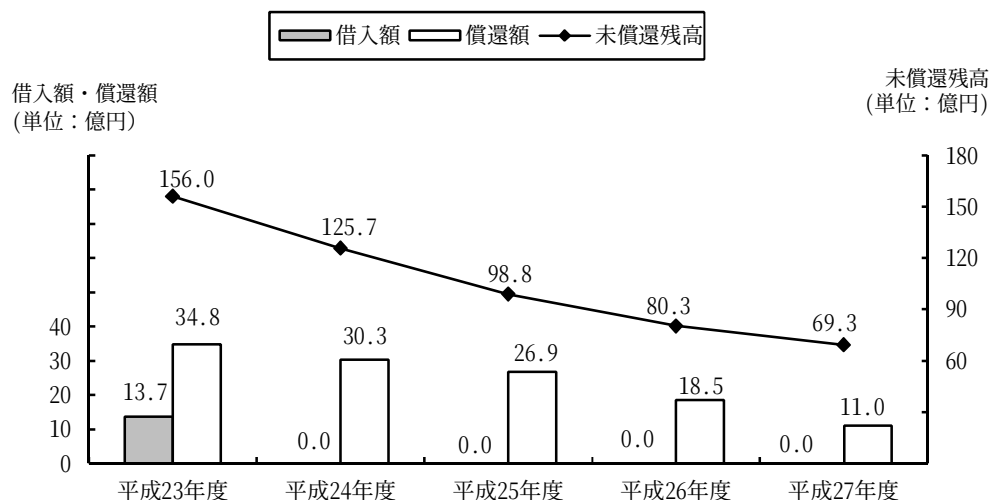
(平成27年度末)
28,883,446千円(平成26年度末)
29,848,958千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少しており、平成24年度以降新たな借り入れを行わなかったため大きく減少し、当年度末残高は69億2,600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

表-10 企業債の状況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は45億3,700万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金38億6,200万円、補助金として地域サービス系バス運営への補助等として6億7,500万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入は、車両購入等の補助対象となる設備投資が実施されていないため発生していない。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-11のとおりである。

表-11 一般会計等繰入金の推移

区分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 2,258,613	100	千円 2,000,671	89	千円 1,151,535	51	千円 773,817	34	千円 675,271	30
	繰入金	7,503,093	100	8,097,333	108	4,463,957	59	4,066,691	54	3,862,422	51
	計	9,761,707	100	10,098,004	103	5,615,492	58	4,840,508	50	4,537,693	46
資本的収入への繰入金	補助金	68,214	100	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		9,829,921	100	10,098,004	103	5,615,492	57	4,840,508	49	4,537,693	46
収益的収入に対する繰入率		51.7 %		52.1 %		34.3 %		22.1 %		32.4 %	
資本的収入に対する繰入率		1.5 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 33 億 8,400 万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 600 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 11 億 200 万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は 20 億 7,500 万円、資金期末残高は 52 億 6,300 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-12 のとおりである。

表-12 キャッシュ・フローの状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	1,193,516
減価償却費	776,753
繰延勘定償却	5
有形固定資産除却費	679,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 428,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,841
長期前受金戻入額	△ 304,671
その他特別利益	△ 1,014,630
受取利息及び受取配当金	△ 2,054
支払利息	119,721
有形固定資産売却損益 (△は益)	117,691
未収金の増減額 (△は増加)	923,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 36,397
その他流動資産の増減額 (△は増加)	15,453
未払金の増減額 (△は減少)	3,228,176
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,745,650
その他	△ 240,844
小計	2,246,721
利息及び配当金の受取額	2,054
利息の支払額	△ 119,721
その他特別利益	1,014,630
その他	240,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,384,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 207,766
有形固定資産の売却による収入	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,726
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	16,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,099,990
リース債務の返済による支出	△ 2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,102,560
資金増加額 (又は減少額)	2,075,242
資金期首残高	3,188,404
資金期末残高	5,263,646

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	78.1	87.2	63.4	66.0	58.3
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	91.4	101.2	72.2	134.4	120.5
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	103.9	103.4	92.5	—	—
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	88.1	81.9	116.3	23.5	26.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	87.0	79.2	115.5	23.1	26.5
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	55.9	28.7	98.0	12.5	19.4
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	—	—	—	—	—
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.5	0.6	0.6	0.9	1.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	2.2	2.7	1.8	1.4	1.8
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	5.8	6.2	7.2	5.5	5.2
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	2.6	2.7	1.8	0.6	0.3
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\frac{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	10.1	10.7	8.5	9.0	9.6
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	84.3	104.2	121.0	43.7	109.3
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	80.1	85.1	103.1	108.6	110.4
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	57.9	75.3	96.3	101.5	104.6
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 11.9	3.0	11.0	▲ 130.0	6.8
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	▲ 27.2	6.2	23.1	▲ 240.6	10.0

項 目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てたための正業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.4	1.3	1.2	0.5	0.4
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	176.9	166.8	220.1	214.7	141.6
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.3	24.5	22.2	16.0	9.3
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	2.4	2.0	1.6	1.3	1.0
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	30.7	26.5	23.7	17.3	10.3
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	93.6	58.6	42.1	43.8	40.5
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	15,354	16,455	20,032	20,676	22,196
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	27,615	26,337	29,508	20,450	18,870
	30 職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	98,287	103,162	124,021	128,098	138,415
	31 職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キロ})$	26,804	30,139	31,898	32,764	35,156
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	509.0	498.6	480.9	686.9	663.9
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	6.8	5.2	—	143.9	134.4

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、高速鉄道については、年度末における営業キロは 129.9 km、在籍車数は 1,264 両となっており増減はない。1 日平均の運転車数は 9 両 (0.9%) 減少し 977 両、走行キロは 1,469 km (0.5%) 減少し 309,768 km、乗車人員は 48,983 人 (2.1%) 増加し 2,351,136 人となっている。

中量軌道については、年度末における営業キロは 7.9 kmとなっており増減はないが、在籍車数は 4 両 (5.0%) 増加し 84 両となっている。1 日平均の運転車数は 61 両となっており増減はないが、走行キロは 11 km (0.1%) 減少し 14,220 km、乗車人員は 2,907 人 (3.9%) 増加し 77,616 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引		備 考
				増 △ 減	比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	km 129.9	km 129.9	km 0.0	% 0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	両 1,264	両 1,264	両 0	% 0.0	"
	中量軌道	84	80	4	5.0	
	計	1,348	1,344	4	0.3	
運 転 車 数	高速鉄道	両 977	両 986	両 △ 9	% △ 0.9	1 日平均
	中量軌道	61	61	0	0.0	
	計	1,038	1,047	△ 9	△ 0.9	
走 行 キ ロ	高速鉄道	km 309,768	km 311,237	km △ 1,469	% △ 0.5	"
	中量軌道	14,220	14,231	△ 11	△ 0.1	
	計	323,988	325,468	△ 1,480	△ 0.5	
乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,351,136	人 2,302,153	人 48,983	% 2.1	"
	中量軌道	77,616	74,709	2,907	3.9	
	計	2,428,752	2,376,862	51,890	2.2	
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ ロ	高速鉄道	km 317	km 315	km 2	% 0.6	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	232	233	△ 1	△ 0.4	
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,406	人 2,334	人 72	% 3.1	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	1,271	1,225	46	3.8	
職 員 数	高速鉄道	人 (損益勘定) 4,875	人 4,932	人 △ 57	% △ 1.2	年度末現在
		(資本勘定) 281	285	△ 4	△ 1.4	
	中量軌道	(損益勘定) 172	171	1	0.6	
	計	5,328	5,388	△ 60	△ 1.1	

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、高速鉄道では、営業キロ及び在籍車数に大きな変動はなく、1日平均運転車数及び走行キロは減少傾向にある。1日平均乗車人員及び1日1車当たり乗車人員は増加傾向にある。

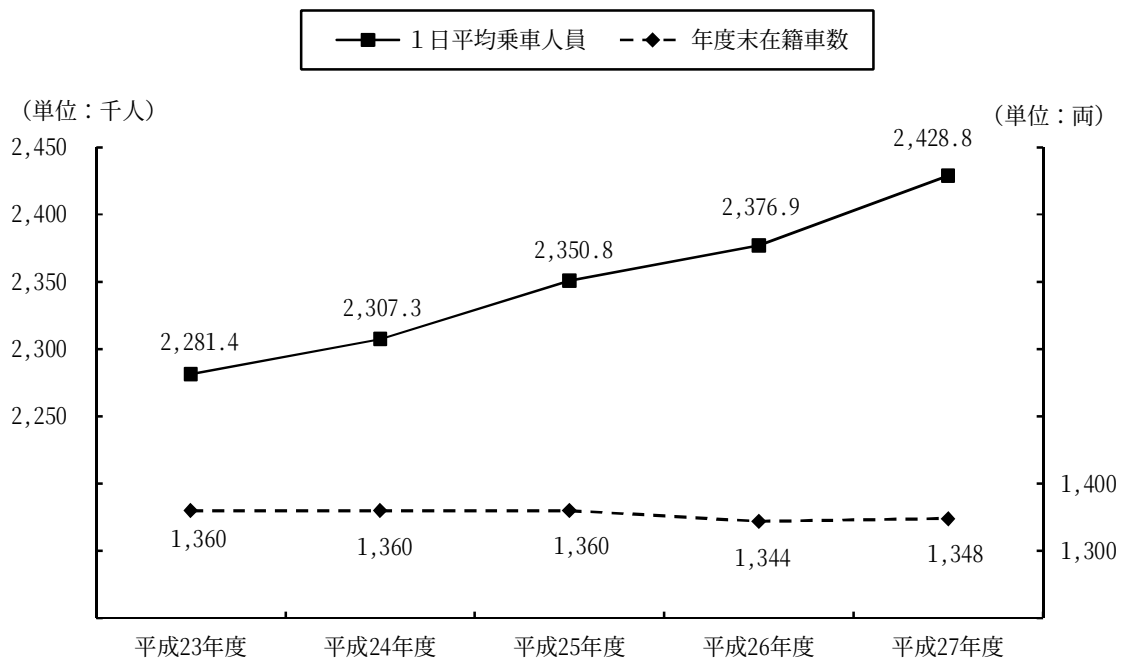
中量軌道では、営業キロ及び在籍車数に大きな変動はなく、1日平均走行キロは増加傾向にある。1日平均乗車人員及び1日1車当たり乗車人員は当年度に大きく増加している。

職員数については、高速鉄道、中量軌道ともに効率化の推進により年々減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営業キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100
中量軌道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合 計	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100
在籍車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	1,280	100	1,280	100	1,280	100	1,264	99	1,264	99
中量軌道	80	100	80	100	80	100	80	100	84	105
合 計	1,360	100	1,360	100	1,360	100	1,344	99	1,348	99
1日平均運転車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	993	100	992	100	985	99	986	99	977	98
中量軌道	60	100	60	100	61	102	61	102	61	102
合 計	1,053	100	1,052	100	1,046	99	1,047	99	1,038	99
1日平均走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	314,253	100	313,936	100	311,526	99	311,237	99	309,768	99
中量軌道	13,841	100	13,973	101	14,157	102	14,231	103	14,220	103
合 計	328,094	100	327,909	100	325,683	99	325,468	99	323,988	99
1日平均乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,209,199	100	2,235,148	101	2,277,488	103	2,302,153	104	2,351,136	106
中量軌道	72,168	100	72,184	100	73,270	102	74,709	104	77,616	108
合 計	2,281,367	100	2,307,332	101	2,350,758	103	2,376,862	104	2,428,752	106
1日1車当たり走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	317	100	317	100	316	100	315	99	317	100
中量軌道	230	100	231	100	232	101	233	101	232	101
1日1車当たり乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,226	100	2,255	101	2,312	104	2,334	105	2,406	108
中量軌道	1,200	100	1,191	99	1,200	100	1,225	102	1,271	106
職員数	人		人		人		人		人	
高速鉄道	(損益勘定) 5,162	100	5,106	99	5,015	97	4,932	96	4,875	94
	(資本勘定) 326	100	322	99	294	90	285	87	281	86
中量軌道	(損益勘定) 184	100	174	95	173	94	171	93	172	93
合 計	5,672	100	5,602	99	5,482	97	5,388	95	5,328	94



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,802億5,200万円で、予算額1,761億3,100万円に対し、41億2,100万円の増、予算に対する執行率は102.3%となっているが、これは予算に比べ、営業収益において運輸収益の増があったことによるものである。

収益的支出の決算額は1,403億6,700万円で、予算額1,502億7,900万円に対し、99億1,200万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は93.4%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において人件費、修繕費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	176,131,349	180,252,775	4,121,426	102.3
営 業 収 益	163,800,384	168,253,380	4,452,996	102.7
営 業 外 収 益	10,435,957	10,132,430	△ 303,527	97.1
特 別 利 益	1,895,008	1,866,966	△ 28,042	98.5

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	150,279,287	140,367,105	9,912,182	93.4
営 業 費 用	127,815,460	117,635,347	10,180,113	92.0
営 業 外 費 用	20,909,381	20,909,381	0	100.0
特 別 損 失	1,354,446	1,822,378	△ 467,932	134.5
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 187 億 6,000 万円で、その主なものは企業債収入 120 億円、一般会計等からの補助金 54 億 1,900 万円となっている。予算額 330 億 5,400 万円に対し、142 億 9,400 万円の減、予算に対する執行率は 56.8%となっている。これは、企業債の発行を抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 748 億 2,600 万円で、その主なものは企業債償還金 378 億 7,500 万円、建設改良費 364 億 8,700 万円（高速鉄道事業費及び共用施設費の合計）となっている。予算額 827 億 1,900 万円に対し、78 億 9,200 万円の減、予算に対する執行率は 90.5%となっている。

当年度の建設改進黨業では、変電所設備等改進黨工事や南港ポートタウン線の車両更新 4 両などの車両改造等工事を実施したが、翌年度繰越額が 17 億 5,000 万円、不用額が 48 億 8,300 万円生じている。これは、関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

その結果、建設改進黨費の当年度予算に対する執行率は 84.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改進黨費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 33,054,461	千円 18,760,134	千円 △ 14,294,327	% 56.8
高速鉄道事業収入	33,054,461	18,760,134	△ 14,294,327	56.8
企 業 債	22,352,000	12,000,000	△ 10,352,000	53.7
補 助 金	6,787,009	5,419,449	△ 1,367,560	79.9
建設受託工事収入	1,592,030	406,893	△ 1,185,137	25.6
固定資産売却代金	481,559	414,522	△ 67,037	86.1
雑 収 入	1,333,863	275,270	△ 1,058,593	20.6
出 資 金	508,000	244,000	△ 264,000	48.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 82,719,050	千円 74,826,583	千円 1,750,000	千円 6,142,467	% 90.5
高速鉄道事業費	82,696,961	74,810,391	1,750,000	6,136,570	90.5
建設改進黨費	43,098,385	36,470,994	1,750,000	4,877,391	84.6
企業債償還金	37,875,296	37,875,295	0	1	100.0
建設受託工事費	1,592,030	404,617	0	1,187,413	25.4
出 資 金	40,250	40,250	0	0	100.0
繰 替 金	91,000	19,235	0	71,765	21.1
共用施設費	22,089	16,192	0	5,897	73.3
建設改進黨費	22,089	16,192	0	5,897	73.3

表－５

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
高 速 鉄 道 事 業	千円 43,098,385	千円 36,470,994	% 84.6
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	2,277,054	2,150,330	94.4
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	62,000	136,408	220.0
駅 施 設 整 備 工 事	6,274,225	5,649,830	90.0
車 両 改 造 等 工 事	6,434,835	6,060,083	94.2
業 務 機 械 化 工 事	5,857,808	4,996,427	85.3
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	20,533,013	16,509,876	80.4
諸 施 設 整 備 工 事 等	1,600,000	928,327	58.0
リ ー ス 債 務 支 払 額	59,450	39,713	66.8
共 用 施 設	22,089	16,192	73.3
諸 施 設 整 備 工 事 等	435	0	0.0
リ ー ス 債 務 支 払 額	21,654	16,192	74.8
合 計	43,120,474	36,487,185	84.6

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,680 億 800 万円、費用 1,305 億 5,200 万円で、差引き 374 億 5,500 万円の純利益となっており、前年度決算における純損失 586 億 4,300 万円に比べ、960 億 9,800 万円収支が改善している。これは主として、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、旧 O T S 線運営一元化負担金収入などのその他収益で 24 億 6,500 万円 (63.0%) などの減があったものの、運輸収益で 18 億 6,600 万円 (1.3%) や特別利益で 18 億 6,000 万円 (著増) などの増があったことにより、収益合計では、13 億 2,500 万円 (0.8%) 増加し、1,680 億 800 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 87.7% (前年度 87.3%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、固定資産除却費で 12 億 3,100 万円 (101.5%) などの増があったものの地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の一括計上等に伴う損失などのその他特別損失で 897 億 2,000 万円 (98.6%)、減価償却費で 14 億 900 万円 (3.4%) や人件費で 10 億 1,200 万円 (2.0%) などの減があったことにより、費用合計では、947 億 7,200 万円 (42.1%) 減少し、1,305 億 5,200 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、人件費が最も大きく 38.2% (前年度 22.6%) となっており、続いて減価償却費 30.7% (前年度 18.4%) となっている。

前年度末未処分利益剰余金 807 億 1,000 万円に、前年度の剰余金処分による資本剰余金から 4 億 8,800 万円を繰り入れた後、当年度において当年度純利益 374 億 5,500 万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は 1,186 億 5,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 128.7% (前年度 74.0%)、経常収支比率は 129.0% (前年度 126.4%)、業務活動の成果を示す営業比率は 134.8% (前年度 130.8%) と、前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表一 6 のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 168,008,190	% 100.0	千円 166,682,194	% 100.0	千円 1,325,996	% 0.8
営 業 収 益	156,053,806	92.9	154,190,444	92.5	1,863,362	1.2
運 輸 収 益	147,388,860	87.7	145,522,745	87.3	1,866,115	1.3
運 輸 雑 収	8,664,946	5.2	8,667,699	5.2	△ 2,753	△ 0.0
営 業 外 収 益	10,087,419	6.0	12,485,762	7.5	△ 2,398,343	△ 19.2
受取利息及び配当金	36,446	0.0	55,534	0.0	△ 19,088	△ 34.4
府 補 助 金	44,581	0.0	48,221	0.0	△ 3,640	△ 7.5
一 般 会 計 補 助 金	891,445	0.5	935,529	0.6	△ 44,084	△ 4.7
長 期 前 受 金 戻 入	7,657,684	4.6	7,519,089	4.5	138,595	1.8
受 託 事 業 収 益	8,597	0.0	13,043	0.0	△ 4,445	△ 34.1
そ の 他 収 益	1,448,666	0.9	3,914,346	2.3	△ 2,465,680	△ 63.0
特 別 利 益	1,866,966	1.1	5,988	0.0	1,860,977	著増
固 定 資 産 売 却 益	189,598	0.1	5,988	0.0	183,609	著増
そ の 他 特 別 利 益	1,677,368	1.0	0	0.0	1,677,368	皆増
費 用	130,552,548	100.0	225,325,279	100.0	△ 94,772,730	△ 42.1
営 業 費 用	115,780,934	88.7	117,845,609	52.3	△ 2,064,676	△ 1.8
人 件 費	49,894,773	38.2	50,906,978	22.6	△ 1,012,205	△ 2.0
動 力 費	7,806,518	6.0	7,896,665	3.5	△ 90,146	△ 1.1
修 繕 費	6,363,910	4.9	7,311,968	3.2	△ 948,058	△ 13.0
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	274,908	0.2	239,632	0.1	35,276	14.7
固 定 資 産 除 却 費	2,445,205	1.9	1,213,458	0.5	1,231,747	101.5
光 熱 水 費	970,140	0.7	1,032,146	0.5	△ 62,005	△ 6.0
委 託 費	4,121,098	3.2	4,184,304	1.9	△ 63,207	△ 1.5
減 価 償 却 費	40,069,748	30.7	41,479,728	18.4	△ 1,409,980	△ 3.4
そ の 他	3,834,633	2.9	3,580,731	1.6	253,902	7.1
営 業 外 費 用	12,972,740	9.9	14,025,826	6.2	△ 1,053,086	△ 7.5
一 般 会 計 分 担 金	1,422,660	1.1	1,495,550	0.7	△ 72,890	△ 4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,350,246	8.7	12,325,020	5.5	△ 974,774	△ 7.9
受 託 事 業 費	2,077	0.0	5,998	0.0	△ 3,921	△ 65.4
繰 延 勘 定 償 却	5,794	0.0	8,860	0.0	△ 3,066	△ 34.6
雑 支 出	191,964	0.1	190,399	0.1	1,565	0.8
特 別 損 失	1,798,875	1.4	93,453,843	41.5	△ 91,654,968	△ 98.1
固 定 資 産 売 却 損	62,072	0.0	1,783,648	0.8	△ 1,721,576	△ 96.5
過 年 度 損 益 修 正 損	141,850	0.1	0	0.0	141,850	皆増
減 損 損 失	295,239	0.2	649,789	0.3	△ 354,550	△ 54.6
そ の 他 特 別 損 失	1,299,714	1.0	91,020,406	40.4	△ 89,720,692	△ 98.6
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	37,387,551	—	34,804,769	—	2,582,781	7.4
純 利 益 (△ 純 損 失)	37,455,642	—	△ 58,643,085	—	96,098,727	—
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	118,655,442	—	80,710,890	—	37,944,552	47.0

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	128.7 %	74.0 %	54.7
経 常 収 支 比 率 (注2)	129.0 %	126.4 %	2.6
営 業 比 率 (注3)	134.8 %	130.8 %	4.0

$$(注) 1 \quad \text{収支比率} = \frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$$

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

$$3 \quad \text{営業比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が昨年度において1区乗車料金の値下げによる影響で減少していたが、当年度においては観光インバウンドなどによる影響により改善している。また、営業外収益は旧OTS線運営一元化負担金の終了により減少している。収益全体では、増加傾向にある。

一方、費用では、営業費用は当年度に減少に転じ、また、営業外費用は企業債利息の減により年々減少している。費用全体では、昨年度において会計制度の見直しに伴う特別損失の計上により増加したものの、減少傾向にある。

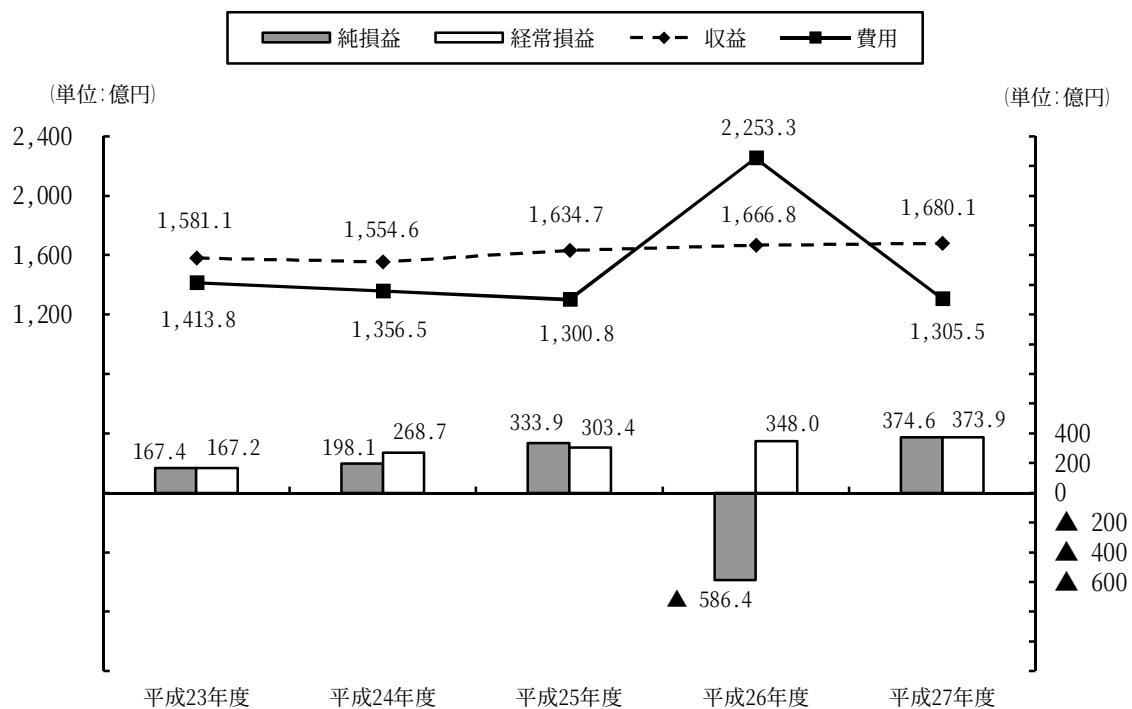
経営収支は、前年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。なお、本事業は平成22年度に公営地下鉄事業として初めて累積欠損金を解消している。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表－7

經 營 収 支 比 較

年 度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 158,113,615	100	千円 155,456,692	98	千円 163,466,375	103	千円 166,682,194	105	千円 168,008,190	106
営 業 収 益	150,353,860	100	151,742,667	101	155,704,159	104	154,190,444	103	156,053,806	104
営 業 外 収 益	7,742,497	100	3,697,070	48	3,609,578	47	12,485,762	161	10,087,419	130
特 別 利 益	17,258	100	16,955	98	4,152,637	著増	5,988	35	1,866,966	著増
費 用	141,378,121	100	135,648,684	96	130,079,937	92	225,325,279	159	130,552,548	92
営 業 費 用	118,721,749	100	111,520,617	94	113,510,138	96	117,845,609	99	115,780,934	98
営 業 外 費 用	22,651,917	100	17,048,136	75	15,460,191	68	14,025,826	62	12,972,740	57
特 別 損 失	4,454	100	7,079,932	著増	1,109,608	著増	93,453,843	著増	1,798,875	著増
経 常 利 益 (△経常損失)	16,722,690	100	26,870,984	161	30,343,408	181	34,804,769	208	37,387,551	224
純 利 益 (△純損失)	16,735,495	100	19,808,008	118	33,386,438	199	△ 58,643,085	—	37,455,642	224
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	16,773,602	100	20,092,104	120	33,481,707	200	80,710,890	481	118,655,442	707
収 支 比 率	% 111.8	—	% 114.6	—	% 125.7	—	% 74.0	—	% 128.7	—
経常収支比率	% 111.8	—	% 120.9	—	% 123.5	—	% 126.4	—	% 129.0	—
営 業 比 率	% 126.6	—	% 136.1	—	% 137.2	—	% 130.8	—	% 134.8	—



(4) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支

運転1km当たりの収支について、高速鉄道では、運輸収益は増加傾向にあり、経常収益は平成25年度以降増加している。経常費用は今年度減少に転じており、差引収支は年々増加している。中量軌道については、経常収益は増加傾向にあったが、当年度は減少している。経常費用については、減少傾向となっており、差引収支は前年度にプラスに転じたものの当年度は再びマイナスとなっている。

路線別収支について、高速鉄道では、第5号線、第7号線及び第8号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況が続いている。高速鉄道全体では、営業係数は73.3（前年度75.6）と改善している。中量軌道については、営業係数は117.2（前年度119.9）と前年度に比べ改善しているが、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表－8、表－9及び表－10のとおりである。

表－8 高速鉄道運転1km当たりの収支の推移

年 度 区 分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 1,349	100	円 1,330	99	円 1,372	102	円 1,429	106	円 1,438	107
	運 輸 収 益	1,223	100	1,235	101	1,269	104	1,255	103	1,273	104
	補 助 金	45	100	16	36	13	30	9	19	8	18
	そ の 他	81	100	79	98	90	111	165	204	156	193
経 常 費 用		1,194	100	1,088	91	1,096	92	1,126	94	1,100	92
	人 件 費	454	100	398	88	397	87	424	93	424	93
	減価償却費	323	100	324	100	332	103	358	111	347	107
	支 払 利 息	147	100	124	84	112	76	105	71	96	66
	そ の 他	270	100	242	90	255	94	239	89	233	86
差 引 収 支		155	100	242	156	276	178	303	195	338	218

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－9

中量軌道運転1km当たりの収支の推移

年度 区分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 575	100	円 592	103	円 640	111	円 833	145	円 605	105
	運 輸 収 益	560	100	556	99	557	99	568	101	589	105
	補 助 金	3	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	100	37	308	84	696	265	2,208	16	133
経 常 費 用		807	100	772	96	845	105	769	95	778	96
	人 件 費	373	100	336	90	331	89	364	98	359	96
	減価償却費	137	100	139	101	166	121	160	117	140	102
	支 払 利 息	92	100	89	97	81	88	77	84	73	79
	そ の 他	205	100	208	101	266	130	168	82	206	101
差 引 収 支		△ 232	—	△ 180	—	△ 205	—	64	—	△ 173	—

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区 分	営業 キロ	1日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成27 年度	平成26 年度	増△減
高速鉄道	km	人	千円	千円	千円			
	129.9	2,351,136	152,944,026	112,136,207	40,807,820	73.3	75.6	△ 2.3
第1号線 (御堂筋線)	24.5	1,009,472	66,842,683	29,932,811	36,909,872	44.8	45.5	△ 0.8
第2号線 (谷町線)	28.1	412,462	28,916,553	22,243,245	6,673,309	76.9	80.8	△ 3.9
第3号線 (四つ橋線)	11.4	203,744	10,715,207	9,809,646	905,561	91.5	93.0	△ 1.4
第4号線 (中央線)	17.9	204,890	16,736,142	11,041,675	5,694,468	66.0	66.8	△ 0.8
第5号線 (千日前線)	12.6	125,048	6,764,495	9,161,966	△ 2,397,471	135.4	143.8	△ 8.4
第6号線 (堺筋線)	8.5	245,943	12,293,298	9,708,431	2,584,867	79.0	81.2	△ 2.2
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	113,124	7,456,784	12,012,412	△ 4,555,629	161.1	167.4	△ 6.3
第8号線 (今里筋線)	11.9	36,453	3,218,864	8,226,021	△ 5,007,157	255.6	269.6	△ 14.0
中量軌道	7.9	77,616	3,109,779	3,644,727	△ 534,947	117.2	119.9	△ 2.7

(注) 営業比率 = 営業費用 ÷ 営業収益 × 100

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定や建物等の減があったものの、現金預金や機械装置等の増があったことにより 54 億 5,700 万円 (0.4%) 増加し、1 兆 3,581 億 2,500 万円となっている。このうち線路設備、電路設備等の有形固定資産は 1 兆 1,500 億 5,400 万円であって資産合計の 84.7% (前年度 85.8%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、299 億 2,500 万円 (3.5%) 減少し、8,199 億 1,500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことなどにより、353 億 8,300 万円 (7.0%) 増加し、5,382 億 900 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 37.1% (前年度 39.1%) を占め、5,033 億 1,300 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-11

比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,226,867,120	90.3	1,238,908,585	91.6	△ 12,041,465	△ 1.0
有形固定資産	1,150,054,204	84.7	1,159,966,647	85.8	△ 9,912,443	△ 0.9
土地	57,974,503	4.3	58,080,121	4.3	△ 105,618	△ 0.2
建物	34,716,503	2.6	35,884,191	2.7	△ 1,167,689	△ 3.3
線路設備	819,767,852	60.4	819,036,609	60.5	731,243	0.1
電路設備	152,632,563	11.2	150,790,927	11.1	1,841,636	1.2
車両	40,612,778	3.0	41,710,037	3.1	△ 1,097,259	△ 2.6
機械装置	26,342,676	1.9	24,128,625	1.8	2,214,052	9.2
工具、器具及び備品	5,777,672	0.4	5,836,835	0.4	△ 59,163	△ 1.0
リース資産	343,177	0.0	156,779	0.0	186,397	118.9
建設仮勘定	11,886,480	0.9	24,342,524	1.8	△ 12,456,044	△ 51.2
無形固定資産	2,691,936	0.2	2,545,137	0.2	146,799	5.8
投資その他の資産	74,120,980	5.5	76,396,800	5.6	△ 2,275,821	△ 3.0
流 動 資 産	131,251,413	9.7	113,746,224	8.4	17,505,188	15.4
現金預金	100,303,472	7.4	86,526,801	6.4	13,776,671	15.9
未収金	13,814,959	1.0	10,247,675	0.8	3,567,284	34.8
貯蔵品	1,127,032	0.1	968,123	0.1	158,909	16.4
短期貸付金	16,000,000	1.2	16,000,000	1.2	0	0.0
前払費用	1,212	0.0	1,209	0.0	3	0.2
その他流動資産	4,737	0.0	2,417	0.0	2,321	96.0
繰 延 勘 定	7,153	0.0	12,947	0.0	△ 5,794	△ 44.8
資 産 合 計	1,358,125,686	100.0	1,352,667,757	100.0	5,457,929	0.4
固 定 負 債	556,513,317	41.0	583,874,767	43.2	△ 27,361,450	△ 4.7
企業債務	461,582,427	34.0	491,313,574	36.3	△ 29,731,147	△ 6.1
リース債務	285,299	0.0	132,256	0.0	153,043	115.7
引当金	90,242,582	6.6	88,402,688	6.5	1,839,894	2.1
その他固定負債	4,403,008	0.3	4,026,248	0.3	376,760	9.4
流 動 負 債	81,490,872	6.0	82,067,042	6.1	△ 576,170	△ 0.7
企業債務	41,731,147	3.1	37,875,295	2.8	3,855,852	10.2
リース債務	85,332	0.0	37,066	0.0	48,266	130.2
未払金	23,208,553	1.7	27,517,899	2.0	△ 4,309,346	△ 15.7
未払費用	136,292	0.0	281,349	0.0	△ 145,058	△ 51.6
前受金	9,494,476	0.7	9,293,565	0.7	200,912	2.2
引当金	3,923,658	0.3	4,126,120	0.3	△ 202,462	△ 4.9
その他流動負債	2,911,414	0.2	2,935,748	0.2	△ 24,334	△ 0.8
繰 延 収 益	181,911,569	13.4	183,899,591	13.6	△ 1,988,022	△ 1.1
長期前受金	353,270,677	26.0	347,601,015	25.7	5,669,662	1.6
収益化累計額	△ 171,359,108	△ 12.6	△ 163,701,424	△ 12.1	△ 7,657,684	—
負 債 計	819,915,758	60.4	849,841,400	62.8	△ 29,925,642	△ 3.5
資 本 金	413,055,763	30.4	412,811,763	30.5	244,000	0.1
剰 余 金	121,326,848	8.9	83,871,207	6.2	37,455,642	44.7
資本剰余金	2,671,406	0.2	3,160,316	0.2	△ 488,910	△ 15.5
国庫補助金	1,124,734	0.1	1,261,808	0.1	△ 137,073	△ 10.9
府補助金	34,080	0.0	36,619	0.0	△ 2,539	△ 6.9
一般会計補助金	1,512,592	0.1	1,650,386	0.1	△ 137,794	△ 8.3
受贈財産評価額	0	0.0	4,871	0.0	△ 4,871	皆減
その他資本剰余金	0	0.0	206,633	0.0	△ 206,633	皆減
利益剰余金(△欠損金)	118,655,442	8.7	80,710,890	6.0	37,944,552	47.0
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	118,655,442	8.7	80,710,890	6.0	37,944,552	47.0
〔純利益〕 〔△純損失〕	(37,455,642)	(2.8)	(△58,643,085)	(△ 4.3)	(96,098,727)	(—)
評 価 差 額 等	3,827,317	0.3	6,143,388	0.5	△ 2,316,071	△ 37.7
資 本 計	538,209,928	39.6	502,826,357	37.2	35,383,571	7.0
負 債 資 本 合 計	1,358,125,686	100.0	1,352,667,757	100.0	5,457,929	0.4

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成27年度末)

1,111,137,496千円

(平成26年度末)

1,081,415,456千円

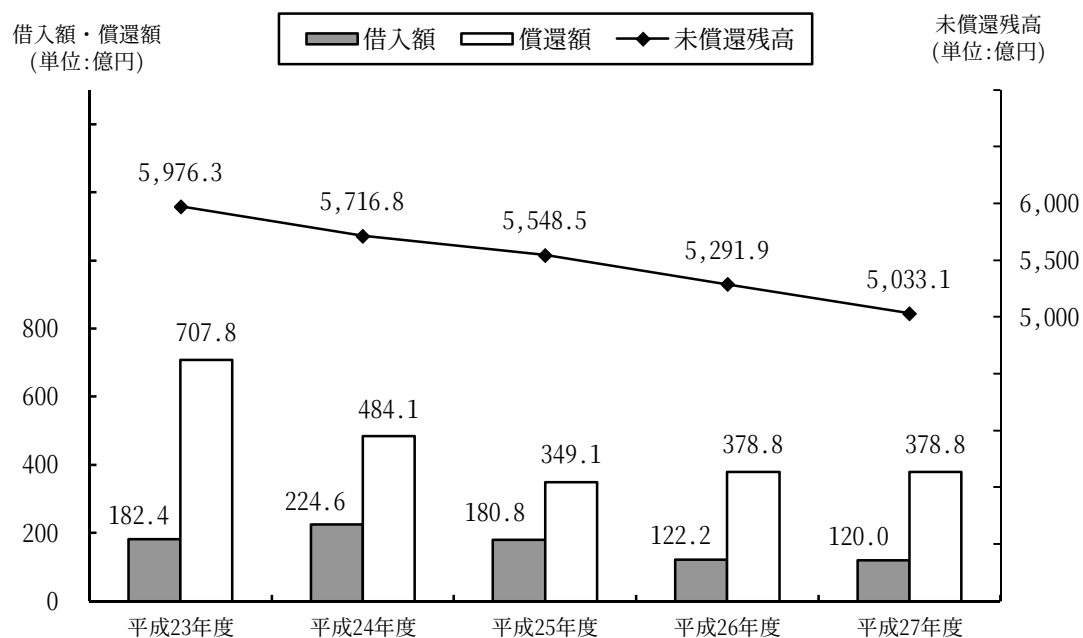
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、当年度も償還額が借入額を上回ったことにより未償還残高は年々減少し、当年度末残高は5,033億1,300万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-12のとおりである。

表-12

企業債の状況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は 92 億 2,300 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金 44 億 5,400 万円、補助金として特別債に係る利子補助等 8 億 9,100 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として建設費補助 36 億 3,300 万円、出資金として 2 億 4,400 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、旧 O T S 線運営一元化負担金等の減などにより 32 億 4,000 万円減少しており、資本的収入については、建設補助金の増により 8,300 万円増加している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-13 のとおりである。

表-13 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 5,083,587	100	千円 1,742,641	34	千円 1,459,869	29	千円 935,529	18	千円 891,445	18
	繰入金	5,443,356	100	5,686,125	104	6,105,587	112	7,651,001	141	4,454,309	82
	計	10,526,943	100	7,428,766	71	7,565,456	72	8,586,530	82	5,345,755	51
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	2,746,125	100	3,066,964	112	3,497,983	127	2,935,270	107	3,633,546	132
	出資金	2,521,000	100	2,296,000	91	2,308,000	92	859,000	34	244,000	10
	計	5,267,125	100	5,362,964	102	5,805,983	110	3,794,270	72	3,877,546	74
合 計		15,794,068	100	12,791,730	81	13,371,439	85	12,380,800	78	9,223,300	58
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		6.4		4.7		4.9		5.3		3.2	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		19.8		20.9		20.1		14.5		20.7	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 696 億 9,000 万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 302 億 3,400 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 256 億 8,000 万円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は 137 億 7,600 万円、資金期末残高は 1,003 億 300 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表－14 のとおりである。

表－14 キャッシュ・フローの状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：千円)
当年度純利益	37,455,642	
減価償却費	40,211,598	
繰延勘定償却	5,794	
有形固定資産除却費	3,445,325	
減損損失	295,239	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,979,269	
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 101,647	
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	△ 481,500	
長期前受金戻入額	△ 7,657,684	
その他特別利益	△ 1,677,368	
受取利息及び受取配当金	△ 36,446	
支払利息	11,304,803	
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 127,526	
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,749,992	
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 158,909	
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,324	
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,473,089	
その他流動負債の増減額（△は減少）	50,573	
その他	△ 437,358	
小計	78,844,398	
利息及び配当金の受取額	36,446	
利息の支払額	△ 11,304,803	
短期貸付による支出	△ 16,000,000	
短期貸付金の返還による収入	16,000,000	
その他特別利益	1,677,368	
その他	437,358	
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,690,767	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 35,802,530	
無形固定資産の取得による支出	△ 194,552	
有価証券の取得による支出	△ 40,250	
国庫補助金等による収入	1,602,926	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,633,546	
工事負担金による収入	190,094	
基金からの繰入れによる収入	19,235	
基金への繰出しによる支出	△ 19,235	
その他	376,760	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,234,007	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,875,295	
他会計からの出資による収入	244,000	
リース債務の返済による支出	△ 48,794	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,680,089	
資金増加額（又は減少額）	13,776,671	
資金期首残高	86,526,801	
資金期末残高	100,303,472	

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	96.3	95.8	94.1	91.6	90.3
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	44.2	42.2	40.5	43.2	41.0
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	53.4	55.2	57.5	50.8	53.0
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	180.3	173.4	163.7	180.4	170.4
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	98.6	98.3	96.1	97.5	96.1
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	156.9	166.8	284.4	138.6	161.1
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	144.4	159.2	280.8	117.9	140.0
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	118.4	135.2	234.1	105.4	123.1
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	87.2	81.0	74.0	123.8	113.9
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	2.4	2.8	2.2	1.6	1.3
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	17.5	18.3	14.4	13.1	13.0
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	0.7	0.7	0.7	0.4	0.3
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\frac{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	3.2	3.2	3.3	3.7	3.6
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	111.8	114.6	125.7	74.0	128.7
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	111.8	120.9	123.5	126.4	129.0
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	126.6	136.1	137.2	130.8	134.8
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.2	1.5	2.4	4.4	2.8
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	11.1	13.1	21.4	38.0	24.0

項 目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てたための正業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.9	2.6	2.4	2.3	2.2
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	167.4	121.5	86.2	89.8	86.3
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	44.2	31.8	22.6	25.6	23.5
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	11.7	9.8	8.6	8.2	7.4
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	55.9	41.7	31.3	33.8	30.9
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	37.7	33.2	32.3	35.0	33.9
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	28,125	28,739	30,012	30,216	30,920
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	215,740	217,672	221,346	215,287	215,851
	30 職員一人当り輸送 人員(年間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (人)	156,188	159,503	165,387	170,009	176,129
	31 職員一人当り年間 走行キロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (キロ)	22,462	22,668	22,913	23,280	23,495
	32 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	33 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 16,039 千 m^3 (3.8%) 減少し 410,393 千 m^3 、有収水量は 920 千 m^3 (0.2%) 減少し 371,305 千 m^3 、有収率は 90.5% (前年度 87.3%) と上昇している。当年度末現在の給水世帯数は 19,860 世帯 (1.3%) 増加し、1,556,135 世帯となっている。また、施設利用率は 46.1% (前年度 48.1%)、最大稼働率は 52.0% (前年度 53.0%) となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 410,393	千 m^3 426,433	千 m^3 △ 16,039	% △ 3.8	年 間
有 収 水 量	千 m^3 371,305	千 m^3 372,225	千 m^3 △ 920	% △ 0.2	〃
有 収 率	% 90.5	% 87.3	3.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯 1,556,135	世帯 1,536,275	世帯 19,860	% 1.3	年度末現在
職 員 数	人 1,484	人 1,529	人 △ 45	% △ 2.9	〃
損 益 勘 定	0	0	0	0.0	
資 本 勘 定					
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,121	千 m^3 1,168	千 m^3 △ 47	% △ 4.0	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 1,265	千 m^3 1,287	千 m^3 △ 22	% △ 1.7	〃
施 設 利 用 率	% 46.1	% 48.1	△ 1.9	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 52.0	% 53.0	△ 0.9	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成27年度42人、平成26年度41人を含まない。

(参考)

有収率他都市比較

	大阪市	東京都	札幌市	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
平成25年度	87.1	96.7	93.0	92.0	90.2	94.4	87.3	91.0	96.2	92.0
平成26年度	87.3	95.9	93.0	91.1	90.1	93.8	87.3	92.6	96.2	91.9

地方公営企業年鑑より

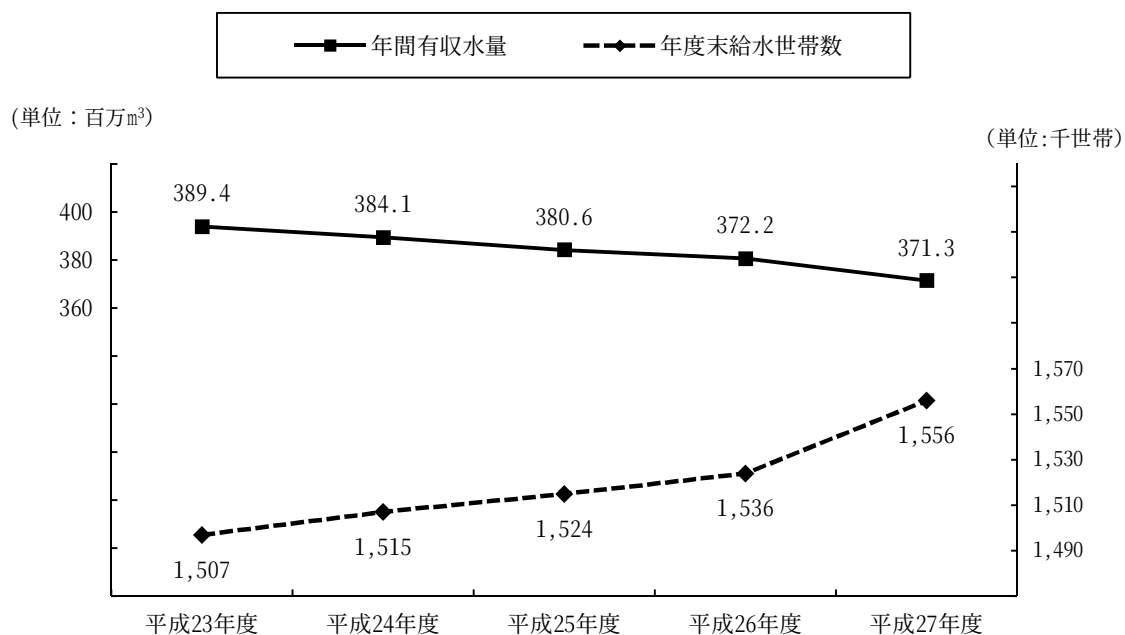
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加しているが、少量使用者が増加する一方、多量使用者の減少により、給水量、有収水量ともに減少傾向にある。有収率は低下傾向にあったが、当年度は上昇している。また、給水能力に変動がない中、給水量等の減少傾向により施設利用率、最大稼働率はともに減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 442,904	100	千 m^3 438,624	99	千 m^3 437,154	99	千 m^3 426,433	96	千 m^3 410,393	93
有収水量	千 m^3 389,385	100	千 m^3 384,135	99	千 m^3 380,625	98	千 m^3 372,225	96	千 m^3 371,305	95
有収率	% 87.9	—	% 87.6	—	% 87.1	—	% 87.3	—	% 90.5	—
給水世帯数	世帯 1,507,109	100	世帯 1,514,742	101	世帯 1,523,989	101	世帯 1,536,275	102	世帯 1,556,135	103
職員数	人 1,597	100	人 1,511	95	人 1,449	91	人 1,529	96	人 1,484	93
損益勘定 資本勘定	137	100	137	100	127	93	0	0	0	0
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,210	100	千 m^3 1,202	99	千 m^3 1,198	99	千 m^3 1,168	97	千 m^3 1,121	93
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,348	100	千 m^3 1,322	98	千 m^3 1,314	97	千 m^3 1,287	95	千 m^3 1,265	94
施設利用率	% 49.8	—	% 49.5	—	% 49.3	—	% 48.1	—	% 46.1	—
最大稼働率	% 55.5	—	% 54.4	—	% 54.1	—	% 53.0	—	% 52.0	—



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 719 億 9,100 万円で、予算額 705 億 8,100 万円に対し、14 億 900 万円の増、予算に対する執行率は 102.0%となっているが、これは予算に比べ、土地売却による特別利益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 561 億 9,200 万円で、予算額 611 億 6,000 万円に対し、49 億 6,100 万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、物件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が 600 万円生じているが、これはシステム改修が遅延したことなどによるものである。

この結果、予算に対する執行率は 91.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 70,581,433	千円 71,991,144	千円 1,409,711	% 102.0
営 業 収 益	67,138,331	67,377,205	238,874	100.4
営 業 外 収 益	2,238,629	2,313,052	74,423	103.3
特 別 利 益	1,204,473	2,300,887	1,096,414	191.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 61,160,711	千円 56,192,473	千円 6,733	千円 4,961,505	% 91.9
営 業 費 用	54,038,642	49,144,498	6,733	4,887,412	90.9
営 業 外 費 用	7,062,069	7,047,975	0	14,093	99.8
予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 116 億 2,000 万円で、その主なものは一般会計への貸付金返還金 80 億円、繰入金 17 億 9,500 万円、企業債収入 10 億円となっている。予算額 134 億 5,100 万円に対し、18 億 3,100 万円の減、予算に対する執行率は 86.4%となっているが、これは水道事業基金繰入金の減があったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 348 億 8,500 万円で、その主なものは建設改良費 184 億 300 万円、償還金 164 億 6,300 万円となっている。予算額 451 億 4,800 万円に対し、102 億 6,300 万円の減、予算に対する執行率は 77.3%となっている。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替など配水設備の改良工事や庭窪浄水場 1 系施設耐震改良工事などを実施したが、翌年度繰越額が 82 億 8,200 万円、不用額が 19 億 7,300 万円生じている。これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 64.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 13,451,763	千円 11,620,487	千円 △ 1,831,276	% 86.4
企 業 債	1,000,000	1,000,000	0	100.0
補 助 金	66,577	37,663	△ 28,914	56.6
固定資産売却代金	42,668	42,667	△ 1	100.0
工 事 負 担 金	828,826	697,767	△ 131,059	84.2
分 担 金	78,360	37,419	△ 40,941	47.8
貸 付 金 返 還 金	8,000,000	8,000,000	0	100.0
繰 入 金	3,424,340	1,795,502	△ 1,628,838	52.4
雑 収 入	10,992	9,468	△ 1,524	86.1

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 45,148,730	千円 34,885,384	千円 8,282,141	千円 1,981,205	% 77.3
建設改良費	28,659,173	18,403,246	8,282,141	1,973,786	64.2
償 還 金	16,463,950	16,463,949	0	1	100.0
繰 替 金	10,668	9,468	0	1,200	88.8
雑 支 出	14,939	8,721	0	6,218	58.4

表－5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
建設改良費	千円 28,659,173	千円 18,403,246	% 64.2
浄 送 水 設 備	4,376,982	3,136,453	71.7
配 水 設 備	19,851,956	12,929,320	65.1
そ の 他 設 備	4,266,164	2,249,441	52.7
リ ー ス 債 務 支 払 額	164,071	88,031	53.7

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益669億7,200万円、費用524億7,100万円で、差引き145億100万円の純利益となっており、前年度決算における純損失13億6,300万円に比べ158億6,500万円収支が改善している。これは主として、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、固定資産売却益で4億8,000万円(26.4%)などの増があったものの、その他特別利益(正連寺川負担金返還金)で4億9,400万円(皆減)や給水収益で4億1,200万円(0.7%)などの減があったことにより、収益合計では6億4,600万円(1.0%)減少し、669億7,200万円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく89.4%(前年度89.1%)となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、委託料で7億2,900万円(12.6%)などの増があったものの、その他特別損失で149億6,500万円(皆減)、支払利息及び企業債取扱諸費で3億5,500万円(8.7%)や人件費で2億7,700万円(2.1%)などの減があったことにより、費用合計では165億1,100万円(23.9%)減少し、524億7,100万円となっている。

なお、費用に占める割合は減価償却費が最も大きく31.4%(前年度23.8%)となっており、続いて人件費24.7%(前年度19.2%)、委託料12.4%(前年度8.4%)となっている。

前年度末未処分利益剰余金336億2,500万円のうち263億7,300万円を資本金へ組入れ、72億5,200万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額108億5,200万円に当年度純利益145億100万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は253億5,300万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は127.6%(前年度98.0%)、経常収支比率は123.3%(前年度122.9%)と向上したが、業務活動の成果を示す営業比率は130.4%(前年度131.0%)と低下している。

また、給水原価は、経常費用の減少割合が有収水量の減少割合を上回ったことにより前年度に比べ減少し、販売単価についても、給水収益の減少が有収水量の減少を上回ったため減少している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 66,972,921	% 100.0	千円 67,619,110	% 100.0	千円 △ 646,190	% △ 1.0
営 業 収 益	62,399,714	93.2	63,037,164	93.2	△ 637,451	△ 1.0
給 水 収 益	59,851,438	89.4	60,263,921	89.1	△ 412,483	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	75,025	0.1	68,243	0.1	6,781	9.9
そ の 他 営 業 収 益	2,473,251	3.7	2,705,000	4.0	△ 231,749	△ 8.6
営 業 外 収 益	2,272,320	3.4	2,267,058	3.4	5,263	0.2
受取利息及び配当金	42,105	0.1	47,398	0.1	△ 5,292	△ 11.2
国 庫 補 助 金	0	0.0	104	0.0	△ 104	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	1,400,555	2.1	1,431,905	2.1	△ 31,350	△ 2.2
引 当 金 戻 入	17,710	0.0	1,916	0.0	15,794	824.3
雑 収 益	811,950	1.2	785,735	1.2	26,215	3.3
特 別 利 益	2,300,887	3.4	2,314,889	3.4	△ 14,002	△ 0.6
固 定 資 産 売 却 益	2,300,887	3.4	1,820,833	2.7	480,054	26.4
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	494,056	0.7	△ 494,056	皆減
費 用	52,471,594	100.0	68,982,876	100.0	△ 16,511,282	△ 23.9
営 業 費 用	47,842,748	91.2	48,130,589	69.8	△ 287,841	△ 0.6
人 件 費	12,975,897	24.7	13,252,915	19.2	△ 277,017	△ 2.1
通 信 運 搬 費	483,736	0.9	483,498	0.7	238	0.0
委 託 料	6,528,776	12.4	5,799,082	8.4	729,694	12.6
賃 借 料	612,262	1.2	738,048	1.1	△ 125,786	△ 17.0
修 繕 費	2,677,296	5.1	2,629,925	3.8	47,372	1.8
路 面 復 旧 費	808,146	1.5	913,758	1.3	△ 105,611	△ 11.6
動 力 費	2,931,707	5.6	3,082,658	4.5	△ 150,951	△ 4.9
薬 品 費	539,237	1.0	644,908	0.9	△ 105,671	△ 16.4
材 料 費	549,671	1.0	554,456	0.8	△ 4,785	△ 0.9
負 担 金	666,750	1.3	659,979	1.0	6,771	1.0
減 価 償 却 費	16,491,924	31.4	16,425,995	23.8	65,930	0.4
資 産 減 耗 費	1,567,911	3.0	1,832,334	2.7	△ 264,423	△ 14.4
そ の 他	1,009,434	1.9	1,113,035	1.6	△ 103,601	△ 9.3
営 業 外 費 用	4,628,845	8.8	4,992,285	7.2	△ 363,439	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,734,687	7.1	4,090,414	5.9	△ 355,727	△ 8.7
一 般 会 計 分 担 金	827,000	1.6	839,000	1.2	△ 12,000	△ 1.4
そ の 他	67,158	0.1	62,870	0.1	4,288	6.8
特 別 損 失	0	0.0	15,860,002	23.0	△ 15,860,002	皆減
減 損 損 失	0	0.0	894,624	1.3	△ 894,624	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	14,965,378	21.7	△ 14,965,378	皆減
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	12,200,440	—	12,181,348	—	19,092	0.2
純 利 益 (△ 純 損 失)	14,501,327	—	△ 1,363,766	—	15,865,093	—
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	25,353,549	—	33,625,837	—	△ 8,272,288	△ 24.6

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	127.6 %	98.0 %	29.6
経 常 収 支 比 率 (注2)	123.3 %	122.9 %	0.4
営 業 比 率 (注3)	130.4 %	131.0 %	△ 0.6
給 水 原 価 (注4)	137.18 円/㎥	138.43 円/㎥	△ 1.25 円/㎥
販 売 単 価 (注5)	161.19 円/㎥	161.90 円/㎥	△ 0.71 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益はほぼ横ばいで推移しているが、営業外収益は平成 25 年度に下水道使用料徴収関係経費の繰入を営業外収益から営業利益としたことにより大きく減少したものの、前年度及び当年度は増加している。また、平成 24 年度を除いて多額の特別利益を計上している。

一方、費用では、営業費用は平成 25 年度に増加したものの総じて減少傾向にあり、営業外費用も支払利息の減などにより年々減少している。特別損失は、前年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴って増加したが、当年度には生じていない。費用全体では平成 25 年度及び前年度に特別損失の影響により増加したものを除き、減少傾向にある。

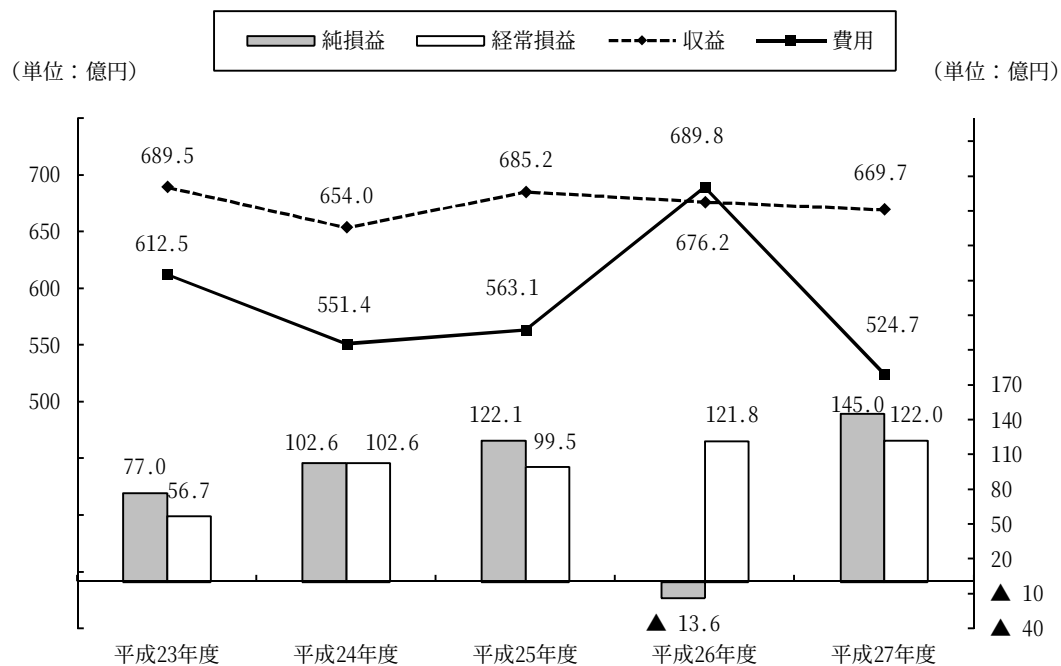
経営収支は、前年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表一7のとおりである。

表－7

経 営 収 支 比 較

区 分	平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 68,953,903	100	千円 65,400,491	95	千円 68,522,923	99	千円 67,619,110	98	千円 66,972,921	97
営 業 収 益	62,925,327	100	62,001,219	99	63,997,172	102	63,037,164	100	62,399,714	99
営 業 外 収 益	3,339,051	100	3,295,527	99	982,632	29	2,267,058	68	2,272,320	68
特 別 利 益	2,689,525	100	103,745	4	3,543,119	132	2,314,889	86	2,300,887	86
費 用	61,249,509	100	55,144,259	90	56,314,705	92	68,982,876	113	52,471,594	86
営 業 費 用	53,966,886	100	49,141,223	91	49,552,863	92	48,130,589	89	47,842,748	89
営 業 外 費 用	6,625,924	100	5,897,170	89	5,478,167	83	4,992,285	75	4,628,845	70
特 別 損 失	656,699	100	105,866	16	1,283,675	195	15,860,002	著増	0	0
経 常 利 益 (△経常損失)	5,671,567	100	10,258,353	181	9,948,773	175	12,181,348	215	12,200,440	215
純 利 益 (△純損失)	7,704,394	100	10,256,232	133	12,208,218	158	△ 1,363,766	—	14,501,327	188
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	16,320,382	100	18,872,220	116	20,824,206	128	33,625,837	206	25,353,549	155
収 支 比 率	% 112.6	—	% 118.6	—	% 121.7	—	% 98.0	—	% 127.6	—
経常収支比率	% 109.4	—	% 118.6	—	% 118.1	—	% 122.9	—	% 123.3	—
営 業 比 率	% 116.6	—	% 126.2	—	% 129.1	—	% 131.0	—	% 130.4	—
給 水 原 価	円/㎥ ³ 155.02	100	円/㎥ ³ 142.20	92	円/㎥ ³ 143.98	93	円/㎥ ³ 138.43	89	円/㎥ ³ 137.18	88
販 売 単 価	円/㎥ ³ 160.86	100	円/㎥ ³ 160.28	100	円/㎥ ³ 161.45	100	円/㎥ ³ 161.90	101	円/㎥ ³ 161.19	100



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、投資その他の資産や機械及び装置等の減があったものの、現金預金や建設仮勘定の増があったことにより 6,400 万円 (0.0%) 増加し、4,668 億 7,900 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 3,840 億 9,200 万円であって、資産合計の 82.3% (前年度 82.2%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、144 億 3,700 万円 (5.5%) 減少し、2,483 億 8,700 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより 145 億 100 万円 (7.1%) 増加し、2,184 億 9,200 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 39.2% (前年度 33.6%) を占め、1,830 億 9,300 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	408,837,015	87.6	418,769,830	89.7	△ 9,932,815	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	384,092,476	82.3	383,740,344	82.2	352,131	0.1
土 地	5,757,318	1.2	5,793,936	1.2	△ 36,618	△ 0.6
建 物	18,721,561	4.0	19,353,498	4.1	△ 631,937	△ 3.3
構 築 物	317,662,984	68.0	317,664,940	68.0	△ 1,956	△ 0.0
機 械 及 び 装 置	30,685,119	6.6	33,446,811	7.2	△ 2,761,692	△ 8.3
車 両 運 搬 具	40,153	0.0	57,596	0.0	△ 17,443	△ 30.3
工具、器具及び備品	317,428	0.1	315,015	0.1	2,413	0.8
リ ー ス 資 産	516,096	0.1	289,494	0.1	226,602	78.3
建 設 仮 勘 定	10,391,817	2.2	6,819,053	1.5	3,572,764	52.4
無 形 固 定 資 産	13,924,326	3.0	14,413,313	3.1	△ 488,988	△ 3.4
投 資 そ の 他 の 資 産	10,820,214	2.3	20,616,173	4.4	△ 9,795,959	△ 47.5
流 動 資 産	58,033,293	12.4	48,030,156	10.3	10,003,138	20.8
現 金 預 金	46,705,771	10.0	40,482,548	8.7	6,223,223	15.4
未 収 金	5,444,367	1.2	4,374,453	0.9	1,069,914	24.5
有 価 証 券	1,893,331	0.4	0	0.0	1,893,331	皆増
貯 蔵 品	718,289	0.2	724,290	0.2	△ 6,001	△ 0.8
前 払 金	3,264,401	0.7	2,443,865	0.5	820,537	33.6
未 収 収 益	7,010	0.0	0	0.0	7,010	皆増
そ の 他 流 動 資 産	123	0.0	5,000	0.0	△ 4,877	△ 97.5
繰 延 勘 定	9,077	0.0	15,147	0.0	△ 6,070	△ 40.1
資 産 合 計	466,879,386	100.0	466,815,133	100.0	64,252	0.0
固 定 負 債	179,698,913	38.5	192,057,493	41.1	△ 12,358,579	△ 6.4
企 業 債	165,115,043	35.4	177,746,375	38.1	△ 12,631,332	△ 7.1
リ ー ス 債 務	371,378	0.1	223,135	0.0	148,243	66.4
引 当 金	13,783,128	3.0	13,668,086	2.9	115,042	0.8
そ の 他 固 定 負 債	429,365	0.1	419,896	0.1	9,468	2.3
流 動 負 債	32,599,884	7.0	33,989,351	7.3	△ 1,389,467	△ 4.1
企 業 債	13,631,332	2.9	16,463,949	3.5	△ 2,832,617	△ 17.2
リ ー ス 債 務	153,950	0.0	66,359	0.0	87,590	132.0
未 払 金	14,142,381	3.0	12,818,290	2.7	1,324,091	10.3
前 受 金	257,477	0.1	237,543	0.1	19,934	8.4
引 当 金	1,161,318	0.2	1,199,085	0.3	△ 37,767	△ 3.1
預 り 金	3,253,427	0.7	3,204,125	0.7	49,302	1.5
繰 延 収 益	36,088,265	7.7	36,777,294	7.9	△ 689,029	△ 1.9
長 期 前 受 金	62,786,176	13.4	62,162,322	13.3	623,855	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 26,697,911	△ 5.7	△ 25,385,027	△ 5.4	△ 1,312,884	－
負 債 合 計	248,387,063	53.2	262,824,138	56.3	△ 14,437,075	△ 5.5
資 本 金	183,093,595	39.2	156,719,979	33.6	26,373,615	16.8
剰 余 金	35,398,728	7.6	47,271,016	10.1	△ 11,872,288	△ 25.1
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.2	10,045,179	2.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0.1	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	1.1	0	0.0
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0.3	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	25,353,549	5.4	37,225,837	8.0	△ 11,872,288	△ 31.9
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	3,600,000	0.8	△ 3,600,000	皆減
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	25,353,549	5.4	33,625,837	7.2	△ 8,272,288	△ 24.6
〔 純 利 益 〕 〔 △ 純 損 失 〕	(14,501,327)	(3.1)	(△ 1,363,766)	(△ 0.3)	(15,865,093)	(－)
資 本 計	218,492,322	46.8	203,990,995	43.7	14,501,327	7.1
負 債 資 本 合 計	466,879,386	100.0	466,815,133	100.0	64,252	0.0

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成27年度末) 373,147,487千円 (平成26年度末) 360,394,485千円
 その他固定資産減価償却累計額 531,905千円 519,547千円

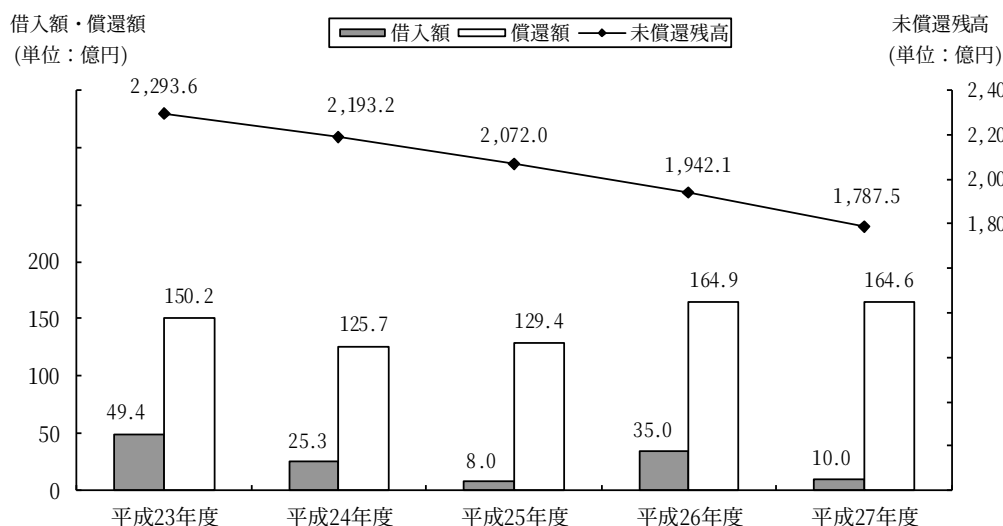
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,787億4,600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は2億9,000万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の1億1,500万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金1億3,900万円、太陽光発電設備設置に対する補助金として3,500万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10のとおりである。

表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		平成 23年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	千円			千円		千円		千円		千円	
	負担金	82,840	100	98,831	119	83,162	100	92,164	111	115,195	139
	補助金	173,621	100	5,628	3	0	0	0	0	0	0
	繰入金	2,470,946	100	2,475,922	100	1,405,167	57	0	0	0	0
計		2,727,407	100	2,580,382	95	1,488,329	55	92,164	3	115,195	4
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	157,781	100	122,187	77	95,042	60	160,334	102	139,629	88
	補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	35,542	-
	計	157,781	100	122,187	77	95,042	60	160,334	102	175,171	111
合 計		2,885,187	100	2,702,568	94	1,583,371	55	252,498	9	290,366	10
収益的収入に対する繰入率		4.0 %		3.9 %		2.2 %		0.1 %		0.2 %	
資本的収入に対する繰入率		2.6 %		3.5 %		6.4 %		3.1 %		1.5 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 281 億円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、63 億 4,300 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 155 億 3,400 万円の資金流出となっている。その結果、当期における資金増加額は 62 億 2,300 万円、資金期末残高は 467 億 500 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表－11 のとおりである。

表－11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,501,327
減価償却費	16,491,924
繰延勘定償却	6,070
有形固定資産除却費	932,699
無形固定資産除却費	62,872
その他固定資産除却費	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,446
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△21,388
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△15,255
長期前受金戻入額	△ 1,400,555
受取利息及び受取配当金	△ 42,105
支払利息	3,728,097
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,300,887
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,263
未収金の増減額 (△は増加)	△ 140,106
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,001
前払金の増減額 (△は増加)	△15,917
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,877
未払金の増減額 (△は減少)	△ 149,835
前受金の増減額 (△は減少)	22,850
預り金の増減額 (△は減少)	49,302
その他	73,176
小計	31,872,904
利息及び配当金の受取額	49,894
利息の支払額	△ 3,728,097
その他	△93,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,100,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,279,047
無形固定資産の取得による支出	△ 120,100
その他固定資産の売却による収入	2,343,554
有価証券の取得による支出	△1,908,130
国庫補助金等による収入	2,121
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,542
一般会計貸付金の返還による収入	8,000,000
工事負担金による収入	178,584
基金からの繰入れによる収入	1,370,450
基金への繰出しによる支出	△ 9,468
その他	43,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,343,342
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,463,949
リース債務の返済による支出	△70,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,534,174
資金増加額 (又は減少額)	6,223,223
資金期首残高	40,482,548
資金期末残高	46,705,771

(水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	90.8	90.3	90.2	89.7	87.6
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	48.9	46.3	43.6	41.1	38.5
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	48.1	50.3	52.9	51.6	54.5
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	188.8	179.7	170.4	173.9	160.6
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	93.6	93.6	93.5	96.8	94.1
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	304.7	277.3	280.4	141.3	178.0
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	263.5	253.6	260.0	132.0	160.0
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	231.8	229.9	233.9	119.1	143.3
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	107.8	99.0	89.0	109.2	97.6
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	13.2	14.5	15.4	14.3	12.4
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	2.4	2.7	3.0	2.2	1.3
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\frac{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.1	3.5	3.4	4.1	4.2
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	112.6	118.6	121.7	98.0	127.6
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	109.4	118.6	118.1	122.9	123.3
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	116.7	126.6	129.5	131.3	130.6
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.6	2.2	2.6	▲ 0.3	3.1
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	12.3	16.6	19.1	▲ 2.2	23.3

項 目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てたための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	90.5	90.4	92.1	100.4	99.8
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	24.0	20.4	21.0	27.4	27.5
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	8.4	7.7	7.2	6.8	6.2
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	32.0	28.0	28.1	34.1	33.7
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	24.4	22.1	19.8	22.0	21.7
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	38,766	40,146	43,668	40,417	41,220
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	227,255	237,815	250,064	246,303	254,029
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	240,658	250,088	260,168	238,912	245,572

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 418 千 m^3 (1.6%) 減少し 25,172 千 m^3 、調定水量は 441 千 m^3 (1.4%) 減少し 31,137 千 m^3 となっている。年度末現在の給水社数は増減の結果、2 社 (0.7%) 減少し 292 社となった。給水工場数も増減の結果、3 工場 (0.8%) 減少し 356 工場となっている。

また、施設利用率は 26.5% (前年度 27.0%)、最大稼働率は 32.8% (前年度 34.5%) となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 25,172	千 m^3 25,590	千 m^3 △ 418	% △ 1.6	年 間
調 定 水 量	千 m^3 31,137	千 m^3 31,578	千 m^3 △ 441	% △ 1.4	"
給 水 社 数	社 292	社 294	社 △ 2	% △ 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 356	工場 359	工場 △ 3	% △ 0.8	"
職 員 数	人	人	人	%	"
損 益 勘 定	30	30	0	0.0	
資 本 勘 定	0	0	0	0.0	
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 69	千 m^3 70	千 m^3 △ 1	% △ 1.9	"
最 大 給 水 量	千 m^3 85	千 m^3 90	千 m^3 △ 4	% △ 4.7	"
施 設 利 用 率	% 26.5	% 27.0	△ 0.5	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 32.8	% 34.5	△ 1.6	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量は平成25年度に一旦増加したが、前年度及び当年度は再び減少し、調定水量は年々減少している。給水社数、給水工場数については総じて減少傾向にある。施設の稼働状況については、施設利用率、最大稼働率ともに総じて減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

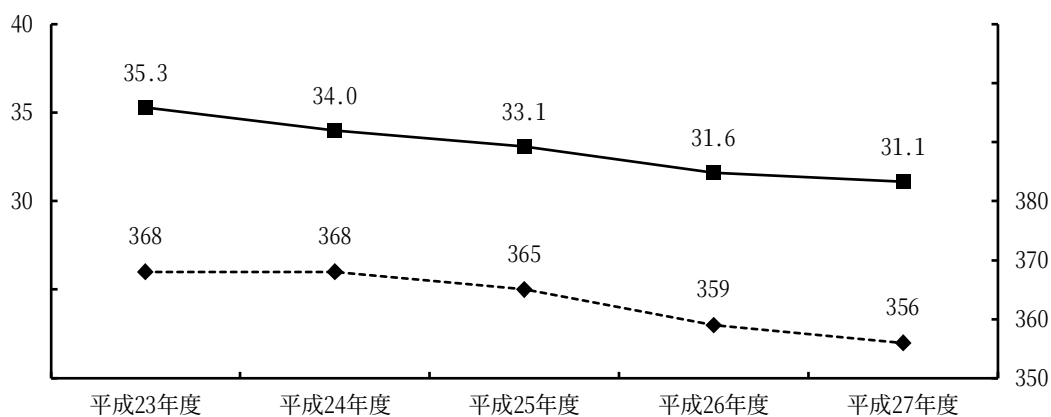
表－2 業 務 実 績 比 較

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 25,856	100	千 m^3 24,672	95	千 m^3 26,326	102	千 m^3 25,590	99	千 m^3 25,172	97
調定水量	千 m^3 35,334	100	千 m^3 33,972	96	千 m^3 33,112	94	千 m^3 31,578	89	千 m^3 31,137	88
給水社数	社 305	100	社 306	100	社 298	98	社 294	96	社 292	96
給水工場数	工場 368	100	工場 368	100	工場 365	99	工場 359	98	工場 356	97
職員数	人		人		人		人		人	
損益勘定	32	100	31	97	30	94	30	94	30	94
資本勘定	2	100	2	100	2	100	0	0	0	0
給水能力 (1日)	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 71	100	千 m^3 68	96	千 m^3 72	102	千 m^3 70	99	千 m^3 69	97
最大給水量 (1日)	千 m^3 92	100	千 m^3 96	105	千 m^3 94	103	千 m^3 90	98	千 m^3 85	93
施設利用率	% 27.2	—	% 26.0	—	% 27.7	—	% 27.0	—	% 26.5	—
最大稼働率	% 35.2	—	% 36.9	—	% 36.2	—	% 34.5	—	% 32.8	—

(単位：百万 m^3)

—■— 年間調定水量 -◆- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は18億3,500万円で、予算額19億4,900万円に対し、1億1,400万円の減、予算に対する執行率は94.2%となっているが、これは予算に比べ、営業収益の工事費相当保証金額の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は13億7,400万円で、予算額17億3,100万円に対し、3億5,700万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は79.4%となっているが、これは予算に比べ、修繕費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 1,949,819	千円 1,835,755	千円 △ 114,064	% 94.2
営 業 収 益	1,681,057	1,646,598	△ 34,459	98.0
営 業 外 収 益	268,762	189,157	△ 79,605	70.4

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 1,731,779	千円 1,374,765	千円 357,014	% 79.4
営 業 費 用	1,536,572	1,179,557	357,014	76.8
営 業 外 費 用	195,207	195,207	0	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2,500万円で、予算額3,900万円に対し、1,300万円の減、予算に対する執行率は65.4%となっている。

資本的支出の決算額は2億7,500万円で、企業債償還金1億9,400万円、建設改良費8,000万円となっている。予算額7億7,100万円に対し、4億9,600万円の減、予算に対する執行率は35.7%となっている。

当年度の建設改良事業では、幹線改良等配水設備の改良工事などを実施したが、翌年度繰越額が2億2,400万円、不用額が2億7,200万円生じている。これは関係先との事前協議に時間を要したことや支障物の存在などにより工事が遅延したことによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は14.0%と極めて低い執行率となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 39,715	千円 25,957	千円 △ 13,758	% 65.4
工 事 負 担 金	39,715	25,957	△ 13,758	65.4

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 771,948	千円 275,306	千円 224,630	千円 272,012	% 35.7
建 設 改 良 費	577,385	80,743	224,630	272,012	14.0
償 還 金	194,563	194,562	0	1	100.0

表－5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
建 設 改 良 費	千円 577,385	千円 80,743	% 14.0
浄 送 水 設 備	7,500	6,634	88.5
配 水 設 備	569,451	73,993	13.0
そ の 他 設 備	434	116	26.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 17 億 1,300 万円、費用 12 億 5,800 万円で、差引き 4 億 5,500 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 4 億 4,000 万円に比べ 1,400 万円増加している。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、引当金戻入で 1,000 万円(著増)や受託工事収益で 500 万円(36.7%)などの増があったものの、給水収益の計上期間見直し等に伴うその他特別利益で 2 億 4,800 万円(皆減)や給水収益で 1,900 万円(1.3%)などの減があったことにより、収益合計では、2 億 7,400 万円(13.8%)減少し、17 億 1,300 万円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく 87.4%(前年度 76.3%)となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ修繕費で 1,600 万円(17.1%)、委託料で 1,300 万円(29.2%)などの増があったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上によるその他特別損失で 1 億 6,600 万円(皆減)などの減があったことにより、費用合計では 2 億 8,800 万円(18.7%)減少し、12 億 5,800 万円となっている。

前年度末未処分利益剰余金 45 億 4,000 万円を全額資本金に組入れたため、当年度末における未処分利益剰余金は 4 億 5,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 136.1%(前年度 128.4%)、経常収支比率は 136.1%(前年度 130.7%)、業務活動の成果を示す営業比率は 133.0%(前年度 129.0%)と前年度に比べ向上している。

また、給水原価は、経常費用の減少割合が調定水量の減少割合を上回ったことにより前年度に比べ減少し、販売単価については、調定水量の減少割合が給水収益の減少割合を上回ったことによりわずかに上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 1,713,992	% 100.0	千円 1,988,132	% 100.0	千円 △ 274,140	% △ 13.8
営 業 収 益	1,524,920	89.0	1,542,227	77.6	△ 17,307	△ 1.1
給 水 収 益	1,497,477	87.4	1,517,029	76.3	△ 19,552	△ 1.3
受 託 工 事 収 益	19,959	1.2	14,600	0.7	5,359	36.7
そ の 他 営 業 収 益	7,485	0.4	10,598	0.5	△ 3,114	△ 29.4
営 業 外 収 益	189,072	11.0	197,578	9.9	△ 8,506	△ 4.3
受取利息及び配当金	4,746	0.3	5,206	0.3	△ 460	△ 8.8
国 庫 補 助 金	148	0.0	0	0.0	148	皆増
一 般 会 計 補 助 金	2,194	0.1	2,072	0.1	122	5.9
長 期 前 受 金 戻 入	169,230	9.9	187,897	9.5	△ 18,667	△ 9.9
引 当 金 戻 入	10,955	0.6	7	0.0	10,948	著増
雑 収 益	1,800	0.1	2,395	0.1	△ 595	△ 24.8
特 別 利 益	0	0.0	248,328	12.5	△ 248,328	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	248,328	12.5	△ 248,328	皆減
費 用	1,258,919	100.0	1,547,796	100.0	△ 288,876	△ 18.7
営 業 費 用	1,146,398	91.1	1,195,628	77.2	△ 49,230	△ 4.1
人 件 費	219,348	17.4	244,620	15.8	△ 25,272	△ 10.3
委 託 料	58,341	4.6	45,156	2.9	13,185	29.2
賃 借 料	75,377	6.0	75,319	4.9	57	0.1
修 繕 費	111,038	8.8	94,856	6.1	16,183	17.1
動 力 費	145,110	11.5	165,481	10.7	△ 20,372	△ 12.3
工 事 請 負 費	11,807	0.9	9,912	0.6	1,895	19.1
材 料 費	3,032	0.2	4,255	0.3	△ 1,223	△ 28.7
負 担 金	41,236	3.3	37,460	2.4	3,776	10.1
減 価 償 却 費	438,109	34.8	463,113	29.9	△ 25,004	△ 5.4
資 産 減 耗 費	4,286	0.3	12,155	0.8	△ 7,869	△ 64.7
そ の 他	38,714	3.1	43,301	2.8	△ 4,586	△ 10.6
営 業 外 費 用	112,521	8.9	135,890	8.8	△ 23,369	△ 17.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,259	1.8	29,503	1.9	△ 6,244	△ 21.2
他 会 計 分 担 金	89,114	7.1	92,971	6.0	△ 3,857	△ 4.1
雑 支 出	148	0.0	13,416	0.9	△ 13,267	△ 98.9
特 別 損 失	0	0.0	216,278	14.0	△ 216,278	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	49,389	3.2	△ 49,389	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	166,889	10.8	△ 166,889	皆減
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	455,073	—	408,287	—	46,786	11.5
純 利 益 (△ 純 損 失)	455,073	—	440,337	—	14,736	3.3
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	455,073	—	4,540,114	—	△ 4,085,042	△ 90.0

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	136.1 %	128.4 %	7.7
経 常 収 支 比 率 (注2)	136.1 %	130.7 %	5.4
営 業 比 率 (注3)	133.0 %	129.0 %	4.0
給 水 原 価 (注4)	34.11 円/㎥	35.45 円/㎥	△ 1.34 円/㎥
販 売 単 価 (注5)	48.09 円/㎥	48.04 円/㎥	0.05 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が平成 25 年度にわずかに増加したものの、その後減少傾向にあり、収益全体としても、前年度は特別利益により増加したものの、減少傾向にある。

一方、費用では、営業費用が総じて減少傾向にあり、費用全体としても前年度は特別損失により増加したものの、減少傾向にある。

経営収支は、毎年度純利益を計上している。平成 25 年度まで年度末未処理欠損金を計上していたが、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う資本剰余金から利益剰余金への振替があったことから未処分利益剰余金を計上している。

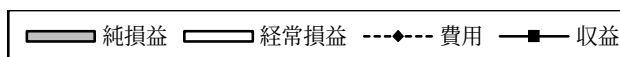
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表－7のとおりである。

表－7

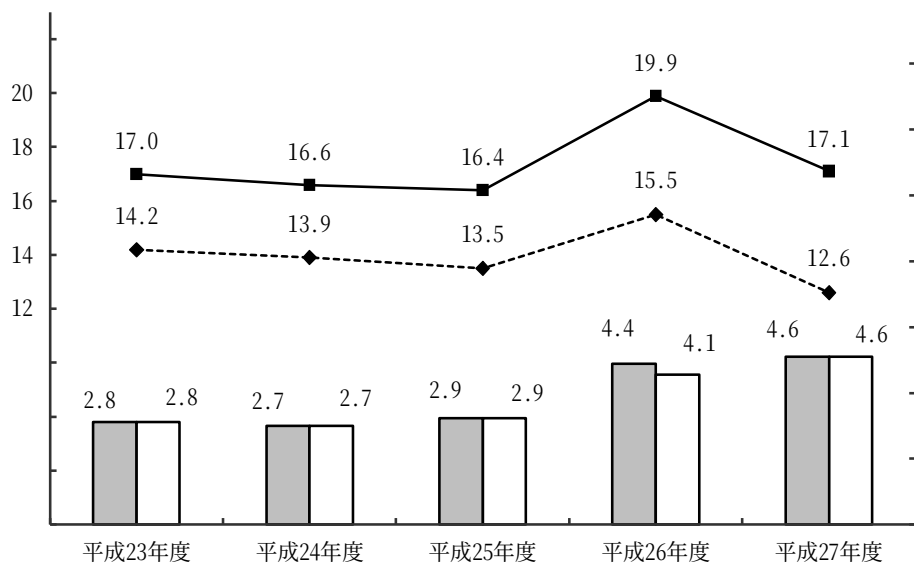
経 営 収 支 比 較

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 1,698,576	100	千円 1,655,722	97	千円 1,644,552	97	千円 1,988,132	117	千円 1,713,992	101
営 業 収 益	1,676,066	100	1,602,689	96	1,632,376	97	1,542,227	92	1,524,920	91
営 業 外 収 益	22,510	100	53,033	236	12,176	54	197,578	878	189,072	840
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	248,328	—	0	—
費 用	1,416,893	100	1,385,377	98	1,352,124	95	1,547,796	109	1,258,919	89
営 業 費 用	1,261,978	100	1,233,489	98	1,188,023	94	1,195,628	95	1,146,398	91
営 業 外 費 用	154,916	100	151,888	98	164,101	106	135,890	88	112,521	73
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	216,278	—	0	—
経 常 利 益 (△経常損失)	281,683	100	270,346	96	292,428	104	408,287	145	455,073	162
純 利 益 (△純損失)	281,683	100	270,346	96	292,428	104	440,337	156	455,073	162
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△ 1,305,424	—	△ 1,035,079	—	△ 742,651	—	4,540,114	—	455,073	—
収 支 比 率	% 119.9	—	% 119.5	—	% 121.6	—	% 128.4	—	% 136.1	—
経常収支比率	% 119.9	—	% 119.5	—	% 121.6	—	% 130.7	—	% 136.1	—
営 業 比 率	% 132.8	—	% 129.9	—	% 137.4	—	% 129.0	—	% 133.0	—
給 水 原 価	円/㎥ 39.06	100	円/㎥ 39.95	102	円/㎥ 39.44	101	円/㎥ 35.45	91	円/㎥ 34.11	87
販 売 単 価	円/㎥ 46.58	100	円/㎥ 46.57	100	円/㎥ 48.00	103	円/㎥ 48.04	103	円/㎥ 48.09	103

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物や機械及び装置等の減があったものの、現金預金等の増があったことにより、1 億 3,400 万円 (0.6%)増加し、209 億 2,600 万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は 139 億 2,300 万円であって、資産合計の 66.5% (前年度 68.7%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債、繰延収益の減があったことなどにより、3 億 2,000 万円 (4.9%) 減少し、61 億 8,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、4 億 5,500 万円 (3.2%) 増加し、147 億 3,800 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 60.1% (前年度 38.7%) を占め、125 億 8,000 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8 のとおりである。最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－8

比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	13,924,090	66.5	14,290,387	68.7	△ 366,297	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	13,923,954	66.5	14,290,251	68.7	△ 366,297	△ 2.6
土 地	3,336,449	15.9	3,336,449	16.0	0	0.0
建 物	53,300	0.3	55,459	0.3	△ 2,159	△ 3.9
構 築 物	9,088,381	43.4	9,285,975	44.7	△ 197,594	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	1,381,975	6.6	1,532,896	7.4	△ 150,921	△ 9.8
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,339	0.0	4,366	0.0	△ 2,027	△ 46.4
建 設 仮 勘 定	61,465	0.3	75,062	0.4	△ 13,596	△ 18.1
投 資 そ の 他 の 資 産	136	0.0	136	0.0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	1,472	0.0	1,472	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,472	△ 0.0	△ 1,472	△ 0.0	0	－
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	136	0.0	0	0.0
流 動 資 産	7,002,835	33.5	6,501,587	31.3	501,248	7.7
現 金 預 金	6,730,720	32.2	6,318,201	30.4	412,520	6.5
未 収 金	178,855	0.9	141,211	0.7	37,644	26.7
貯 蔵 品	24,012	0.1	31,671	0.2	△ 7,660	△ 24.2
前 払 金	69,461	0.3	10,504	0.1	58,957	561.3
貸 倒 引 当 金	△ 214	△ 0.0	0	0.0	△ 214	－
資 産 合 計	20,926,925	100.0	20,791,974	100.0	134,951	0.6
固 定 負 債	1,001,141	4.8	1,179,336	5.7	△ 178,195	△ 15.1
企 業 債	835,868	4.0	1,003,108	4.8	△ 167,241	△ 16.7
引 当 金	165,273	0.8	176,227	0.8	△ 10,955	△ 6.2
流 動 負 債	939,070	4.5	936,383	4.5	2,687	0.3
企 業 債	167,241	0.8	194,562	0.9	△ 27,321	△ 14.0
未 払 金	350,367	1.7	334,484	1.6	15,883	4.7
前 受 金	33,740	0.2	19,872	0.1	13,869	69.8
引 当 金	16,919	0.1	16,755	0.1	165	1.0
預 り 金	165	0.0	73	0.0	92	126.0
そ の 他 流 動 負 債	370,638	1.8	370,638	1.8	0	0.0
繰 延 収 益	4,247,842	20.3	4,392,455	21.1	△ 144,613	△ 3.3
長 期 前 受 金	10,099,919	48.3	10,079,046	48.5	20,873	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 5,852,077	△ 28.0	△ 5,686,591	△ 27.3	△ 165,486	－
負 債 計	6,188,052	29.6	6,508,174	31.3	△ 320,122	△ 4.9
資 本 金	12,580,411	60.1	8,040,297	38.7	4,540,114	56.5
剰 余 金	2,158,462	10.3	6,243,503	30.0	△ 4,085,042	△ 65.4
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.1	1,703,389	8.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.3	1,323,927	6.4	0	0.0
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	1.4	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	455,073	2.2	4,540,114	21.8	△ 4,085,042	△ 90.0
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	455,073	2.2	4,540,114	21.8	△ 4,085,042	△ 90.0
〔 純 利 益 〕 〔 △ 純 損 失 〕	(455,073)	(2.2)	(440,337)	(2.1)	(14,736)	(3.3)
資 本 計	14,738,873	70.4	14,283,800	68.7	455,073	3.2
負 債 資 本 合 計	20,926,925	100.0	20,791,974	100.0	134,951	0.6

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成27年度末) 18,191,156 千円 (平成26年度末) 17,760,197 千円

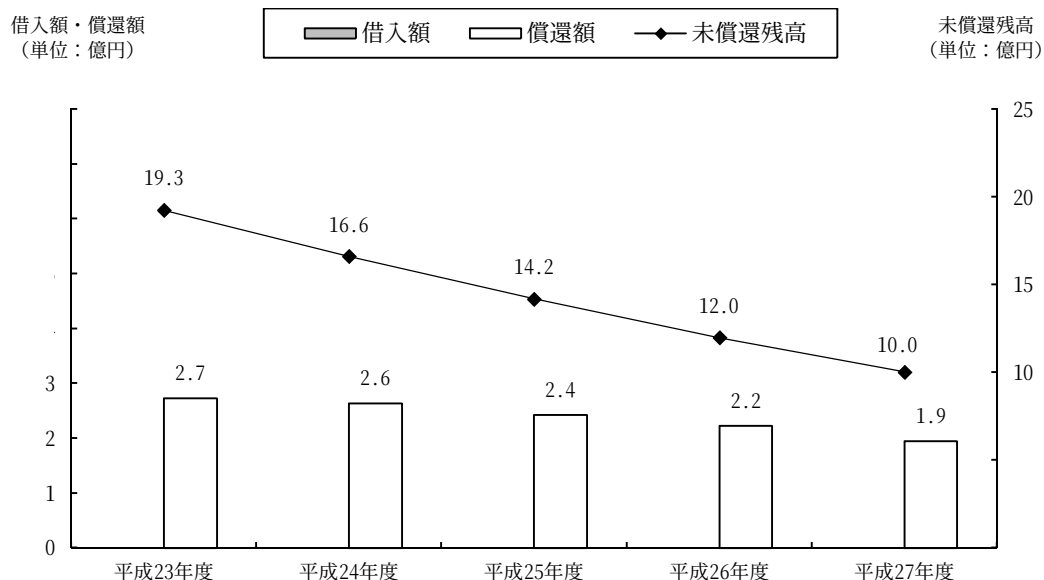
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は10億300万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の負担金及び補助金であり、当年度の繰入額は300万円となっており、負担金は消火栓関係経費負担金100万円、補助金は児童手当の200万円となっている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10のとおりである。

表－10

一般会計繰入金の推移

区 分 \ 年 度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 3,593	100	千円 3,879	108	千円 1,805	50	千円 3,727	104	千円 1,427	40
	補助金	1,931	100	3,124	162	2,202	114	2,072	107	2,194	114
	計	5,524	100	7,003	127	4,007	73	5,799	105	3,621	66
収益的収入に対する繰入率		0.3 %		0.4 %		0.2 %		0.3 %		0.2 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億3,800万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,100万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9,400万円の資金流出となっている。

その結果、当期における資金増加額は、4億1,200万円、資金期末残高は67億3,000万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	455,073
	減価償却費	438,109
	有形固定資産除却費	2,999
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,955
	賞与引当金の増減額（△は減少）	165
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	214
	長期前受金戻入額	△ 169,230
	受取利息及び受取配当金	△ 4,746
	支払利息	23,259
	未収金の増減額（△は増加）	△ 37,452
	貯蔵品の増減額（△は増加）	7,660
	前払金の増減額（△は増加）	△ 7
	未払金の増減額（△は減少）	△ 44,219
	前受金の増減額（△は減少）	△ 4,025
	預り金の増減額（△は減少）	92
	その他	85,121
	小計	742,058
	利息及び配当金の受取額	4,746
	利息の支払額	△ 23,259
	その他	△ 85,121
	業務活動によるキャッシュ・フロー	638,424
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 73,660
	工事負担金による収入	42,317
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,342
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 194,562
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,562
	資金増加額（又は減少額）	412,520
	資金期首残高	6,318,201
	資金期末残高	6,730,720

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	74.5	73.0	73.2	68.7	66.5
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	9.6	8.0	6.7	5.7	4.8
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	86.1	86.8	90.1	89.8	90.7
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	86.4	84.1	81.2	76.5	73.3
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	77.8	77.1	75.6	72.0	69.7
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	593.9	512.3	849.4	694.3	745.7
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	552.9	494.6	846.7	689.8	735.8
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	550.5	485.2	808.7	674.7	716.7
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	16.1	15.3	10.9	34.8	32.6
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	43.9	25.6	8.9	7.7	9.4
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.2	1.2	0.9	0.8	0.9
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.5	4.1	3.8	4.1	4.0
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	119.9	119.5	121.6	128.4	136.1
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	119.9	119.5	121.6	130.7	136.1
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	134.9	131.3	139.7	130.4	134.5
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.4	1.3	1.4	2.1	2.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	17.0	17.1	18.3	28.8	30.2

項 目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てたための正業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.8	2.7	2.6	2.5	2.3
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	50.9	52.6	50.9	48.0	44.4
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	16.5	16.6	15.2	14.7	13.0
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	3.3	2.8	2.3	1.9	1.6
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	19.8	19.5	17.5	16.6	14.5
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.1	15.6	14.6	16.1	14.6
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	51,659	51,032	53,184	50,921	50,165
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	441,143	461,273	484,450	476,342	464,132
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	79.0	65.4	46.5	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32 職員1人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m ³)	812,246	813,374	855,784	825,739	810,574

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量については、本場では 3,261 トン（0.5%）増加し 632,391 トン、東部市場では 3,560 トン（1.5%）減少し 239,393 トンとなっている。

取扱高については、本場では 139 億 1,800 万円（5.9%）増加し 2,486 億 1,100 万円、東部市場では 27 億 1,500 万円（3.2%）増加し 880 億 5,800 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	ト 871,784	ト 872,083	ト △ 299	% △ 0.0
本 場	ト 632,391	ト 629,130	ト 3,261	% 0.5
東 部 市 場	ト 239,393	ト 242,953	ト △ 3,560	% △ 1.5
取 扱 高	千円 336,669,859	千円 320,035,911	千円 16,633,948	% 5.2
本 場	千円 248,611,129	千円 234,692,808	千円 13,918,321	% 5.9
東 部 市 場	千円 88,058,730	千円 85,343,103	千円 2,715,627	% 3.2
年 間 営 業 日 数	日 269	日 269	日 0	% 0.0
職員数(年度末現在) 損 益 勘 定	人 80	人 83	人 △ 3	% △ 3.6

(2) 最近5か年間の推移

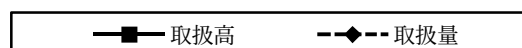
本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場では平成25年度に一旦減少したが前年度以降増加しており、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場は平成25年度以降増加しており、東部市場では前年度に一旦減少したが当年度は増加している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

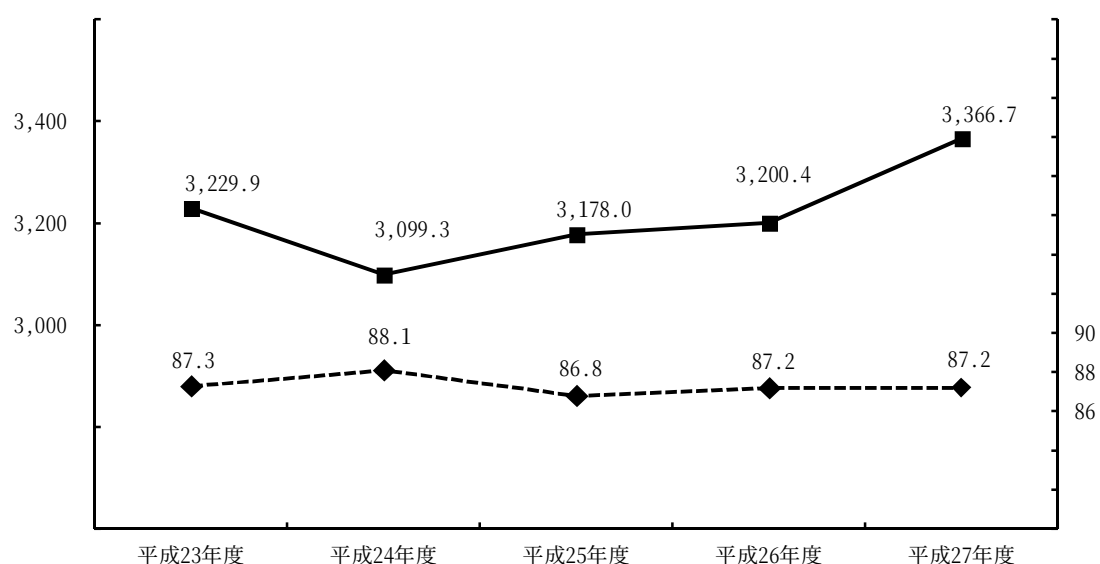
表－2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト 872,856	100	ト 880,727	101	ト 867,566	99	ト 872,083	100	ト 871,784	100
本 場	ト 609,863	100	ト 619,910	102	ト 614,621	101	ト 629,130	103	ト 632,391	104
東 部 市 場	ト 262,993	100	ト 260,817	99	ト 252,945	96	ト 242,953	92	ト 239,393	91
取 扱 高	百万円 322,989	100	百万円 309,929	96	百万円 317,799	98	百万円 320,036	99	百万円 336,670	104
本 場	百万円 230,415	100	百万円 222,982	97	百万円 230,319	100	百万円 234,693	102	百万円 248,611	108
東 部 市 場	百万円 92,574	100	百万円 86,946	94	百万円 87,480	94	百万円 85,343	92	百万円 88,059	95
年 間 営 業 日 数	日 274	100	日 268	98	日 270	99	日 269	98	日 269	98
職員数（年度末現在） 損 益 勘 定	人 96	100	人 89	93	人 83	86	人 83	86	人 80	83

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は82億3,100万円で、予算額85億8,800万円に対し、3億5,700万円の減、予算に対する執行率は95.8%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で施設使用料及び売上高割使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は87億2,000万円で、予算額92億6,700万円に対し、5億4,600万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は94.1%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において委託料の減などがあったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 8,588,557	千円 8,231,522	千円 △ 357,035	% 95.8
営 業 収 益	6,883,090	6,522,707	△ 360,383	94.8
営 業 外 収 益	1,705,467	1,708,815	3,348	100.2

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 9,267,176	千円 8,720,549	千円 546,627	% 94.1
営 業 費 用	7,738,551	7,265,261	473,290	93.9
営 業 外 費 用	1,437,846	1,368,235	69,611	95.2
特 別 損 失	89,779	87,053	2,726	97.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 61 億 8,300 万円で、企業債収入 35 億 5,100 万円、一般会計からの出資金 26 億 3,200 万円となっている。予算額 62 億 800 万円に対し、2,500 万円の減、予算に対する執行率は 99.6%となっている。

資本的支出の決算額は 59 億 7,100 万円で、企業債償還金 59 億 5,300 万円、建設改良費 1,800 万円となっている。予算額 59 億 9,600 万円に対し、2,400 万円の減、予算に対する執行率は 99.6%となっている。

当年度の建設改良事業では、本場施設整備事業として大規模低温貯蔵庫内部改修工事等を実施したが、不用額が 2,400 万円生じている。これは大規模低温貯蔵庫内部改修工事の施工内容の見直しによる減額があったことなどによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 42.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 6,208,463	千円 6,183,462	千円 △ 25,001	% 99.6
企 業 債	3,576,000	3,551,000	△ 25,000	99.3
出 資 金	2,632,463	2,632,462	△ 1	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,996,074	千円 5,971,344	千円 24,730	% 99.6
建 設 改 良 費	43,000	18,271	24,729	42.5
企 業 債 償 還 金	5,953,074	5,953,073	1	100.0

表－5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		43,000 ^{千円}	18,271 ^{千円}	42.5 [%]
	建物附属設備等改良工事	32,190	12,708	39.5
	電気設備等改良工事	9,720	5,292	54.4
	リース債務支払額	1,090	130	11.9
	モニター購入	0	141	—
合	計	43,000	18,271	42.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 77 億 4,700 万円、費用 82 億 3,800 万円で、差引き 4 億 9,000 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 22 億 6,200 万円に比べ 17 億 7,100 万円収支が改善している。これは主として、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業収益の雑収益で 8,000 万円 (6.9%) や売上高割使用料 4,100 万円 (5.2%) などの増があったものの、長期前受金戻入で 1 億 6,900 万円 (16.4%)、施設使用料で 1 億 1,700 万円 (2.9%) や一般会計補助金で 7,200 万円 (8.1%) などの減があったことにより、収益合計では 2 億 4,000 万円 (3.0%) 減少し、77 億 4,700 万円となっている。

また、収益に占める割合は、施設使用料が最も大きく 51.0% (前年度 51.0%) となっており、続いて営業収益の雑収益 16.1% (前年度 14.6%)、長期前受金戻入 11.2% (前年度 13.0%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、特別損失で 12 億 5,300 万円 (93.9%)、減価償却費で 6 億 3,400 万円 (15.0%) や支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 4,200 万円 (11.4%) の減があったことなどにより、費用合計では 20 億 1,200 万円 (19.6%) 減少し、82 億 3,800 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 43.5% (前年度 41.1%) となっており、続いて光熱水費 16.7% (前年度 13.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費 13.4% (前年度 12.2%) となっている。

前年度末未処理欠損金 346 億 5,500 万円に、当年度純損失 4 億 9,000 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 351 億 4,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 94.0% (前年度 77.9%)、経常収支比率は 95.0% (前年度 89.6%)、業務活動の成果を示す営業比率は 85.6% (前年度 78.7%) と前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表一 6 のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増△減	
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	増減率 %
収 益	7,747,710	100.0	7,988,493	100.0	△ 240,783	△ 3.0
営 業 収 益	6,039,546	78.0	6,034,921	75.5	4,625	0.1
売 上 高 割 使 用 料	834,776	10.8	793,531	9.9	41,245	5.2
施 設 使 用 料	3,953,599	51.0	4,071,108	51.0	△ 117,509	△ 2.9
雑 収 益	1,251,170	16.1	1,170,281	14.6	80,889	6.9
営 業 外 収 益	1,708,164	22.0	1,953,572	24.5	△ 245,408	△ 12.6
一 般 会 計 補 助 金	830,639	10.7	903,376	11.3	△ 72,737	△ 8.1
長 期 前 受 金 戻 入	866,393	11.2	1,035,961	13.0	△ 169,568	△ 16.4
雑 収 益	9,060	0.1	12,110	0.2	△ 3,050	△ 25.2
そ の 他	2,072	0.0	2,125	0.0	△ 53	△ 2.5
費 用	8,238,090	100.0	10,250,546	100.0	△ 2,012,455	△ 19.6
営 業 費 用	7,051,451	85.6	7,667,736	74.8	△ 616,286	△ 8.0
人 件 費	758,701	9.2	743,764	7.3	14,937	2.0
光 熱 水 費	1,374,882	16.7	1,392,278	13.6	△ 17,395	△ 1.2
修 繕 費	128,830	1.6	111,202	1.1	17,628	15.9
役 務 費	22,030	0.3	22,627	0.2	△ 598	△ 2.6
委 託 料	878,267	10.7	876,193	8.5	2,074	0.2
減 価 償 却 費	3,582,543	43.5	4,216,816	41.1	△ 634,273	△ 15.0
資 産 減 耗 費	24,093	0.3	28,866	0.3	△ 4,773	△ 16.5
そ の 他	282,104	3.4	275,989	2.7	6,114	2.2
営 業 外 費 用	1,105,791	13.4	1,248,601	12.2	△ 142,810	△ 11.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,103,607	13.4	1,245,904	12.2	△ 142,296	△ 11.4
繰 延 勘 定 償 却	2,157	0.0	2,563	0.0	△ 406	△ 15.8
雑 支 出	27	0.0	134	0.0	△ 107	△ 80.2
特 別 損 失	80,849	1.0	1,334,208	13.0	△ 1,253,360	△ 93.9
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	700,924	6.8	△ 700,924	皆減
そ の 他 特 別 損 失	80,849	1.0	633,284	6.2	△ 552,436	△ 87.2
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 409,531	－	△ 927,844	－	518,313	－
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 490,380	－	△ 2,262,052	－	1,771,672	－
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 35,145,916	－	△ 34,655,536	－	△ 490,380	－

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	94.0 %	77.9 %	16.1
経 常 収 支 比 率 (注2)	95.0 %	89.6 %	5.4
営 業 比 率 (注3)	85.6 %	78.7 %	6.9

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は年々減少傾向にあったが、当年度はわずかに増加した。営業外収益は前年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入が計上されたため大幅に増加したが、当年度は減少している。収益全体としては減少傾向にある。

一方費用では、営業費用は前年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により大幅に増加したが、当年度は大きく減少している。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少している。費用全体としては減少傾向にある。

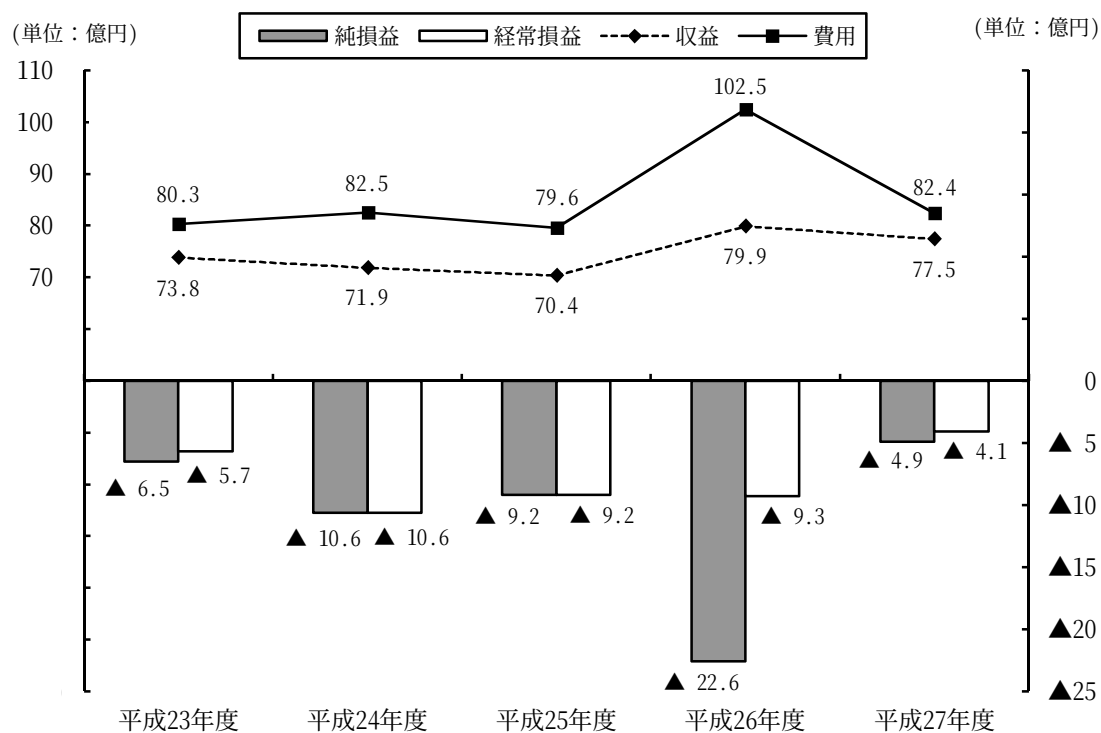
経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度においても純損失を生じている。本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表－7のとおりである。

表－7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,382,896	100	千円 7,194,632	97	千円 7,038,906	95	千円 7,988,493	108	千円 7,747,710	105
営 業 収 益	6,212,591	100	6,098,600	98	6,071,873	98	6,034,921	97	6,039,546	97
営業外収益	1,170,306	100	1,096,032	94	967,033	83	1,953,572	167	1,708,164	146
費 用	8,028,924	100	8,251,850	103	7,962,751	99	10,250,546	128	8,238,090	103
営 業 費 用	6,352,865	100	6,715,859	106	6,558,974	103	7,667,736	121	7,051,451	111
営業外費用	1,601,905	100	1,535,992	96	1,403,777	88	1,248,601	78	1,105,791	69
特別損失	74,154	100	0	0	0	0	1,334,208	著増	80,849	109
経 常 利 益 (△経常損失)	△571,873	－	△1,057,219	－	△923,845	－	△927,844	－	△409,531	－
純 利 益 (△純損失)	△646,027	－	△1,057,219	－	△923,845	－	△2,262,052	－	△490,380	－
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末未処 理欠損金)	△30,638,361	－	△31,695,580	－	△32,561,756	－	△34,655,536	－	△35,145,916	－
収 支 比 率	% 92.0	－	% 87.2	－	% 88.4	－	% 77.9	－	% 94.0	－
経常収支比率	% 92.8	－	% 87.2	－	% 88.4	－	% 89.6	－	% 95.0	－
営 業 比 率	% 97.8	－	% 90.8	－	% 92.6	－	% 78.7	－	% 85.6	－

(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は、前年度末に比べ、短期貸付金等の増があったものの、建物等有形固定資産の減があったことなどにより 17 億 5,500 万円減少し、850 億 300 万円となっている。このうち有形固定資産は 826 億 6,900 万円であり、資産合計の 97.2%（前年度 99.3%）となっている。

一方、負債は前年度末に比べ企業債の減があったことなどにより、38 億 9,700 万円（4.6%）減少し、816 億 6,200 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、21 億 4,200 万円（174.6%）増加し、33 億 6,800 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 74.5%（前年度 75.7%）を占め、633 億 800 万円となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定資産対長期資本比率^(注1)は 106.4%（前年度 110.2%）と改善したが、依然 100%を超える数値となっている。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率^(注2)は、30.3%（前年度 4.0%）と大幅に改善したものの、依然として低い水準にある。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8のとおりである。最近5か年の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 1 固定資産対長期資本比率…固定資産について、自己資本と長期借入金等の長期資金で賄っている割合を表す比率

$$\text{算出式} : \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

2 流動比率…短期的な資金繰りの状態を表す比率

$$\text{算出式} : \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

表－8

比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	82,864,763	97.5	86,441,542	99.6	△ 3,576,779	△ 4.1
有 形 固 定 資 産	82,669,195	97.2	86,218,387	99.3	△ 3,549,193	△ 4.1
土 地	17,209,321	20.2	17,209,321	19.8	0	0.0
建 物	54,343,081	63.9	56,587,417	65.2	△ 2,244,336	△ 4.0
建物付帯設備	5,713,530	6.7	6,414,002	7.4	△ 700,472	△ 10.9
構築物	2,171,118	2.6	2,259,169	2.6	△ 88,051	△ 3.9
機械及び装置	3,045,524	3.6	3,497,788	4.0	△ 452,263	△ 12.9
車両運搬具	1,546	0.0	1,546	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	176,267	0.2	248,218	0.3	△ 71,951	△ 29.0
リース資産	3,497	0.0	0	0.0	3,497	皆増
建設仮勘定	5,309	0.0	926	0.0	4,383	473.4
無形固定資産	194,225	0.2	221,520	0.3	△ 27,295	△ 12.3
投資その他の資産	1,343	0.0	1,635	0.0	△ 292	△ 17.9
破産更生債権等	12,787	0.0	14,028	0.0	△ 1,241	△ 8.8
貸倒引当金	△ 11,444	△ 0.0	△ 12,393	△ 0.0	949	－
流 動 資 産	2,159,619	2.5	336,014	0.4	1,823,604	542.7
現金・預金	65,367	0.1	48,971	0.1	16,395	33.5
未収金	208,901	0.2	183,187	0.2	25,714	14.0
貸倒引当金	△ 597	△ 0.0	△ 1,686	△ 0.0	1,089	－
保管有価証券	132,000	0.2	101,680	0.1	30,320	29.8
貯蔵品	3,948	0.0	3,862	0.0	86	2.2
短期貸付金	1,750,000	2.1	0	0.0	1,750,000	皆増
繰延勘定	7,387	0.0	9,544	0.0	△ 2,157	△ 22.6
資 産 合 計	85,031,769	100.0	86,787,101	100.0	△ 1,755,332	△ 2.0
固 定 負 債	57,884,556	68.1	59,667,059	68.8	△ 1,782,502	△ 3.0
企業債	57,311,715	67.4	59,119,167	68.1	△ 1,807,452	△ 3.1
リース債務	2,774	0.0	0	0.0	2,774	皆増
引当金	570,068	0.7	547,892	0.6	22,176	4.0
流 動 負 債	7,125,212	8.4	8,373,731	9.6	△ 1,248,519	△ 14.9
一時借入金	0	0.0	403,000	0.5	△ 403,000	皆減
企業債	5,996,452	7.1	6,591,073	7.6	△ 594,621	△ 9.0
リース債務	724	0.0	0	0.0	724	皆増
未払金	533,041	0.6	778,226	0.9	△ 245,184	△ 31.5
引当金	34,646	0.0	38,309	0.0	△ 3,663	△ 9.6
預り金	560,348	0.7	563,122	0.6	△ 2,774	△ 0.5
繰延収益	16,653,093	19.6	17,519,487	20.2	△ 866,393	△ 4.9
長期前受金	40,768,990	47.9	40,796,682	47.0	△ 27,692	△ 0.1
収益化累計額	△ 24,115,897	△ 28.4	△ 23,277,195	△ 26.8	△ 838,701	－
負 債 計	81,662,862	96.0	85,560,276	98.6	△ 3,897,414	△ 4.6
資 本 金	37,248,651	43.8	34,616,189	39.9	2,632,462	7.6
剰 余 金	△ 33,879,743	△ 39.8	△ 33,389,363	△ 38.5	△ 490,380	－
資本剰余金	1,266,172	1.5	1,266,172	1.5	0	0.0
再評価積立金	1,256,990	1.5	1,256,990	1.4	0	0.0
国庫補助金	9,182	0.0	9,182	0.0	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 35,145,916	△ 41.3	△ 34,655,536	△ 39.9	△ 490,380	－
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 35,145,916	△ 41.3	△ 34,655,536	△ 39.9	△ 490,380	－
〔純利益〕 〔△純損失〕	(△ 490,380)	(△ 0.6)	(△ 2,262,052)	(△ 2.6)	1,771,672	(－)
資 本 計	3,368,907	4.0	1,226,825	1.4	2,142,082	174.6
負 債 資 本 合 計	85,031,769	100.0	86,787,101	100.0	△ 1,755,332	△ 2.0

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成27年度末) 88,481,150千円 (平成26年度末) 85,062,715千円

(2) 企業債の状況

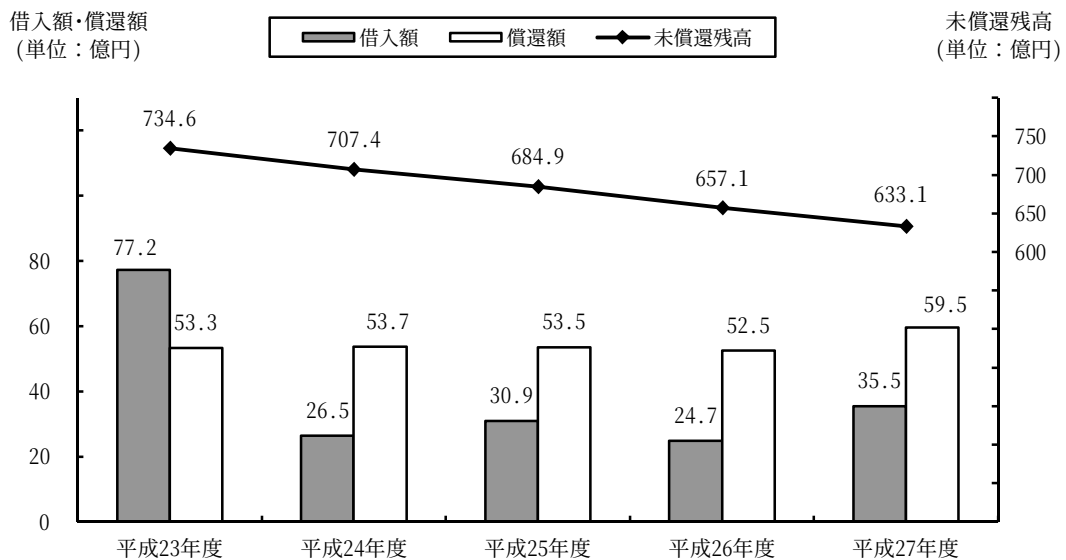
企業債の最近5か年間の状況をみると、平成23年度は東部市場再整備事業費のための新規債の増により借入額が償還額を上回っていたが、それ以降では毎年度償還額が借入額を上回っているため未償還残高は総じて減少傾向にあり、当年度末残高は633億800万円となっている。

また、当年度の発行は、資本費平準化債35億3,300万円、それ以外の企業債1,800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入額は 34 億 6,300 万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金 8 億 3,000 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金 26 億 3,200 万円が繰り入れられている。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10 のとおりである。

表－10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,140,306	100	千円 1,073,653	94	千円 954,531	84	千円 903,376	79	千円 830,639	73
	出資金	2,249,103	100	2,206,749	98	2,283,646	102	2,208,317	98	2,632,462	117
合 計		3,389,409	100	3,280,402	97	3,238,176	96	3,111,693	92	3,463,101	102
収益的収入に対する繰入率		% 14.7		% 14.3		% 13.0		% 10.7		% 10.1	
資本的収入に対する繰入率		% 20.5		% 45.5		% 42.5		% 47.2		% 42.6	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 20 億 6,600 万円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 18 億 7,600 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 7,200 万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は 1,600 万円、資金期末残高は 6,500 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-11 のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 490,380
減価償却費	3,582,543
繰延勘定償却	2,157
有形固定資産除却費	14,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,038
長期前受金戻入額	△ 866,393
受取利息及び受取配当金	△ 34
支払利息	1,084,826
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,241
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,714
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 86
未払金の増減額 (△は増加)	△ 135,031
預かり金の増減額 (△は減少)	△ 33,094
小計	3,150,868
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△ 1,084,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,066,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 126,950
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 1,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,876,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の増減額 (△は減少)	△ 403,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,551,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,953,073
他会計からの出資による収入	2,632,462
リース債務の返済による支出	△ 121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,732
資金増加額 (又は減少額)	16,395
資金期首残高	48,971
資金期末残高	65,367

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	99.6	99.7	99.7	99.6	97.5
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	61.1	60.5	60.1	68.8	68.1
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	33.0	34.9	37.0	21.6	23.5
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	302.0	285.5	269.4	461.1	413.9
	5	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	105.8	104.4	102.7	110.2	106.4
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	7.3	6.8	11.1	4.0	30.3
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	5.6	4.4	7.7	2.8	3.8
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.6	0.8	1.5	0.6	0.9
	9	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	203.4	186.4	170.4	456.4	407.9
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	12.9	13.8	16.6	17.5	4.8
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	21.0	21.0	30.5	32.2	30.8
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.9	0.8	0.7	0.9	0.9
収益率	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100 (\%)$ 当年度減価償却額	2.9	3.4	3.2	5.7	5.2
	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	92.0	87.2	88.4	77.9	94.0
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	92.8	87.2	88.4	89.6	95.0
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	97.8	90.8	92.6	78.7	85.6
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 0.6
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle) }{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 10.4	▲ 17.3	▲ 15.2	▲ 37.5	▲ 8.1

項 目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てたための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.1	2.0	1.9	1.7
	23 企 業 債 償 還 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	176.0	154.7	170.4	124.5	166.2
	24 企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	107.5	109.8	110.1	107.9	124.3
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	31.5	30.9	28.3	25.3	22.7
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	137.2	138.9	135.4	130.0	143.5
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与を含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	20.2	17.1	14.9	15.3	15.8
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	64,714	68,524	73,155	72,710	75,494
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	1,244,081	1,305,427	1,365,437	1,038,776	1,033,365
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	493.2	519.7	536.3	574.3	581.9
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	106.3	80.9	48.6	23.3	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

中央卸売市場事業会計収支見込（平成28年 3月）

【収益の収支】

(単位：億円)																					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
収 益	77	76	74	73	71	70	70	69	69	69	69	68	68	68	67	67	67	67	67	67	67
営業収益	60	59	58	58	58	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
売上高割使用料	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
施設使用料	40	38	38	38	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
雑収益	12	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
営業外収益	17	17	16	15	13	13	13	12	12	12	12	11	11	11	10	10	10	10	10	9	9
一般会計補助金	9	8	8	7	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4
長期前受金戻入	9	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費 用	84	85	82	77	75	74	74	73	73	73	74	72	71	69	67	66	66	65	65	64	64
営業費用	72	74	69	68	66	65	65	64	64	65	65	64	63	61	60	60	60	60	60	60	59
人件費	8	8	8	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
物件費	27	29	27	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
減価償却費	36	35	33	33	30	30	30	29	29	30	30	29	29	27	26	26	26	26	26	25	25
その他	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
営業外費用	11	11	10	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	7	6	6	6	5	5	5	5
支払利息及び企業債 取扱諸費	11	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	7	6	6	6	5	5	5	5
繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	△6	△9	△5	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△5	△4	△3	△1	0	1	1	1	2	2
当期純損益	△6	△10	△8	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△5	△4	△3	△1	0	1	1	1	2	2
繰越利益剰余金	△353	△363	△371	△375	△379	△383	△387	△391	△395	△399	△404	△408	△411	△412	△411	△410	△409	△408	△406	△404	△402
資金不足額	△9	△26	△39	△46	△59	△61	△61	△60	△55	△53	△45	△40	△26	△9	△1	1	2	2	1	△4	△1
資金不足比率（％）	△15.8	△44.3	△67.5	△79.1	△102.2	△107.1	△106.0	△104.3	△95.8	△92.4	△79.3	△69.2	△45.6	△15.6	△1.4	0.9	4.1	3.9	2.3	△6.3	△2.4

※ 項目別四捨五入のため合計と合致しないことがある。

【資本的収支】

	(単位：億円)																				
中央卸売市場事業会計	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
資本的収入	62	56	43	53	33	31	26	23	14	13	16	12	10	11	20	8	7	8	9	9	9
企業債	36	33	26	32	20	20	15	14	8	8	10	6	7	6	19	8	7	8	9	9	9
建設改良債	0	4	8	7	8	10	8	9	8	8	10	6	7	6	6	6	6	6	6	6	6
資本費平準化債	35	30	18	25	12	10	8	5	0	0	0	0	0	0	13	2	1	2	3	3	3
国・府補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金	26	23	17	21	13	12	10	9	6	5	6	6	3	5	1	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	60	57	51	67	42	49	46	45	40	35	43	38	44	50	50	32	32	31	31	28	35
建設改良費	0	4	8	7	8	10	8	9	8	8	10	6	7	6	6	6	6	6	6	6	6
企業債償還金	60	54	43	59	33	39	38	36	31	26	34	32	38	44	44	26	26	25	25	22	29
建設改良債	60	54	43	48	33	30	29	26	20	17	19	20	15	18	24	9	9	9	10	8	8
資本費平準化債	0	0	0	11	0	9	10	10	11	10	15	12	23	26	20	16	17	16	15	14	20
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	△2	1	8	14	8	18	21	22	25	22	28	26	35	39	30	24	25	23	23	19	26
補てん財源	38	38	38	33	32	31	31	31	31	31	32	30	30	28	27	27	27	27	27	26	26
減価償却費等	38	37	37	34	31	31	30	30	30	31	31	30	30	28	27	26	26	26	26	26	26
退職給付引当金増減額	0	△0	0	△2	0	△0	0	0	0	△0	△0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支調整額	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△6	△10	△8	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△5	△4	△3	△1	0	1	1	1	2	2	2
補てん財源不足	△33	△27	△22	△15	△20	△9	△6	△6	△2	△4	△5	△0	7	11	3	△4	△3	△5	△6	△10	△3

※ 項目別四捨五入のため合計と合致しないことがある。

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、稼働時間が164時間（17.4%）減少し777時間となっている。

上屋倉庫では、附設事務所が2か所（3.9%）減少し、その面積も216㎡（1.5%）減少して13,861㎡となっている。貯炭場も3,502㎡（41.7%）減少し、4,902㎡となった一方、荷さばき地は64,960㎡（7.1%）増加し、983,041㎡となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1のとおりである。

表－1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			平成27年度	平成26年度	差 引	
					増 △ 減	比 率
荷役機械	施 設 数		基 2	基 2	基 0	% 0.0
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)		基 2 (777時間)	基 2 (941時間)	基 0	% 0.0
					(△ 164時間)	% △ 17.4
					専 用 使 用	基 0
上 屋 倉 庫	上屋	施 設 数	棟 81	棟 81	棟 0	% 0.0
		面 積	㎡ 240,337	㎡ 240,337	㎡ 0	% 0.0
	附設 事務所	施 設 数	か所 49	か所 51	か所 △ 2	% △ 3.9
		面 積	㎡ 13,861	㎡ 14,077	㎡ △ 216	% △ 1.5
	貯炭場	面 積	㎡ 4,902	㎡ 8,404	㎡ △ 3,502	% △ 41.7
	荷さば き地	面 積	㎡ 983,041	㎡ 918,081	㎡ 64,960	% 7.1
	職 員 数	港湾施設提供事業（損益勘定）		人 23	人 24	人 △ 1
（資本勘定）		1	2	△ 1	△ 50.0	
大阪港埋立事業（損益勘定）		64	63	1	1.6	
（資本勘定）		2	5	△ 3	△ 60.0	

（注）荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却について、契約件数は1件（12.5%）減少し7件、契約面積は24,746.55 m²（33.2%）増加し99,335.23 m²、契約金額は16億1,800万円（22.6%）増加し87億7,100万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率について、咲洲地区は0.6ポイント増加し94.6%、舞洲地区は前年度と同じく80.3%、鶴浜地区も前年度と同じく26.7%、夢洲地区は処分対象面積が54,800 m²増加し474,800 m²（前年度420,000 m²）となったため2.8ポイント減少し21.3%となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は表－2、処分状況は表－3のとおりである。

表－2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
契 約 件 数	件 7	件 8	件 △ 1	% △ 12.5
契 約 面 積	m ² 99,335.23	m ² 74,588.68	m ² 24,746.55	33.2
契 約 金 額	千円 8,771,976	千円 7,153,681	千円 1,618,295	22.6

表－3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	処分対象面積 (A) (平成27年度末)	処分済面積 (B) (平成27年度末)	処分率 (B) / (A) (平成27年度末)	処分率 (平成26年度末)	増減
咲洲地区	m ² 5,802,982	m ² 5,486,945	% 94.6	% 94.0	% 0.6
コスモスクエア地区	958,667	757,160	79.0	78.8	0.2
コスモスクエア地区以外	4,844,316	4,729,785	97.6	97.0	0.6
舞洲地区	664,892	533,723	80.3	80.3	0.0
鶴浜地区	241,233	64,374	26.7	26.7	0.0
夢洲地区	474,800	101,076	21.3	24.1	△ 2.8
合 計	7,183,907	6,186,119	86.1	86.3	△ 0.2

(2) 最近5か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近5か年間の推移をみると、荷役機械では施設数は平成25年度に3基減少し、その後の稼動時間は大きく減少している。上屋倉庫では、上屋についてはほぼ横ばいである。附設事務所及び荷さばき地については平成25年度に大きく減少しているが、荷さばき地は当年度に南港地区に新設したことにより増加している。引船では、平成25年度末をもって事業から撤退しており、その後の業務実績はない。

なお、最近5か年間の港勢では、入港船舶隻数については平成24年度以降減少しており、取扱貨物量については、ほぼ横ばいから当年度は減少に転じている。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近5か年間の推移をみると、埋立土地売却の契約件数は毎年度数件で推移しているが、契約面積は、平成25年度まで増加傾向にあったが、前年度に減少し、当年度は増加している。契約金額は平成24年度に増加した後、前年度まではほぼ横ばいとなっているが、当年度は増加している。

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－4のとおりである。

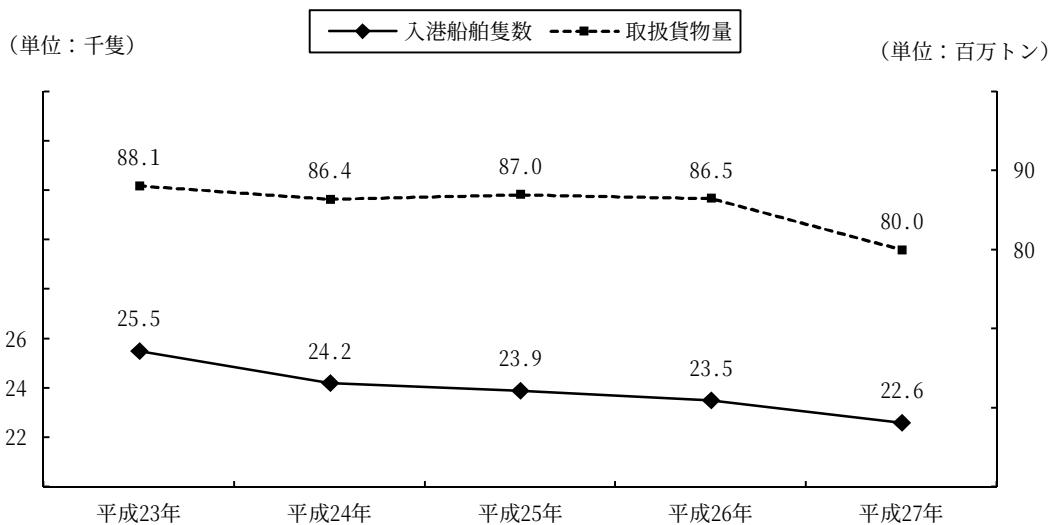
表－4

事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年 度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
区 分		業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数
荷役機械	施設数	基 5	100	基 5	100	基 2	40	基 2	40	基 2	40
	一般使用 (稼働時間)	基 4 (4,961時間)	100	基 4 (4,393時間)	100	基 2 (954時間)	50	基 2 (941時間)	50	基 2 (777時間)	50
	専用使用	基 1	100	基 1	100	基 0	0	基 0	0	基 0	0
上屋倉庫	上 屋	(82 棟) m ² 244,191	(100)	(82 棟) m ² 244,191	(100)	(81 棟) m ² 240,337	(99)	(81 棟) m ² 240,337	(99)	(81 棟) m ² 240,337	(99)
	附設事務所	(56 か所) m ² 16,837	(100)	(57 か所) m ² 17,237	(102)	(51 か所) m ² 14,077	(91)	(51 か所) m ² 14,077	(91)	(49 か所) m ² 13,861	(88)
	荷さばき地	m ² 1,004,015	100	m ² 990,081	99	m ² 918,081	91	m ² 918,081	91	m ² 983,041	98
引船	隻 数	隻 2	100	隻 2	100	隻 1	50	隻 0	0	隻 0	0
	取扱件数	件 1,217	100	件 963	79	件 210	17	件 0	0	件 0	0
	稼働時間	時間 1,490	100	時間 1,202	81	時間 269	18	時間 0	0	時間 0	0
職員数(年度末現在)		人 38	100	人 38	100	人 29	76	人 24	63	人 23	61
港湾施設提供事業(損益勘定)		(資本勘定) 2	100	(資本勘定) 2	100	(資本勘定) 2	100	(資本勘定) 2	100	(資本勘定) 1	50
大阪港埋立事業(損益勘定)		(資本勘定) 89	100	(資本勘定) 83	93	(資本勘定) 65	73	(資本勘定) 63	71	(資本勘定) 64	72
(資本勘定)		12	100	14	117	2	17	5	42	2	17
港勢(注)	入港船舶隻数	隻 25,466	100	隻 24,236	95	隻 23,858	94	隻 23,501	92	隻 22,613	89
	取扱貨物量	千トン 88,095	100	千トン 86,403	98	千トン 86,978	99	千トン 86,475	98	千トン 79,970	91

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値 (平成27年度は速報値)



【大阪港埋立事業】

年 度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
区 分		業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数
土地売却状況	契約件数	件 4	100	件 3	75	件 6	150	件 8	200	件 7	175
	契約面積	m ² 34,820.55	100	m ² 73,199.20	210	m ² 106,313.58	305	m ² 74,588.68	214	m ² 99,335.23	285
	契約金額	千円 2,612,552	100	千円 7,305,100	280	千円 7,130,057	273	千円 7,153,681	274	千円 8,771,976	336

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は147億3,400万円で、予算額196億100万円に対し、48億6,700万円の減、予算に対する執行率は75.2%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は51億1,000万円で、予算額50億6,400万円に対し、4,500万円の増、予算に対する執行率は100.9%となっている。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は96億2,400万円で、予算額145億3,700万円に対し、49億1,200万円の減、予算に対する執行率は66.2%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は122億8,800万円で、予算額238億6,200万円に対し、115億7,300万円の減、予算に対する執行率は51.5%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は52億3,200万円で、予算額53億6,600万円に対し、1億3,400万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.5%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において修繕費の減があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は70億5,600万円で、予算額184億9,600万円に対し、114億3,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は38.2%となっているが、これは予算に比べ、土地売却ができなかったことによる土地売却原価の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－5のとおりである。

表－5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 19,601,509	千円 14,734,427	千円 △ 4,867,082	% 75.2
港湾施設提供事業収益	5,064,403	5,110,112	45,709	100.9
営 業 収 益	4,233,121	4,256,571	23,450	100.6
営 業 外 収 益	831,282	853,052	21,770	102.6
特 別 利 益	0	488	488	－
大阪港埋立事業収益	14,537,106	9,624,315	△ 4,912,791	66.2
営 業 収 益	13,746,088	8,834,713	△ 4,911,375	64.3
営 業 外 収 益	791,018	785,129	△ 5,889	99.3
特 別 利 益	0	4,474	4,474	－

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 23,862,869	千円 12,288,892	千円 11,573,977	% 51.5
港湾施設提供事業費用	5,366,261	5,232,068	134,193	97.5
営 業 費 用	5,009,425	4,620,589	388,836	92.2
営 業 外 費 用	355,836	418,724	△ 62,888	117.7
特 別 損 失	0	192,756	△ 192,756	－
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	18,496,608	7,056,824	11,439,784	38.2
営 業 費 用	14,589,479	2,978,581	11,610,898	20.4
営 業 外 費 用	3,906,129	3,659,653	246,476	93.7
特 別 損 失	0	418,590	△ 418,590	－
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は14億4,200万円で、その主なものは大阪港埋立事業の企業債収入8億7,200万円、港湾施設提供事業の企業債収入2億4,300万円となっている。予算額21億3,600万円に対し、6億9,300万円の減、予算に対する執行率は67.5%となっている。

資本的支出の決算額は64億7,900万円で、その主なものは大阪港埋立事業の企業債償還金29億6,000万円、港湾施設提供事業の企業債償還金11億7,300万円、埋立事業費11億1,900万円となっている。予算額72億5,500万円に対し、7億7,500万円の減、予算に対する執行率は89.3%となっている。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、既存埠頭の再編等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、夢洲地区の埋立などを実施したが、大阪港埋立事業の埋立事業費において翌年度繰越額が1億200万円、不用額が4億5,100万円生じている。これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議等に時間を要したことなどにより、年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は75.8%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は表－7のとおりである。

表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 2,136,465	千円 1,442,957	千円 △ 693,508	% 67.5
港湾施設提供事業収入	266,000	290,109	24,109	109.1
企 業 債	266,000	243,000	△ 23,000	91.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	47,109	47,109	—
大阪港埋立事業収入	1,870,465	1,152,848	△ 717,617	61.6
企 業 債	1,295,000	872,000	△ 423,000	67.3
雑 収 入	575,465	280,693	△ 294,772	48.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	155	155	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 7,255,548	千円 6,479,917	千円 102,000	千円 673,631	% 89.3
港湾施設提供事業費	2,131,191	1,872,585	0	258,606	87.9
建設改良費	725,006	698,848	0	26,158	96.4
企業債償還金	1,406,185	1,173,738	0	232,447	83.5
大阪港埋立事業費	5,124,357	4,607,331	102,000	415,026	89.9
埋立事業費	1,673,061	1,119,703	102,000	451,358	66.9
繰替金	15,510	6,211	0	9,299	40.0
企業債償還金	2,960,920	2,960,920	0	0	100.0
企業債諸費	474,866	520,497	0	△ 45,631	109.6

表－７ 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
港 湾 施 設 提 供 事 業	千円 725,006	千円 698,848	% 96.4
建設改良費			
ガントリークレーン制御盤更新	34,000	24,895	73.2
上屋アスベスト対策	94,000	82,000	87.2
上屋耐震化	1,000	2,479	247.9
既存埠頭の再編	596,006	589,474	98.9
大 阪 港 埋 立 事 業	1,673,061	1,119,703	66.9
埋立事業費			
埋立事業	870,237	533,472	61.3
咲洲	82,000	51,121	62.3
夢洲	788,237	482,351	61.2
関連事業	802,824	586,231	73.0
下水道	19,124	19,109	99.9
その他	783,700	567,122	72.4
合 計	2,398,067	1,818,550	75.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 143 億 6,300 万円、費用 118 億 9,800 万円で、差引き 24 億 6,400 万円の純利益となっており、前年度決算における純損失 1,027 億 2,700 万円に比べ、1,051 億 9,200 万円収支が改善している。これは主として、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどによるものである。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 47 億 9,000 万円、費用 49 億 1,500 万円で、差引き 1 億 2,400 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 16 億 100 万円に比べ、17 億 2,600 万円収支が悪化している。これは主として、前年度に埠頭用地等の売却に伴う特別利益を計上したこと、当年度に荷役機械の撤去に伴う資産減耗費が増加したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 95 億 7,200 万円、費用 69 億 8,300 万円で、差引き 25 億 8,900 万円の純利益となっており、前年度決算における純損失 1,043 億 2,900 万円に比べ、1,069 億 1,800 万円収支が改善している。これは主として、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどによるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、上屋倉庫収益で 1 億 800 万円 (2.9%) などの増があったものの、固定資産売却益で 13 億 7,000 万円 (100.0%) などの減があったことにより、収益合計では 13 億 300 万円 (21.4%) 減少し、47 億 9,000 万円となっている。

大阪港埋立事業収益は前年度に比べ、土地売却収益で 26 億 2,000 万円 (39.3%) の減があったことなどにより、収益合計では 28 億 8,700 万円 (23.2%) 減少し、95 億 7,200 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく 26.7% (前年度 20.1%) となっており、続いて雑収益 5.9% (前年度 4.6%) となっている。また、大阪港埋立事業では土地賃貸料収益が最も大きく 33.3% (前年度 26.6%) となっており、続いて土地売却収益 28.2% (前年度 35.9%) となっている。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、使用料及び賃借料で 8,700 万円 (3.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 3,800 万円 (18.5%) などの減があったものの、資産減耗費で 3 億 6,100 万円 (著増) などの増があったことにより、費用合計では 4 億 2,200 万円 (9.4%) 増加し、49 億 1,500 万円となっている。

大阪港埋立事業費用は前年度に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失で 1,069 億 7,200 万円 (皆減)、土地売却原価で 12 億 9,800 万円 (42.2%) などの減があったことにより、費用合計では 1,098 億 600 万円 (94.0%) 減少し、69 億 8,300 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく 21.7% (前年度 2.2%) となっており、続いて減価償却費 6.7% (前年度 0.6%) となっている。また、大阪港埋立事業では一般会計繰出金が最も大きく 21.6% (前年度 2.1%) となっており、続いて土地売却原価が 14.9% (前年度 2.5%) となっている。

前年度末未処理欠損金 1,635 億 6,600 万円に、当年度純利益 24 億 6,400 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 1,611 億 200 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 97.5% (前年度 135.6%)、経常収支比率は 101.4% (前年度 108.9%)、業務活動の成果を示す営業比率は 86.6% (前年度 93.8%) となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は 137.1% (前年度 10.7%) と前年度に比べ大幅に改善しており、経常収支比率は 145.7% (前年度 150.3%) と前年度に比べて低下、営業比率は 300.0% (前年度 257.5%) と前年度に比べて改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－８のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表－９のとおりである。

表－8 比較損益計算書

科 目	平成27年度		平成26年度		差 引 増 △ 減	
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	増減率 %
収 益	14,363,098	100.0	18,554,529	100.0	△ 4,191,431	△ 22.6
港湾施設提供事業収益	4,790,556	33.4	6,094,195	32.8	△ 1,303,640	△ 21.4
営 業 収 益	3,941,271	27.4	3,844,327	20.7	96,944	2.5
荷 役 機 械 収 益	104,949	0.7	116,101	0.6	△ 11,152	△ 9.6
上 屋 倉 庫 収 益	3,836,322	26.7	3,728,226	20.1	108,095	2.9
営 業 外 収 益	848,797	5.9	849,389	4.6	△ 592	△ 0.1
受取利息及び配当金	0	0.0	26	0.0	△ 26	皆減
長期前受金戻入	2,861	0.0	2,911	0.0	△ 49	△ 1.7
雑 収 益	845,935	5.9	846,453	4.6	△ 517	△ 0.1
特 別 利 益	488	0.0	1,400,479	7.5	△ 1,399,991	△ 100.0
固定資産売却益	488	0.0	1,371,057	7.4	△ 1,370,569	△ 100.0
退職給付引当金戻入益	0	0.0	29,422	0.2	△ 29,422	皆減
大阪港埋立事業収益	9,572,543	66.6	12,460,334	67.2	△ 2,887,791	△ 23.2
営 業 収 益	8,831,359	61.5	11,601,599	62.5	△ 2,770,240	△ 23.9
土 地 売 却 収 益	4,048,968	28.2	6,669,718	35.9	△ 2,620,750	△ 39.3
土 地 賃 貸 料 収 益	4,782,391	33.3	4,931,881	26.6	△ 149,490	△ 3.0
営 業 外 収 益	736,710	5.1	801,367	4.3	△ 64,657	△ 8.1
受取利息及び配当金	7,089	0.0	12,721	0.1	△ 5,633	△ 44.3
長期前受金戻入	3,024	0.0	91,435	0.5	△ 88,411	△ 96.7
雑 収 益	726,597	5.1	697,211	3.8	29,387	4.2
特 別 利 益	4,474	0.0	57,368	0.3	△ 52,894	△ 92.2
その他特別利益	4,474	0.0	57,368	0.3	△ 52,894	△ 92.2
費 用	11,898,518	100.0	121,282,106	100.0	△ 109,383,588	△ 90.2
港湾施設提供事業費用	4,915,098	41.3	4,492,665	3.7	422,434	9.4
営 業 費 用	4,550,627	38.2	4,098,289	3.4	452,338	11.0
人 件 費	195,610	1.6	177,280	0.1	18,331	10.3
光 熱 水 費	79,960	0.7	71,221	0.1	8,739	12.3
動 力 費	6,643	0.1	6,989	0.0	△ 346	△ 5.0
修 繕 費	251,623	2.1	256,541	0.2	△ 4,918	△ 1.9
委 託 料	215,055	1.8	105,612	0.1	109,444	103.6
使用料及び賃借料	2,581,113	21.7	2,668,254	2.2	△ 87,141	△ 3.3
減 価 償 却 費	796,913	6.7	761,144	0.6	35,769	4.7
資 産 減 耗 費	378,094	3.2	16,980	0.0	361,114	著増
そ の 他	45,614	0.4	34,268	0.0	11,347	33.1
営 業 外 費 用	171,716	1.4	210,521	0.2	△ 38,805	△ 18.4
支払利息及び企業債取扱諸費	168,555	1.4	206,901	0.2	△ 38,346	△ 18.5
そ の 他	3,161	0.0	3,619	0.0	△ 458	△ 12.7
特 別 損 失	192,756	1.6	183,856	0.2	8,900	4.8
固定資産売却損	192,756	1.6	0	0.0	192,756	皆増
その他特別損失	0	0.0	183,856	0.2	△ 183,856	皆減
大阪港埋立事業費用	6,983,419	58.7	116,789,441	96.3	△ 109,806,021	△ 94.0
営 業 費 用	2,943,893	24.7	4,505,283	3.7	△ 1,561,390	△ 34.7
土 地 売 却 原 価	1,775,500	14.9	3,074,222	2.5	△ 1,298,722	△ 42.2
一 般 管 理 費	1,046,180	8.8	1,291,482	1.1	△ 245,302	△ 19.0
減 価 償 却 費	122,212	1.0	139,578	0.1	△ 17,366	△ 12.4
営 業 外 費 用	3,620,936	30.4	3,745,969	3.1	△ 125,032	△ 3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,040,333	8.7	1,149,603	0.9	△ 109,270	△ 9.5
一般会計繰出金	2,566,280	21.6	2,569,121	2.1	△ 2,841	△ 0.1
そ の 他	14,323	0.1	27,245	0.0	△ 12,922	△ 47.4
特 別 損 失	418,590	3.5	108,538,189	89.5	△ 108,119,599	△ 99.6
土地造成勘定評価損	0	0.0	93,509,294	77.1	△ 93,509,294	皆減
減 損 損 失	0	0.0	13,463,162	11.1	△ 13,463,162	皆減
固定資産売却損	14,888	0.1	0	0.0	14,888	皆増
その他特別損失	403,702	3.4	1,565,733	1.3	△ 1,162,030	△ 74.2
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,070,964	—	4,536,621	—	△ 1,465,657	△ 32.3
純 利 益 (△ 純 損 失)	2,464,581	—	△ 102,727,576	—	105,192,157	—
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 161,102,214	—	△ 163,566,795	—	2,464,581	—

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

〈参 考〉

区 分		平成27年度	平成26年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	港湾施設提供事業	97.5	135.6	△ 38.1
	大阪港埋立事業	137.1	10.7	126.4
	全 体	120.7	15.3	105.4
経常収支比率 (注2)	港湾施設提供事業	101.4	108.9	△ 7.5
	大阪港埋立事業	145.7	150.3	△ 4.6
	全 体	127.2	136.1	△ 8.9
営 業 比 率 (注3)	港湾施設提供事業	86.6	93.8	△ 7.2
	大阪港埋立事業	300.0	257.5	42.5
	全 体	170.4	179.5	△ 9.1

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表－9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 104,949	千円 116,938	千円 △ 11,989
	費 用	425,829	118,094	307,735
	差 引 増 △ 減	△ 320,880	△ 1,156	△ 319,724
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	4,685,607	5,870,658	△ 1,185,051
	費 用	4,488,716	4,373,289	115,427
	差 引 増 △ 減	196,891	1,497,368	△ 1,300,477
引 船 事 業	収 益	0	106,600	△ 106,600
	費 用	553	1,281	△ 728
	差 引 増 △ 減	△ 553	105,318	△ 105,871
合 計	収 益	4,790,556	6,094,195	△ 1,303,639
	費 用	4,915,098	4,492,665	422,433
	差 引 増 △ 減	△ 124,542	1,601,531	△ 1,726,073

【大阪港埋立事業】

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引
大阪港埋立事業	収 益	千円 9,572,543	千円 12,460,334	千円 △ 2,887,791
	費 用	6,983,419	116,789,441	△ 109,806,021
	差 引 増 △ 減	2,589,123	△ 104,329,107	106,918,230

(3) 経営収支の推移

港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益が前年度まで年々減少していたが、当年度は増加している。収益全体としては、平成 25 年度及び前年度は特別利益の計上により増加している。

費用では、その大部分を占める営業費用が前年度まで年々減少していたが、当年度は増加している。費用全体としても、前年度まで年々減少していたが、当年度は増加している。

経営収支は、平成 24 年度までは純損失、平成 25 年度及び前年度は純利益、当年度は再び純損失をそれぞれ計上している。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益は平成 24 年度に増加した後、前年度まではほぼ横ばいとなっていたが、当年度は大きく減少している。収益全体としても、同様である。

費用では営業費用は平成 25 年度まで年々増加していたが、前年度から減少に転じている。営業外費用は前年度まで増加傾向にあったが、当年度は減少している。費用全体としては、前年度まで年々増加しており、前年度は会計制度の見直しに伴う減損会計の適用などによる特別損失の計上により大幅に増加したが、当年度は減少している。

経営収支は、前年度まで純損失を計上していたが、当年度は純利益を計上している。

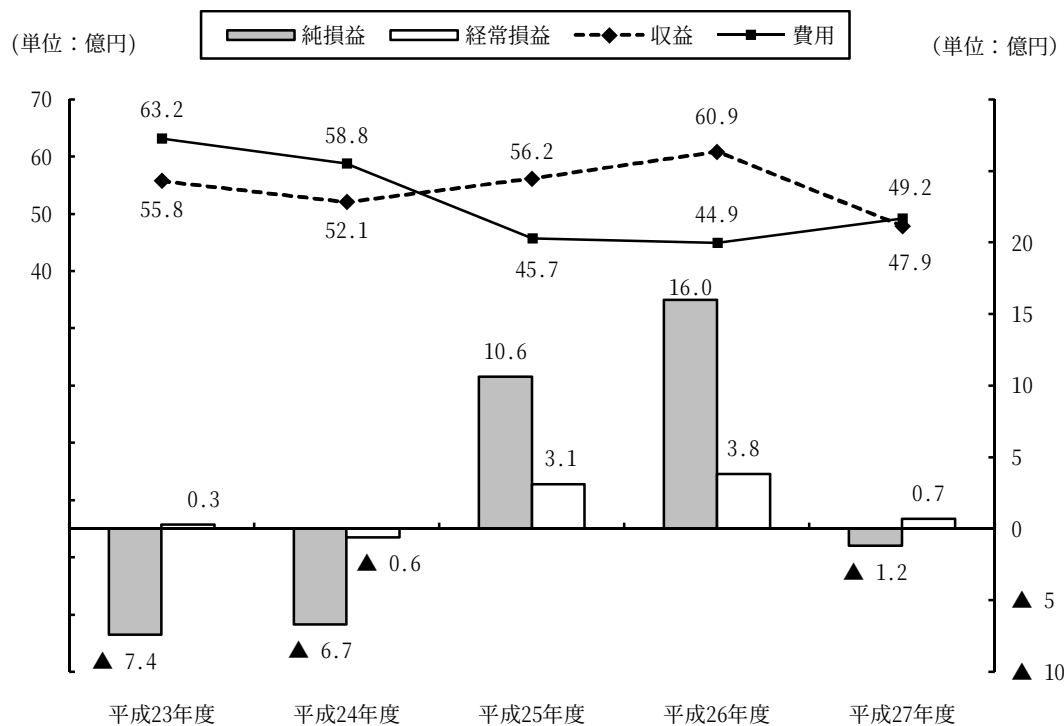
各事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表-10 のとおりである。

表-10

事業別経営収支比較

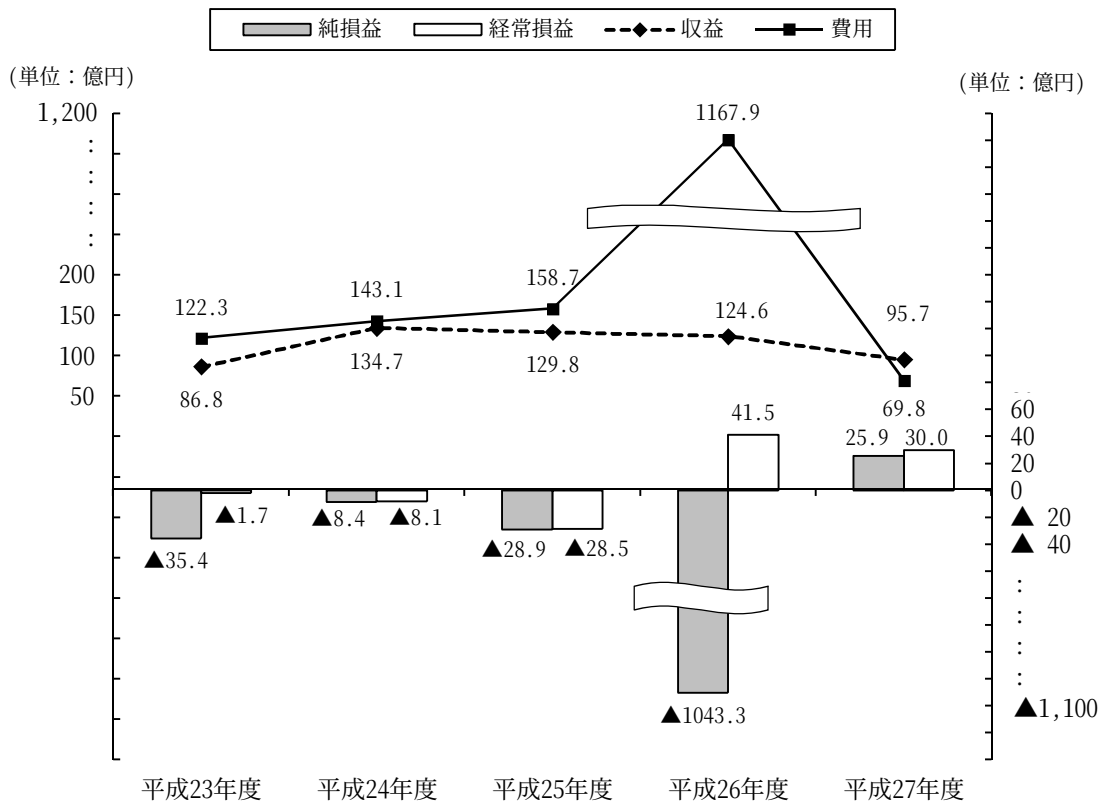
【港湾施設提供事業】

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 5,578,364	100	千円 5,208,252	93	千円 5,621,958	101	千円 6,094,195	109	千円 4,790,556	86
営 業 収 益	4,473,357	100	4,301,361	96	3,880,611	87	3,844,327	86	3,941,271	88
営 業 外 収 益	972,899	100	906,891	93	902,224	93	849,389	87	848,797	87
特 別 利 益	132,107	100	0	0	839,123	635	1,400,479	著増	488	0
港湾施設提供事業 費 用	6,315,866	100	5,880,780	93	4,566,876	72	4,492,665	71	4,915,098	78
営 業 費 用	5,035,738	100	4,946,624	98	4,216,031	84	4,098,289	81	4,550,627	90
営 業 外 費 用	376,257	100	317,041	84	252,846	67	210,521	56	171,716	46
特 別 損 失	903,872	100	617,115	68	98,000	11	183,856	20	192,756	21
経 常 利 益 (△ 経常損失)	34,262	100	△ 55,413	—	313,959	916	384,907	著増	67,725	198
純 利 益 (△ 純損失)	△ 737,503	—	△ 672,528	—	1,055,082	—	1,601,531	—	△ 124,543	—
年度末未処分 利益剰余金 (△ 年度末 未処理欠損金)	2,581,085	100	1,908,557	74	2,963,639	115	4,565,170	177	4,440,627	172
収 支 比 率	% 88.3	—	% 88.6	—	% 123.1	—	% 135.6	—	% 97.5	—
経常収支比率	% 100.6	—	% 98.9	—	% 107.0	—	% 108.9	—	% 101.4	—
営 業 比 率	% 88.8	—	% 87.0	—	% 92.0	—	% 93.8	—	% 86.6	—



【大阪港埋立事業】

年 度 区 分	平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	8,682,937	100	13,471,868	155	12,978,386	149	12,460,334	144	9,572,543	110
営 業 収 益	7,601,423	100	12,315,242	162	12,235,089	161	11,601,599	153	8,831,359	116
営 業 外 収 益	1,081,514	100	1,156,626	107	743,298	69	801,367	74	736,710	68
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	57,368	—	4,474	—
大阪港埋立事業費用	12,227,011	100	14,310,268	117	15,868,591	130	116,789,441	955	6,983,419	57
営 業 費 用	7,180,258	100	12,691,167	177	13,150,475	183	4,505,283	63	2,943,893	41
営 業 外 費 用	1,669,713	100	1,592,489	95	2,676,891	160	3,745,969	224	3,620,936	217
特 別 損 失	3,377,039	100	26,612	1	41,225	1	108,538,189	著増	418,590	12
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 167,034	—	△ 811,788	—	△ 2,848,980	—	4,151,714	—	3,003,240	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 3,544,073	—	△ 838,400	—	△ 2,890,205	—	△ 104,329,107	—	2,589,123	—
年 度 末 未 処 分 金 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 58,117,207	—	△ 58,955,607	—	△ 63,930,432	—	△ 168,131,964	—	△ 165,542,841	—
収 支 比 率	71.0	—	94.1	—	81.8	—	10.7	—	137.1	—
経 常 収 支 比 率	98.1	—	94.3	—	82.0	—	150.3	—	145.7	—
営 業 比 率	105.9	—	97.0	—	93.0	—	257.5	—	300.0	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、完成土地等の減があったものの、土地や土地年賦未収金等の増があったことにより、72億9,400万円(2.7%)増加し、2,796億7,800万円となっている。このうち完成土地は1,553億4,500万円であって、資産合計の55.5%(前年度58.4%)を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は436億4,000万円であって、資産合計の15.6%(前年度14.5%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債などの減があったものの、完成土地の移管に伴うその他固定負債や繰延年賦売却損益などの増があったことにより、48億3,000万円(2.6%)増加し、1,921億7,700万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度の純利益分24億6,400万円(2.9%)増加し、875億円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の87.4%(前年度89.7%)となっているが、一方で剰余金が△56.1%(前年度△58.5%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表-12のとおりである。

最近5か年の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－11

比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	61,020,632	21.8	52,287,615	19.2	8,733,016	16.7
有形固定資産	43,640,357	15.6	39,539,366	14.5	4,100,991	10.4
土 地	33,149,193	11.9	27,530,892	10.1	5,618,301	20.4
建 築 物	7,075,910	2.5	7,627,937	2.8	△ 552,027	△ 7.2
機 械 及 び 装 置	1,841,536	0.7	2,020,678	0.7	△ 179,142	△ 8.9
船 隻 及 び 機 械	756,893	0.3	1,014,458	0.4	△ 257,566	△ 25.4
船 隻	0	0.0	0	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	2,222	0.0	2,222	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	100,509	0.0	462,169	0.2	△ 361,660	△ 78.3
建 設 仮 勘 定	713,608	0.3	879,966	0.3	△ 166,359	△ 18.9
そ の 他 有 形 固 定 資 産	487	0.0	1,044	0.0	△ 558	△ 53.4
無 形 固 定 資 産	53,744	0.0	66,437	0.0	△ 12,692	△ 19.1
ソ フ ト ウ ェ ア	18,308	0.0	31,001	0.0	△ 12,692	△ 40.9
そ の 他 無 形 固 定 資 産	35,436	0.0	35,436	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	17,326,531	6.2	12,681,813	4.7	4,644,718	36.6
基 金	6,193,000	2.2	6,193,000	2.3	0	0.0
出 資 金	4,044,000	1.4	4,044,000	1.5	0	0.0
長 期 貸 付 金	1,689,320	0.6	1,767,610	0.6	△ 78,290	△ 4.4
土 地 年 賦 未 収 金	5,326,091	1.9	603,083	0.2	4,723,008	783.1
そ の 他 投 資	74,119	0.0	74,119	0.0	0	0.0
土 地 造 成 勘 定	199,616,704	71.4	202,516,189	74.3	△ 2,899,486	△ 1.4
完 成 土 地	155,345,629	55.5	159,000,500	58.4	△ 3,654,871	△ 2.3
未 成 土 地	44,271,075	15.8	43,515,689	16.0	755,385	1.7
流 動 資 産	19,031,135	6.8	17,562,575	6.4	1,468,560	8.4
現 金 ・ 預 金	238,319	0.1	196,068	0.1	42,251	21.5
未 収 金	846,295	0.3	741,842	0.3	104,453	14.1
貸 倒 引 当 金	△ 103,950	△ 0.0	△ 134,462	△ 0.0	30,513	－
貯 蔵 品	419	0.0	1,875	0.0	△ 1,457	△ 77.7
短 期 貸 付 金	18,000,000	6.4	16,700,000	6.1	1,300,000	7.8
前 払 費 用	365	0.0	381	0.0	△ 16	△ 4.2
前 払 金	16	0.0	5,200	0.0	△ 5,184	△ 99.7
そ の 他 流 動 資 産	49,671	0.0	51,671	0.0	△ 2,000	△ 3.9
繰 延 勘 定	9,675	0.0	16,915	0.0	△ 7,239	△ 42.8
資 産 合 計	279,678,146	100.0	272,383,294	100.0	7,294,852	2.7
固 定 負 債	170,949,276	61.1	171,832,762	63.1	△ 883,486	△ 0.5
企 業 債	132,616,636	47.4	140,716,366	51.7	△ 8,099,730	△ 5.8
引 当 金	577,608	0.2	529,201	0.2	48,407	9.1
繰 延 年 賦 売 却 損 益	2,307,333	0.8	168,323	0.1	2,139,010	著増
そ の 他 固 定 負 債	35,447,699	12.7	30,418,872	11.2	5,028,827	16.5
流 動 負 債	21,161,356	7.6	15,437,239	5.7	5,724,117	37.1
企 業 債	18,634,177	6.7	13,554,105	5.0	5,080,072	37.5
未 払 金	1,478,031	0.5	870,548	0.3	607,484	69.8
前 受 金	5,601	0.0	13,461	0.0	△ 7,860	△ 58.4
引 当 金	53,007	0.0	53,289	0.0	△ 282	△ 0.5
預 り 金	990,540	0.4	945,836	0.3	44,703	4.7
繰 延 収 益	67,028	0.0	77,387	0.0	△ 10,359	△ 13.4
長 期 前 受 金	1,061,349	0.4	1,101,375	0.4	△ 40,026	△ 3.6
収 益 化 累 計 額	△ 994,321	△ 0.4	△ 1,023,988	△ 0.4	29,666	－
負 債 計	192,177,659	68.7	187,347,388	68.8	4,830,271	2.6
資 本 金	244,414,804	87.4	244,414,804	89.7	0	0.0
剰 余 金	△ 156,914,317	△ 56.1	△ 159,378,898	△ 58.5	2,464,581	－
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	4,187,897	1.5	0	0.0
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	463,471	0.2	0	0.0
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.2	3,340,446	1.2	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 161,102,214	△ 57.6	△ 163,566,795	△ 60.1	2,464,581	－
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 161,102,214	△ 57.6	△ 163,566,795	△ 60.1	2,464,581	－
〔 純 利 益 〕 〔 (△ 純 損 失) 〕	(2,464,581)	(0.9)	(△ 102,727,576)	(△ 37.7)	(105,192,157)	(ー)
資 本 計	87,500,487	31.3	85,035,906	31.2	2,464,581	2.9
負 債 資 本 合 計	279,678,146	100.0	272,383,294	100.0	7,294,852	2.7

(注) 有形固定資産減価償却累計額
減損損失累計額

(平成27年度末)
37,333,765千円
11,688,219千円

(平成26年度末)
40,068,605千円
11,688,219千円

表－12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	61,020,632	21.8	40,187,695	91.8	20,832,937	8.8
有 形 固 定 資 産	43,640,357	15.6	40,180,744	91.8	3,459,612	1.5
無 形 固 定 資 産	53,744	0.0	6,940	0.0	46,804	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	17,326,531	6.2	11	0.0	17,326,520	7.3
土 地 造 成 勘 定	199,616,704	71.4	0	0.0	199,616,704	84.6
完 成 土 地	155,345,629	55.5	0	0.0	155,345,629	65.9
未 成 土 地	44,271,075	15.8	0	0.0	44,271,075	18.8
流 動 資 産	19,031,135	6.8	3,586,325	8.2	15,444,810	6.5
現 金 ・ 預 金	238,319	0.1	45,281	0.1	193,038	0.1
未 収 金	846,295	0.3	215,201	0.5	631,095	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 103,950	△ 0.0	△ 9,897	△ 0.0	△ 94,052	△ 0.0
貯 蔵 品	419	0.0	419	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	18,000,000	6.4	3,285,443	7.5	14,714,557	6.2
前 払 費 用	365	0.0	198	0.0	167	0.0
前 払 金	16	0.0	11	0.0	5	0.0
そ の 他 流 動 資 産	49,671	0.0	49,671	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	9,675	0.0	38	0.0	9,637	0.0
資 産 合 計	279,678,146	100.0	43,774,058	100.0	235,904,088	100.0
固 定 負 債	170,949,276	61.1	16,568,450	37.8	154,380,825	65.4
企 業 債	132,616,636	47.4	11,374,236	26.0	121,242,400	51.4
引 当 金	577,608	0.2	165,387	0.4	412,221	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	2,307,333	0.8	0	0.0	2,307,333	1.0
そ の 他 固 定 負 債	35,447,699	12.7	5,028,827	11.5	30,418,872	12.9
流 動 負 債	21,161,356	7.6	1,762,330	4.0	19,399,026	8.2
企 業 債	18,634,177	6.7	870,257	2.0	17,763,920	7.5
未 払 金	1,478,031	0.5	570,214	1.3	907,817	0.4
前 受 金	5,601	0.0	0	0.0	5,601	0.0
引 当 金	53,007	0.0	13,731	0.0	39,275	0.0
預 り 金	990,540	0.4	308,128	0.7	682,412	0.3
繰 延 収 益	67,028	0.0	47,221	0.1	19,807	0.0
長 期 前 受 金	1,061,349	0.4	804,723	1.8	256,626	0.1
収 益 化 累 計 額	△ 994,321	△ 0.4	△ 757,502	△ 1.7	△ 236,819	△ 0.1
負 債 計	192,177,659	68.7	18,378,002	42.0	173,799,657	73.7
資 本 金	244,414,804	87.4	18,960,974	43.3	225,453,830	95.6
剰 余 金	△ 156,914,317	△ 56.1	6,435,082	14.7	△ 163,349,399	△ 69.2
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	1,994,455	4.6	2,193,442	0.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 161,102,214	△ 57.6	4,440,627	10.1	△ 165,542,841	△ 70.2
資 本 計	87,500,487	31.3	25,396,056	58.0	62,104,431	26.3
負 債 資 本 合 計	279,678,146	100.0	43,774,058	100.0	235,904,088	100.0

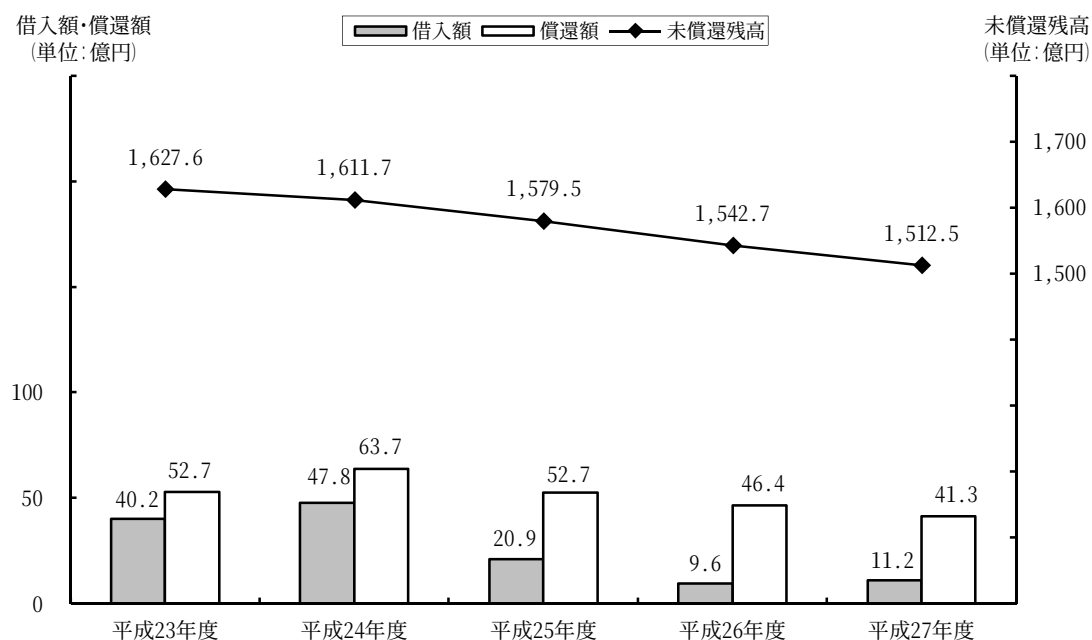
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末は1,512億5,000万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-13のとおりである。

表-13

企業債の状況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは43億4,300万円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは12億8,100万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは30億1,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は4,200万円、資金期末残高は2億3,800万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-14のとおりである。

表-14 キャッシュ・フローの状況

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益	2,464,581
	減価償却費	919,125
	繰延勘定償却	7,239
	有形固定資産除却費	103,140
	その他特別損失	403,702
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,407
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 282
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,631
	長期前受金戻入額	△ 5,886
	その他特別利益	△ 4,474
	受取利息及び受取配当金	△ 70,114
	支払利息	1,176,519
	有形固定資産売却損益（△は益）	207,155
	土地年賦未収金の増減額（△は増加）	△ 5,312,482
	土地造成勘定の増減額（△は増加）	2,899,486
	未収金の増減額（△は増加）	△ 208,811
	繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	2,139,010
	未払金の増減額（△は減少）	609,861
	預り金の増減額（△は減少）	44,703
	その他	797
	小計	5,450,308
	利息及び配当金の受取額	70,114
	利息の支払額	△ 1,176,519
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,343,903
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 99,911
	有形固定資産の売却による収入	43,763
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,136
	基金からの繰入れによる収入	6,211
	基金への繰出しによる支出	△ 6,211
	長期貸付金による収入	78,290
	短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 1,300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,281,994
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,115,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,134,658
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019,658
	資金増加額（又は減少額）	42,251
	資金期首残高	196,068
	資金期末残高	238,319

(港宮事業會計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	98.6	97.0	96.5	93.5	93.2
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	49.7	49.4	49.7	63.1	61.1
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	49.41	49.22	49.87	31.25	31.31
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	199.49	197.15	193.53	299.37	297.64
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	99.5	98.4	96.9	59.4	60.7
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	152.9	221.5	827.3	113.8	89.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	69.1	148.3	47.4	5.2	4.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	9.4	4.5	11.8	1.3	1.1
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	102.4	103.2	100.5	220.1	219.5
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.06	0.09	0.08	0.11	0.15
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.0	2.0	1.3	1.0	0.7
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	1.2	3.5	4.0	23.6	16.1
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	32.3	12.7	22.8	27.1	41.0
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	5.9	5.4	5.3	7.4	8.5
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	76.9	92.5	91.0	15.3	120.7
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	99.1	95.6	87.5	136.1	127.2
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	98.8	94.2	92.8	179.5	170.4
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 31.6	0.9
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} \quad (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	▲ 35.5	▲ 9.1	▲ 11.4	▲ 665.1	19.3

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	230.1	321.7	235.7	200.6	142.9
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	47.2	59.5	46.3	39.7	28.9
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	8.3	7.2	6.4	5.3	4.2
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	54.7	65.7	51.5	43.9	32.0
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	6.8	7.1	5.9	4.2	5.0
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	95,077	137,327	171,444	177,539	146,812
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	941,207	949,904	1,310,499	420,632	484,893
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	477.2	355.9	378.3	1059.0	1261.3
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

港営事業会計港湾施設提供事業の長期収支見込（平成27年9月版）

（単位：億円）

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収益的収支	収益	48	47	47	44	46	46	46	46	46	47	47	47
	営業収益	39	39	39	37	40	40	40	39	39	40	40	40
	料金収入	34	34	35	33	35	35	35	35	35	36	35	35
	その他	5	5	4	4	5	5	5	4	4	4	5	5
	営業外収益	9	8	8	7	6	6	6	7	7	7	7	7
	費用	45	43	51	43	43	42	42	42	41	41	41	41
	営業費用	42	41	49	41	42	41	41	40	39	39	39	39
	人件費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	経費	32	31	34	33	34	34	34	32	32	32	32	32
	うち修繕費	4	3	4	5	5	5	5	4	4	4	4	4
	減価償却費	8	8	13	6	6	5	5	6	5	5	5	5
	営業外費用	3	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2
	経常利益（損失）	3	4	△ 4	1	3	4	4	4	5	6	6	6
	特別利益	9	14	0	0	15	19	0	0	0	0	0	0
	特別損失	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益（損失）	11	16	△ 4	1	18	23	4	4	5	6	6	6
資本的収支	資本的収入	12	13	3	5	7	8	13	13	13	8	8	0
	うち企業債収入	8	6	3	5	1	0	13	13	13	8	8	0
	うち固定資産売却代	3	6	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	24	20	21	13	23	20	28	26	29	26	22	12
	建設改良費	6	4	7	10	6	6	19	19	19	14	14	5
	企業債償還金等	18	16	14	3	17	14	9	7	10	12	8	7
	差引不足額	△ 12	△ 7	△ 18	△ 8	△ 16	△ 12	△ 15	△ 13	△ 16	△ 18	△ 14	△ 12
	補填財源(損益勘定留保資金など)	18	26	6	8	25	29	10	11	11	12	11	10
再差引過不足額		6	19	△ 12	0	9	17	△ 5	△ 2	△ 5	△ 6	△ 3	△ 2
累積資金過不足額		14	33	21	21	30	47	42	40	35	29	26	24
（参考）企業債残高		142	132	121	116	111	105	99	93	87	81	75	70

※ 平成25年度、平成26年度については、決算の数値
項目別四捨五入のため合計と合致しないことがある。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 0.9 km (0.0%) 増加し 4,919.7 km、処理面積の増減はなく、市陸地面積 192 km²の 99.2%を占めている。年間処理水量は 66,989 千m³ (11.2%) 増加し 663,013 千m³、年間使用水量は 34 千m³ (0.0%) 減少し 385,514 千m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,919.7	km 4,918.8	km 0.9	% 0.0
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% －
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% －
スラッジセンター	か所 1	か所 1	か所 0	% －
1 日 処 理 能 力	千m ³ 2,722	千m ³ 2,722	千m ³ 0	% －
排 水 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% －
処 理 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% －
年 間 処 理 水 量	千m ³ 663,013	千m ³ 596,024	千m ³ 66,989	% 11.2
年 間 使 用 水 量	千m ³ 385,514	千m ³ 385,548	千m ³ △ 34	% △ 0.0
職員数 (年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	230	238	△ 8	△ 3.4
資 本 勘 定	183	181	2	1.1

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成27年度20人、平成26年度22人を含まない。

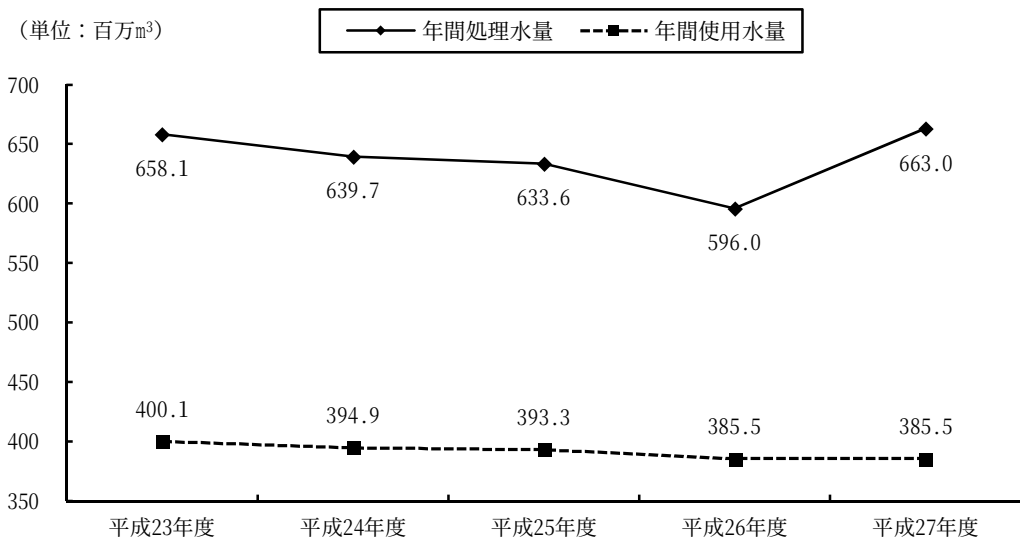
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積は平成24年度以降増減はなく、年間処理水量は年々減少傾向にあったが、当年度は降水量が大幅に増加したことにより大きく増加した。年間使用水量は年々減少している。また、市内全域の方面管理事務所管轄の下水道施設の管理運営を包括委託したことなどにより、職員数は前年度に大きく減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	190,527 ^{km²}	100	190,527 ^{km²}	100	190,527 ^{km²}	100	190,527 ^{km²}	100	190,527 ^{km²}	100
年間処理水量	658,130 ^{千m³}	100	639,686 ^{千m³}	97	633,647 ^{千m³}	96	596,024 ^{千m³}	91	663,013 ^{千m³}	101
年間使用水量	400,145 ^{千m³}	100	394,947 ^{千m³}	99	393,304 ^{千m³}	98	385,548 ^{千m³}	96	385,514 ^{千m³}	96
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,352	100	1,287	95	1,010	75	238	18	230	17
資本勘定	173	100	170	98	168	97	181	105	183	106



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は855億4,400万円で、予算額866億2,600万円に対し、10億8,100万円の減、予算に対する執行率は98.8%となっているが、これは予算に比べ、一般会計補助金や受託工事収益等の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は811億1,300万円で、予算額846億4,500万円に対し、35億3,200万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は95.8%となっているが、これは予算に比べ、減価償却費などの減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 86,626,022	千円 85,544,075	千円 △ 1,081,947	% 98.8
営 業 収 益	69,626,840	68,287,651	△ 1,339,189	98.1
営 業 外 収 益	16,899,182	17,198,184	299,002	101.8
特 別 利 益	100,000	58,240	△ 41,760	58.2

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 84,645,724	千円 81,113,300	千円 3,532,424	% 95.8
営 業 費 用	75,139,062	72,436,505	2,702,557	96.4
営 業 外 費 用	9,476,662	8,676,795	799,867	91.6
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は404億7,400万円で、その主なものは企業債収入195億9,100万円、国庫補助金142億7,300万円となっている。予算額516億6,000万円に対し、111億8,500万円の減、予算に対する執行率は78.3%となっている。

資本的支出の決算額は716億7,400万円で、建設改良費389億2,000万円、企業債償還金327億5,400万円となっている。予算額812億7,800万円に対し、96億300万円の減、予算に対する執行率は88.2%となっている。

当年度の建設改良事業では、新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事、処理場工事（住之江下水処理場、大野下水処理場）などを実施したが、翌年度繰越額が36億5,300万円、不用額が59億5,000万円生じている。これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したこと等により年度内の工事執行が困難になったことなどによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は80.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 51,660,304	千円 40,474,719	千円 △ 11,185,585	% 78.3
企 業 債	25,550,000	19,591,000	△ 5,959,000	76.7
固 定 資 産 売 却 代 金	8,072	3,343	△ 4,729	41.4
国 庫 補 助 金	18,654,840	14,273,074	△ 4,381,766	76.5
一 般 会 計 補 助 金	4,121,875	4,121,875	0	100.0
工 事 負 担 金	3,325,517	2,483,498	△ 842,019	74.7
雑 収 入	0	1,929	1,929	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 81,278,614	千円 71,674,900	千円 3,653,000	千円 5,950,714	% 88.2
建 設 改 良 費	48,523,807	38,920,093	3,653,000	5,950,714	80.2
企 業 債 償 還 金	32,754,807	32,754,806	0	1	100.0

表－5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
管 渠 工 事 費		千円 21,305,422	千円 16,231,013	% 76.2
	幹 線 工 事	8,864,155	5,016,351	56.6
	枝 線 工 事	9,662,955	9,037,174	93.5
	そ の 他	848,444	848,444	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	1,929,867	1,329,044	68.9
抽 水 所 工 事 費		6,075,203	5,176,261	85.2
	抽 水 所 建 設	5,422,913	4,523,971	83.4
	そ の 他	643,147	643,147	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	9,143	9,143	100.0
処 理 場 工 事 費		21,143,182	17,512,819	82.8
	処 理 場 建 設	19,014,985	15,654,666	82.3
	そ の 他	1,095,400	1,047,860	95.7
	他 事 業 関 連 事 業	1,032,797	810,294	78.5
合 計		48,523,807	38,920,093	80.2

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 824 億 4,700 万円、費用 793 億 4,500 万円で、差引き 31 億 100 万円の純利益となっており、前年度決算における純損失 48 億 2,000 万円に比べ 79 億 2,100 万円収支が改善している。これは主として、前年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、長期前受金戻入で 3 億 5,800 万円 (2.3%) などの増があったものの、営業収益の一般会計補助金で 2 億 7,200 万円 (1.0%) や特別利益で 1 億 4,800 万円 (71.8%) などの減があったことにより、収益合計では、2 億 1,800 万円 (0.3%) 減少し、824 億 4,700 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、下水道使用料が最も大きく 46.5% (前年度 46.5%) となっており、続いて一般会計補助金 32.6% (前年度 32.9%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、修繕費で 9 億 800 万円 (43.5%)、減価償却費で 3 億 9,200 万円 (1.0%) や資産減耗費で 3 億 1,800 万円 (34.0%) などの増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 5 億 8,800 万円 (6.6%)、人件費で 4 億 2,700 万円 (11.5%) や動力費 1 億 5,400 万円 (14.7%) などの減があったことにより、費用合計では、81 億 3,900 万円 (9.3%) 減少し、793 億 4,500 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 51.7% (前年度 46.5%) となっており、続いて委託料 23.4% (前年度 21.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費 10.5% (前年度 10.2%) となっている。

前年度末未処分利益剰余金 1,417 億 9,900 万円を全額資本金に組入れたため、当年度末における未処分利益剰余金は 31 億 100 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 103.9% (前年度 94.5%) と改善しているが、経常収支比率は 103.8% (前年度 104.2%)、業務活動の成果を示す営業比率は 92.6% (前年度 94.3%) といずれも低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	82,447,295 ^{千円}	100.0 [%]	82,665,941 ^{千円}	100.0 [%]	△ 218,646 ^{千円}	△ 0.3 [%]
営 業 収 益	65,203,955	79.1	65,641,763	79.4	△ 437,808	△ 0.7
下 水 道 使 用 料	38,367,890	46.5	38,454,267	46.5	△ 86,377	△ 0.2
一 般 会 計 補 助 金	26,003,899	31.5	26,276,563	31.8	△ 272,664	△ 1.0
受 託 事 業 収 益	38,164	0.0	123,726	0.1	△ 85,562	△ 69.2
そ の 他 営 業 収 益	794,002	1.0	787,207	1.0	6,795	0.9
営 業 外 収 益	17,185,102	20.8	16,817,699	20.3	367,403	2.2
受取利息及び配当金	4,795	0.0	11,786	0.0	△ 6,991	△ 59.3
土 地 物 件 収 益	115,287	0.1	122,506	0.1	△ 7,219	△ 5.9
一 般 会 計 補 助 金	882,914	1.1	923,999	1.1	△ 41,085	△ 4.4
国 庫 補 助 金	82	0.0	318	0.0	△ 237	△ 74.4
長 期 前 受 金 戻 入	15,806,881	19.2	15,447,944	18.7	358,937	2.3
雑 収 益	375,144	0.5	311,145	0.4	63,999	20.6
特 別 利 益	58,238	0.1	206,480	0.2	△ 148,242	△ 71.8
固 定 資 産 売 却 益	58,238	0.1	206,480	0.2	△ 148,242	△ 71.8
費 用	79,345,997	100.0	87,485,946	100.0	△ 8,139,949	△ 9.3
営 業 費 用	70,446,803	88.8	69,629,648	79.6	817,155	1.2
人 件 費	3,295,385	4.2	3,722,961	4.3	△ 427,576	△ 11.5
動 力 費	896,266	1.1	1,050,859	1.2	△ 154,592	△ 14.7
修 繕 費	2,995,159	3.8	2,087,114	2.4	908,045	43.5
役 務 費	444,572	0.6	437,718	0.5	6,855	1.6
委 託 料	18,554,830	23.4	18,675,806	21.3	△ 120,977	△ 0.6
薬 品 費	795,475	1.0	834,770	1.0	△ 39,295	△ 4.7
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	463,322	0.6	477,259	0.5	△ 13,938	△ 2.9
資 産 減 耗 費	1,257,033	1.6	938,188	1.1	318,845	34.0
減 価 償 却 費	41,039,617	51.7	40,646,673	46.5	392,944	1.0
そ の 他	705,143	0.9	758,300	0.9	△ 53,156	△ 7.0
営 業 外 費 用	8,899,194	11.2	9,508,762	10.9	△ 609,568	△ 6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,332,055	10.5	8,920,774	10.2	△ 588,719	△ 6.6
そ の 他	567,139	0.7	587,988	0.7	△ 20,849	△ 3.5
特 別 損 失	0	0.0	8,347,536	9.5	△ 8,347,536	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	8,347,536	9.5	△ 8,347,536	皆減
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,043,060	—	3,321,052	—	△ 277,991	△ 8.4
純 利 益 (△ 純 損 失)	3,101,298	—	△ 4,820,005	—	7,921,302	—
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	3,101,298	—	141,799,705	—	△ 138,698,407	△ 97.8

(注) 経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

<参考>

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	103.9 %	94.5 %	9.4
経 常 収 支 比 率 (注2)	103.8 %	104.2 %	△ 0.4
営 業 比 率 (注3)	92.6 %	94.3 %	△ 1.7
使 用 料 単 価 (注4)	99.52 円/㎥	99.74 円/㎥	△ 0.2 円/㎥
処 理 原 価 (注5)	93.79 円/㎥	88.67 円/㎥	5.1 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は下水道使用料の減少により総じて減少傾向にあり、また営業外収益も一般会計補助金の減少等により年々減少しているが、前年度から地方公営企業会計制度の見直しに伴い長期前受金戻入が営業外収益に計上されたが、雨水処理に要する経費等に対する一般会計補助金を営業外収益から営業収益へ振り替えたため、営業収益は大幅な増加、営業外収益は大幅な減少となっている。

一方、費用では、営業費用は前年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により増加し、当年度も増加している。また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。特別損失は、前年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴って計上したが、当年度は計上していない。費用全体としては総じて減少傾向にある。

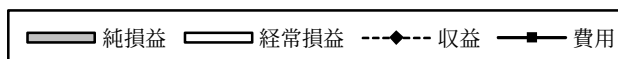
経営収支は、前年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表－7のとおりである。

表－7

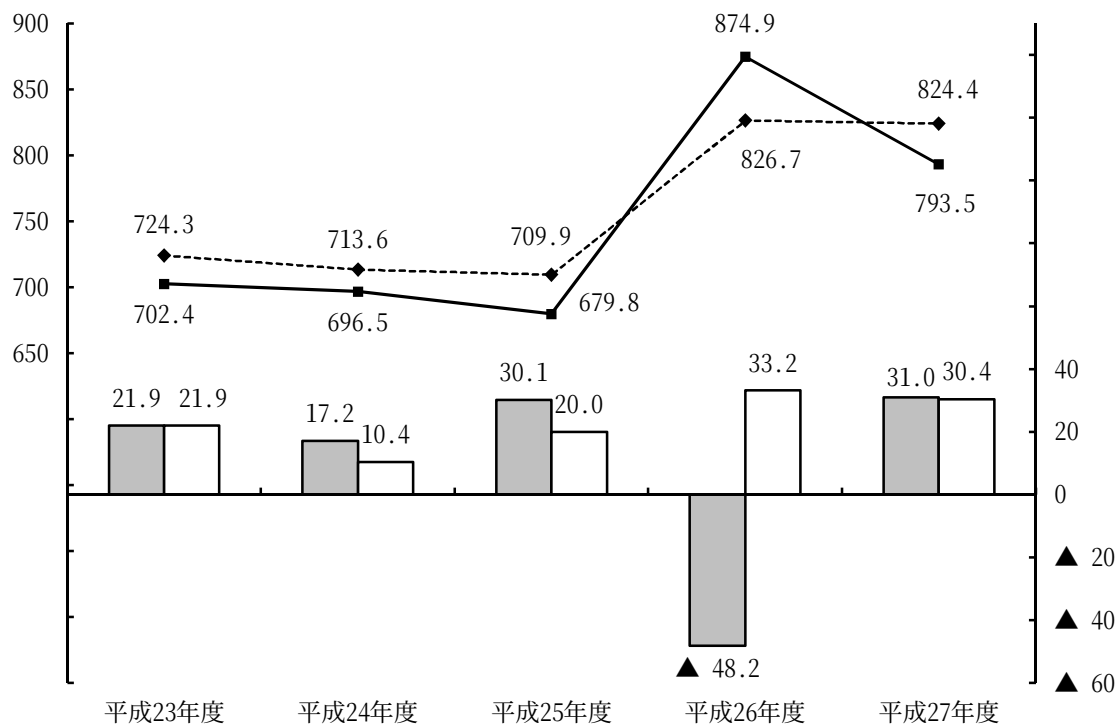
経 営 収 支 比 較

年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 72,431,600	100	千円 71,363,494	99	千円 70,989,157	98	千円 82,665,941	114	千円 82,447,295	114
営 業 収 益	41,016,031	100	40,149,930	98	40,191,560	98	65,641,763	160	65,203,955	159
営 業 外 収 益	31,411,059	100	30,541,325	97	29,788,492	95	16,817,699	54	17,185,102	55
特 別 利 益	4,509	100	672,239	著増	1,009,105	著増	206,480	著増	58,238	著増
費 用	70,241,818	100	69,647,603	99	67,981,544	97	87,485,946	125	79,345,997	113
営 業 費 用	58,673,911	100	58,811,895	100	58,218,615	99	69,629,648	119	70,446,803	120
営 業 外 費 用	11,567,906	100	10,835,708	94	9,762,929	84	9,508,762	82	8,899,194	77
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	8,347,536	—	0	—
経 常 利 益 (△経常損失)	2,185,273	100	1,043,652	48	1,998,507	91	3,321,052	152	3,043,060	139
純 利 益 (△純損失)	2,189,783	100	1,715,891	78	3,007,613	137	△ 4,820,005	—	3,101,298	142
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	2,189,783	100	1,715,891	78	3,535,579	161	141,799,705	著増	3,101,298	142
収 支 比 率	% 103.1	—	% 102.5	—	% 104.4	—	% 94.5	—	% 103.9	—
経常収支比率	% 103.1	—	% 101.5	—	% 102.9	—	% 104.2	—	% 103.8	—
営 業 比 率	% 69.9	—	% 68.3	—	% 69.0	—	% 94.3	—	% 92.6	—
使用料単価	円/㎡ ³ 100.38	100	円/㎡ ³ 99.54	99	円/㎡ ³ 100.02	100	円/㎡ ³ 98.14	98	円/㎡ ³ 99.28	99
処 理 原 価	円/㎡ ³ 93.03	100	円/㎡ ³ 92.30	99	円/㎡ ³ 90.45	97	円/㎡ ³ 88.67	95	円/㎡ ³ 93.79	101

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置等の増があったものの、建設仮勘定等の減があったことにより、58 億 1,900 万円 (0.5%) 減少し、1 兆 1,783 億 7,200 万円となっている。このうち有形固定資産は1兆1,063億5,000万円であって、資産合計の93.9%(前年度94.0%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、89億4,500万円(1.0%)減少し、9,068 億 8,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、31 億 2,600 万円 (1.2%) 増加し、2,714 億 8,300 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 40.8% (前年度 41.8%) を占め、4,814 億 400 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－8

比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,129,922,851	95.9	1,136,059,921	95.9	△ 6,137,070	△ 0.5
有形固定資産	1,106,350,119	93.9	1,112,725,759	94.0	△ 6,375,640	△ 0.6
土地	96,688,351	8.2	96,343,107	8.1	345,245	0.4
建築物	51,235,937	4.3	53,149,451	4.5	△ 1,913,514	△ 3.6
構築物	684,686,237	58.1	683,769,993	57.7	916,244	0.1
機械及び装置	208,942,796	17.7	206,736,262	17.5	2,206,534	1.1
車両運搬具	303,546	0.0	265,687	0.0	37,859	14.2
工具、器具及び備品	125,315	0.0	133,700	0.0	△ 8,385	△ 6.3
リース資産	106,631	0.0	105,060	0.0	1,571	1.5
建設仮勘定	64,261,307	5.5	72,222,500	6.1	△ 7,961,193	△ 11.0
無形固定資産	16,702,086	1.4	16,333,566	1.4	368,520	2.3
投資その他の資産	6,870,646	0.6	7,000,596	0.6	△ 129,950	△ 1.9
受益債権	6,709,688	0.6	6,838,851	0.6	△ 129,163	△ 1.9
出資	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
破産更生債権等	9,578	0.0	10,997	0.0	△ 1,419	△ 12.9
貸倒引当金	△ 6,645	△ 0.0	△ 7,277	△ 0.0	632	－
その他投資	138,025	0.0	138,025	0.0	0	0.0
流 動 資 産	48,424,197	4.1	48,090,064	4.1	334,133	0.7
現金・預金	268,743	0.0	270,027	0.0	△ 1,284	△ 0.5
未収金	6,546,968	0.6	7,467,066	0.6	△ 920,098	△ 12.3
貸倒引当金	△ 113,663	△ 0.0	△ 108,593	△ 0.0	△ 5,070	－
貯蔵品	10,764	0.0	16,889	0.0	△ 6,125	△ 36.3
短期貸付金	38,650,000	3.3	38,150,000	3.2	500,000	1.3
前払金	2,332,205	0.2	1,911,557	0.2	420,648	22.0
受益債権	564,659	0.0	380,948	0.1	183,711	48.2
有価証券	162,438	0.0	－	－	162,438	皆増
その他流動資産	2,083	0.0	2,169	0.0	△ 86	△ 4.0
繰 延 勘 定	25,883	0.0	42,226	0.0	△ 16,343	△ 38.7
資 産 合 計	1,178,372,931	100.0	1,184,192,211	100.0	△ 5,819,280	△ 0.5
固 定 負 債	453,326,844	38.5	462,017,788	39.0	△ 8,690,944	△ 1.9
企業業債	442,457,897	37.5	451,113,827	38.1	△ 8,655,930	△ 1.9
リース債務	79,406	0.0	87,737	0.0	△ 8,331	△ 9.5
引当金	8,475,177	0.7	8,386,518	0.7	88,660	1.1
負債	6,127	0.0	6,446	0.0	△ 319	△ 4.9
その他固定負債	2,308,236	0.2	2,423,261	0.2	△ 115,025	△ 4.7
流 動 負 債	66,613,692	5.7	70,992,440	6.0	△ 4,378,748	△ 6.2
企業業債	38,946,930	3.3	43,808,904	3.7	△ 4,861,974	△ 11.1
リース債務	27,225	0.0	17,322	0.0	9,903	57.2
未払金	27,133,727	2.3	26,796,758	2.3	336,969	1.3
前受金	2,752	0.0	6,871	0.0	△ 4,118	△ 59.9
引当金	210,379	0.0	217,843	0.0	△ 7,464	△ 3.4
預り金	177,336	0.0	18,082	0.0	159,254	880.8
負債	319	0.0	13,688	0.0	△ 13,369	△ 97.7
その他流動負債	115,025	0.0	112,973	0.0	2,052	1.8
繰 延 収 益	386,948,896	32.8	382,825,115	32.3	4,123,781	1.1
長期前受金	713,648,586	60.6	696,295,038	58.8	17,353,547	2.5
収益化累計額	△ 326,699,690	△ 27.7	△ 313,469,924	△ 26.5	△ 13,229,766	－
負 債 合 計	906,889,432	77.0	915,835,343	77.3	△ 8,945,911	△ 1.0
資 本 金	215,172,362	18.3	73,372,657	6.2	141,799,705	193.3
剰 余 金	56,311,137	4.8	194,984,211	16.5	△ 138,673,074	△ 71.1
資本剰余金	53,209,839	4.5	53,184,506	4.5	25,333	0.0
再評価積立金	5,382,997	0.5	5,382,997	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	17,482,424	1.5	17,413,330	1.5	69,094	0.4
国庫補助金	29,763,469	2.5	29,763,469	2.5	0	0.0
工事負担金	509,026	0.0	552,787	0.0	△ 43,760	△ 7.9
その他資本剰余金	71,923	0.0	71,923	0.0	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	3,101,298	0.3	141,799,705	12.0	△ 138,698,407	△ 97.8
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	3,101,298	0.3	141,799,705	12.0	△ 138,698,407	△ 97.8
〔純利益〕 〔△純損失〕	(3,101,298)	(0.3)	(△ 4,820,005)	(△ 0.4)	(7,921,302)	(－)
資 本 合 計	271,483,499	23.0	268,356,868	22.7	3,126,631	1.2
負 債 資 本 合 計	1,178,372,931	100.0	1,184,192,211	100.0	△ 5,819,280	△ 0.5

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成27年度末) 888,632,998千円 (平成26年度末) 854,130,480千円

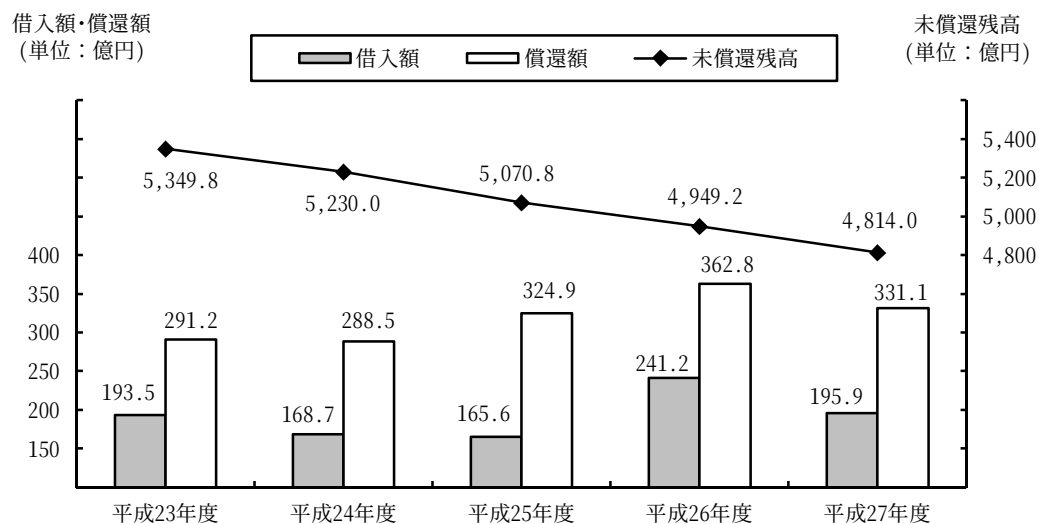
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4,814億400万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は 310 億 800 万円で、収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等 268 億 8,600 万円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費 41 億 2,100 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、雨水処理に要する経費の公費負担分の減により 3 億 1,300 万円減少し、資本的収入については、特例債等元金償還金の減等により 6,600 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10 のとおりである。

表－10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	29,922,505	100	30,012,405	100	29,289,253	98	27,200,562	91	26,886,813	90
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,437,367	100	1,484,264	103	1,624,629	113	4,187,955	291	4,121,875	287
合 計		31,359,872	100	31,496,669	100	30,913,882	99	31,388,517	100	31,008,688	99
収 益 的 収 入 対 する 繰 入 率		41.3	%	42.1	%	41.3	%	32.9	%	32.6	%
資 本 的 収 入 対 する 繰 入 率		3.7	%	4.4	%	4.9	%	9.0	%	10.2	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは313億2,600万円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは177億9,500万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは135億3,100万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は100万円、資金期末残高は2億6,800万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,101,298
減価償却費	41,039,617
繰延勘定償却	16,343
有形固定資産除却費	1,145,521
退職給付引当金の増減額（△は減少）	88,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,438
長期前受金戻入額	△ 15,806,881
受取利息及び受取配当金	△ 4,795
支払利息	8,242,865
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 58,238
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,419
未収金の増減額（△は増加）	835,811
前払金の増減額（△は増加）	△ 242
未払金の増減額（△は減少）	885,907
その他	76,323
小計	39,565,323
利息及び配当金の受取額	4,795
利息の支払額	△ 8,243,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,326,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,807,634
有形固定資産の売却による収入	61,580
無形固定資産の取得による支出	△ 72,144
国庫補助金による収入	14,317,449
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,121,875
工事負担金による収入	2,337,555
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 500,000
その他	△ 1,254,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,795,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,591,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,754,806
リース債務の返済による支出	△ 17,724
その他	△ 350,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,531,814
資金増加額（又は減少額）	△ 1,284
資金期首残高	270,027
資金期末残高	268,743

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構成比率	1	固 定 資 産 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産 ×100 (%)	96.6	96.5	96.3	95.9	95.9
	2	固 定 負 債 負 債 資 本 合 計 ×100 (%)	40.1	39.1	37.9	39.0	38.5
	3	自 己 資 本 負 債 資 本 合 計 ×100 (%)	57.8	58.9	60.1	55.0	55.9
財務比率	4	固 定 資 産 自 己 資 本 ×100 (%)	167.2	163.8	160.3	174.5	171.6
	5	固 定 資 産 対長期資本比率 自 己 資 本 + 固 定 負 債 ×100 (%)	98.7	98.5	98.3	102.1	101.6
	6	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100 (%)	159.7	172.1	178.0	67.7	72.7
	7	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金) 流 動 負 債 ×100 (%)	24.9	24.6	21.5	10.7	10.1
	8	現 金 預 金 流 動 負 債 ×100 (%)	0.8	1.3	1.4	0.4	0.4
	9	負 債 自 己 資 本 ×100 (%)	73.1	69.7	66.5	140.6	137.7
回転率	10	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本 2 (回)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	11	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本 2 (回)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1	0.1
	12	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産 2 (回)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.1	0.1
	13	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 流 動 資 産 + 期 末 流 動 資 産 2 (回)	1.0 (1.6)	0.9 (1.5)	0.8 (1.4)	1.3	1.4
	14	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金 2 (回)	6.3 (10.7)	6.1 (10.5)	6.7 (11.5)	10.0	9.3
	15	当 年 度 払 出 額 期 首 貯 蔵 品 + 期 末 貯 蔵 品 2 (回)	1.1	0.9	1.2	1.7	2.2
	16	当 年 度 減 価 償 却 額 有形固 無形固 - 土 地 - 建 設 + 当 年 度 定資産 定資産 仮勘定 減価償却額 ×100 (%)	2.4	2.5	2.5	4.1	4.1
収益率	17	総 収 益 総 費 用 ×100 (%)	103.1	102.5	104.4	94.5	103.9
	18	営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 ×100 (%)	103.1	101.5	102.9	104.2	103.8
	19	営 業 収 益 営 業 費 用 ×100 (%)	69.9 (119.1)	68.3 (117.6)	69.0 (117.6)	94.3	92.6
	20	当 年 度 純 利 益 期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本 2 ×100 (%)	0.2	0.1	0.2	▲ 0.4	0.3
	21	単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲) 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ×100 (%)	5.3 (3.1)	4.3 (2.5)	7.5 (4.4)	▲ 7.4	4.8

項 目			算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てたための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7
	23	企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100 (\%)$	103.8	101.0	114.0	83.8	76.4
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	71.6 (41.6)	72.4 (41.6)	81.5 (47.4)	88.5 (52.6)	81.7 (48.7)
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	29.1 (16.9)	27.6 (15.9)	25.3 (14.7)	24.2 (14.4)	22.7 (13.5)
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	99.0 (57.6)	98.2 (56.5)	104.8 (61.0)	110.9 (65.9)	102.8 (61.3)
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	37.8 (22.0)	37.5 (21.6)	27.5 (16.0)	14.2 (8.4)	12.8 (7.6)
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	30,331	31,157	39,769	275,286	283,330
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	827,223	869,027	1,078,550	2,655,670	2,678,814
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 11～14、19、21、24～27、30、31の()書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。なお、平成26年度の営業収益を用いる項目については、営業収益に一般会計補助金が含まれているため計算を行わない。